

文部科学省委託調査

平成29年度
開かれた大学づくり
に関する調査研究

【調査報告書】

平成30年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目 次

【調査実施概要】	1
1 調査研究の趣旨	1
2 調査研究の方法	1
A アンケート調査結果　—　大学編	5
【回答者プロフィール】	7
1 開かれた大学づくりに関する実施方針	8
2 公開講座の実施状況	23
3 地域連携の状況	43
4 学生と地域が協働して行う活動の状況	52
5 社会人の学び直しについて	63
6 講座の新規開設・開講講座の改廃について	78
7 出前講座・出張講義について	80
8 サテライト教室の設置状況	88
9 保育施設の設置状況	89
10 施設の開放状況	93
11 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針	95
B アンケート調査結果　—　短大編	101
【回答者プロフィール】	103
1 開かれた大学づくりに関する実施方針	104
2 公開講座の実施状況	115
3 地域連携の状況	136
4 学生と地域が協働して行う活動の状況	142
5 社会人の学び直しについて	153
6 講座の新規開設・開講講座の改廃について	167
7 出前講座・出張講義について	169
8 サテライト教室の設置状況	174
9 保育施設の設置状況	175
10 施設の開放状況	179
11 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針	181
C 事例調査結果・まとめ	187
事例調査結果	189
【まとめ】	196
参考資料：調査票	209

【調査実施概要】

1 調査研究の趣旨

大学（短期大学含む。以下同じ）は、地域や社会の知の拠点として、住民の生涯学習や多種多様な主体の活動を支えると同時に、地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められている。また、こうした取組を継続して行うことが、大学が地域等に支えられる機関としての確固たる地位を築くことにつながっていくと考えられる。

本調査は、住民等の学習機会として重要な役割を担っている大学公開講座の実施状況のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を把握・分析することで、開かれた大学づくりを推進するための基礎資料を得ることを目的に実施する。

2 調査研究の方法

(1)有識者会議の設置

本調査の円滑な実施を図るため、必要な助言等を得ることを目的に、有識者等で構成される検討委員会を設置した。

有識者会議の委員構成は下記の通り。

【有識者会議 委員構成(敬称略 五十音順)】

阿部 耕也	静岡大学イノベーション社会連携推進機構・地域連携生涯学習部部門長 教授
山口 耕司	國學院大學総合企画部 エクステンション事業課 課長
山本 珠美	香川大学 生涯学習教育研究センター 准教授

(2) アンケート調査の実施

各大学が実施している公開講座のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を正確に把握するとともに、クロス分析を行う。また、各種の基礎データを交えたクロス分析も併せて行うことで、各大学の特色を捉えて類型化する。

① 調査対象・方法

すべての大学（短期大学含む）に対してアンケート調査を実施する。調査の対象期間は、平成28年度（時点調査を行う項目は平成29年5月1日）及び平成30年度の計画とした。

【アンケート】

	実施概要
対象者	全国の大学・短期大学 1,116 件
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収率	83.4% (931/1,116) : 大学 84.7% (662/782)、短大 80.5% (269/334) ※前回(平成27年度調査) 93.6% (1,050/1,122) : 大学 95.9% (749/781)、短大 88.3% (301/341)

② 調査項目

調査項目については、【参考資料（調査票）】を参照

(3) 事例調査の実施

① ヒアリング項目

ヒアリング項目は以下の通り。

【ヒアリング項目】

(1) 開かれた大学づくりに関する方針

- ・ 実施方針
 - ・ 公開講座、地域連携、産学連携における学内の優先順位
 - ・ 学長の注力度
 - ・ 各組織への大学としてのバックアップ
- ・ 組織体制
- ・ 活動概要

(2) 公開講座の実施状況

- ・ 学内での位置付け/組織体制
- ・ 実施規模/対象/内容
- ・ 特色ある取組

(3) 学生の地域貢献活動・社会人の学び直しに関する取組

- ・ 学内での位置付け/組織体制
- ・ 実施規模/対象/内容
- ・ 特色ある取組

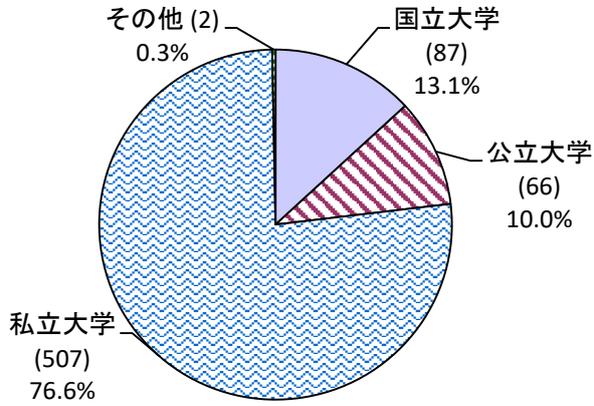
(4) 地域連携

- ・ 学内での位置付け/組織体制
- ・ 実施規模/連携先/内容
- ・ 特色ある取組
- ・ 地域連携のメリット/今後の課題

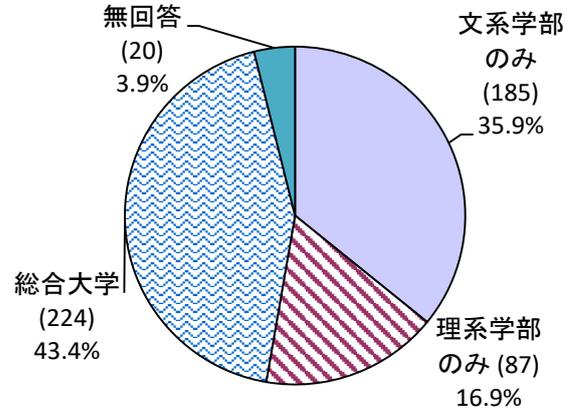
A アンケート調査結果 — 大学編

【回答者プロフィール】

図表 1 設置者の別 (n=662)



図表 2 学部構成 (n=662)



図表 3 設置者別 学部構成 (n=662)

	全体	文系学部のみ	理系学部のみ	総合大学	その他	無回答
全体	662 (100.0%)	185 (27.9%)	87 (13.1%)	224 (33.8%)	146 (22.1%)	20 (3.0%)
国立大学	87 (100.0%)	11 (12.6%)	13 (14.9%)	49 (56.3%)	12 (13.8%)	2 (2.3%)
公立大学	66 (100.0%)	11 (16.7%)	16 (24.2%)	15 (22.7%)	23 (34.8%)	1 (1.5%)
私立大学	507 (100.0%)	163 (32.1%)	58 (11.4%)	159 (31.4%)	110 (21.7%)	17 (3.4%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

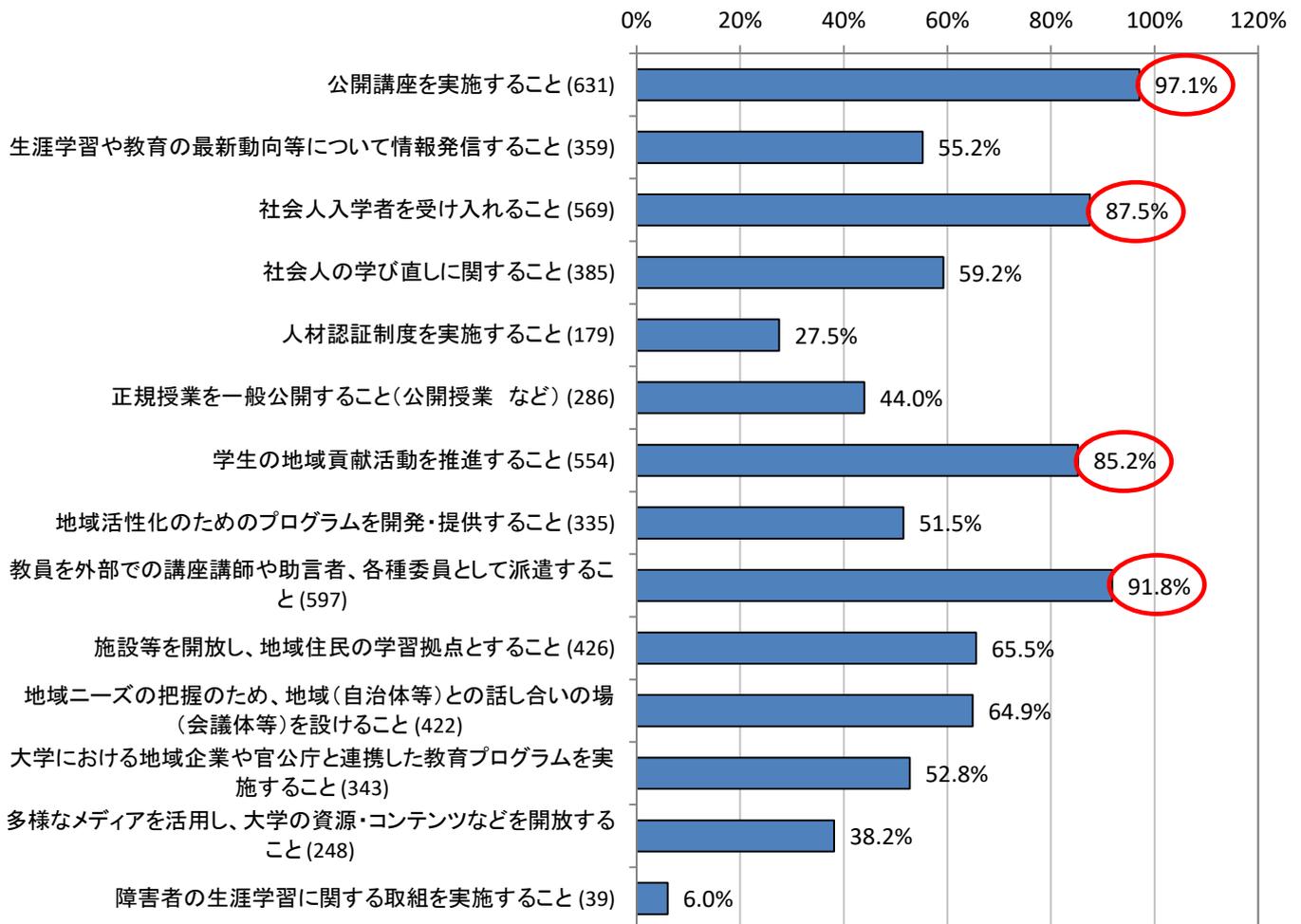
※学校種別の「その他」は株式会社立等の大学を示す。以下において同じ。

1 開かれた大学づくりに関する実施方針

(1) 地域社会に対する大学の貢献の取組実施有無

地域社会に対する大学の貢献の取組の実施有無をきいた。特に「公開講座を実施すること（97.1%）」「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（91.8%）」の回答割合が高かった。その他、「社会人入学者を受け入れること（87.5%）」「学生の地域貢献活動を推進すること（85.2%）」の割合も高かった。

図表 4 実際に取り組んでいる項目（n=650※ 複数回答）



※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組

※2 人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、〇〇支援士、〇〇学習士、〇〇コーディネーター、〇〇マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とする。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含まない。

※3 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラム：公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含む。

※無回答の学校を母数から除外している場合があるため、nの値が異なることがある。以下において同じ。

【設置者別の回答状況】

地域社会に対する大学の貢献の取組の実施有無を設置者別にみた。ほぼ全ての項目で、国立大学が実施している割合が高かった。

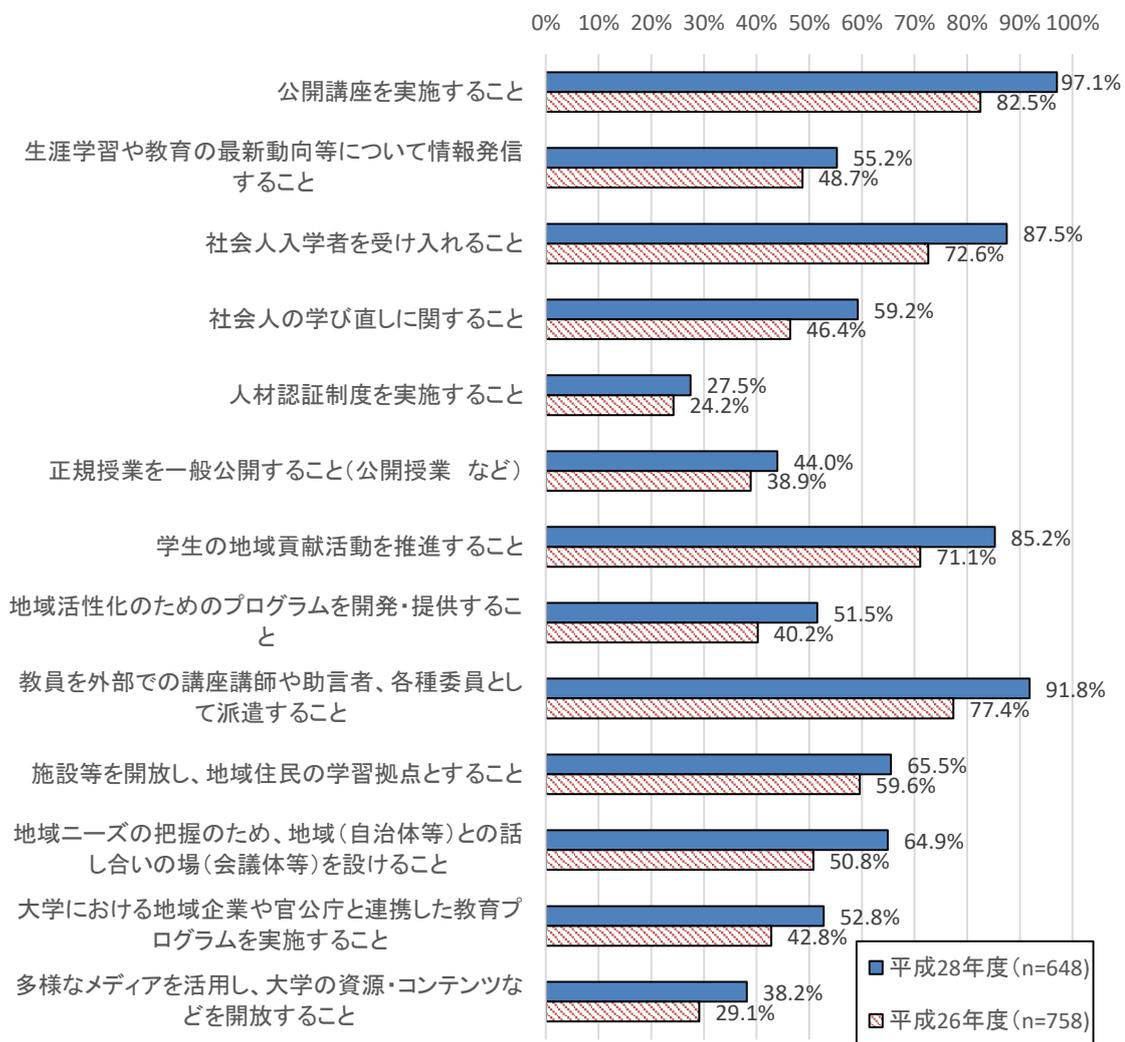
図表 5 設置者別 実際に取り組んでいる項目（複数回答）

	全体	公開講座を実施すること	生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	社会人入学者を受け入れること	社会人の学び直しに関すること	人材認証制度を実施すること	正規授業を一般公開すること（公開授業 など）	学生の地域貢献活動を推進すること	地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	施設等を開放し、地域住民の学習拠点とする	地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること	大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放すること	障害者の生涯学習に関する取組を実施すること
全体	650 (8.27)	631 (97.1%)	359 (55.2%)	569 (87.5%)	385 (59.2%)	179 (27.5%)	286 (44.0%)	554 (85.2%)	335 (51.5%)	597 (91.8%)	426 (65.5%)	422 (64.9%)	343 (52.8%)	248 (38.2%)	39 (6.0%)
国立大学	86 (10.93)	85 (98.8%)	70 (81.4%)	83 (96.5%)	77 (89.5%)	54 (62.8%)	55 (64.0%)	74 (86.0%)	62 (72.1%)	82 (95.3%)	76 (88.4%)	69 (80.2%)	70 (81.4%)	65 (75.6%)	18 (20.9%)
公立大学	65 (8.37)	63 (96.9%)	38 (58.5%)	56 (86.2%)	42 (64.6%)	21 (32.3%)	33 (50.8%)	51 (78.5%)	37 (56.9%)	64 (98.5%)	39 (60.0%)	38 (58.5%)	30 (46.2%)	31 (47.7%)	1 (1.5%)
私立大学	497 (7.79)	481 (96.8%)	249 (50.1%)	428 (86.1%)	265 (53.3%)	104 (20.9%)	197 (39.6%)	428 (86.1%)	235 (47.3%)	449 (90.3%)	309 (62.2%)	313 (63.0%)	242 (48.7%)	151 (30.4%)	20 (4.0%)
その他	2 (9.00)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

【時系列比較】

地域社会に対する大学の貢献の取組の実施有無を平成26年度（平成27年度調査）と比較した。前回調査と今回調査では、調査の回収率や本設問への回答率が異なるため単純な比較は難しいが、取り組んでいる項目の傾向に大きな違いはみられない。回答の割合が10パーセント以上増加しているのは「公開講座を実施すること」「社会人入学者を受け入れること」「社会人の学び直しに関すること」「学生の地域貢献活動を推進すること」「地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること」「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」「地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること」「大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること」であり、これらについては、以前よりも積極的な大学が増加している。

図表 6 実際に取り組んでいる項目の時系列比較（複数回答）



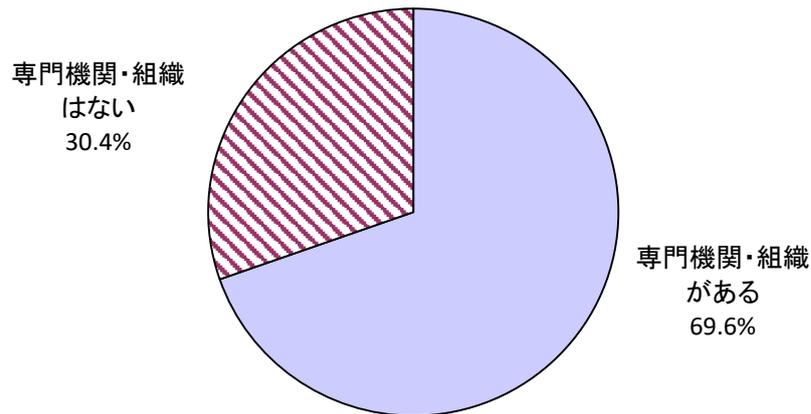
※項目が同じもののみを比較。

(2) 開かれた大学づくりに関する専門機関・組織の設置状況

① 公開講座に関する専門機関・組織

公開講座に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」の回答割合は 69.6%であった。

図表 7 公開講座に関する専門機関・組織の設置有無 (n=649)



【設置者別の回答状況】

設置者別の公開講座に関する専門機関・組織の設置有無は下記の通り。設置者別で大きな違いは見られない。

図表 8 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない
全体	649 (100.0%)	452 (69.6%)	197 (30.4%)
国立大学	86 (100.0%)	61 (70.9%)	25 (29.1%)
公立大学	65 (100.0%)	46 (70.8%)	19 (29.2%)
私立大学	496 (100.0%)	345 (69.6%)	151 (30.4%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

②公開講座に関する専門機関・組織の人員数

公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 9.6 人、兼任教員が平均 3.7 人、職員（常勤）が 3.5 人、職員（非常勤）が 1.1 人であった。

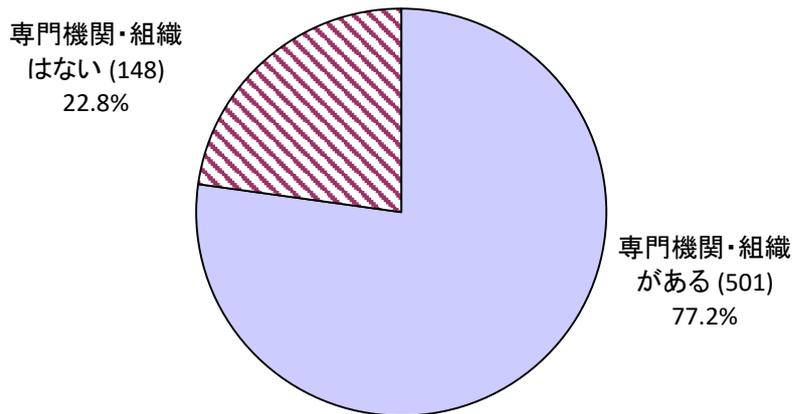
図表 9 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人数（人）

	専任職員数		兼任職員数		職員(常勤)		職員(非常勤)	
	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均
全体	398	9.6	386	3.7	451	3.5	375	1.1
国立大学	49	2.0	53	5.6	58	2.8	56	1.6
公立大学	39	64.5	41	5.6	42	2.8	37	1.1
私立大学	310	4.0	292	3.1	351	3.7	282	1.0

③地域連携に関する専門機関・組織

地域連携に関する専門機関・組織の有無についてきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合は77.2%であった。

図表 10 地域連携に関する専門機関・組織の設置有無 (n=649)



【設置者別の回答状況】

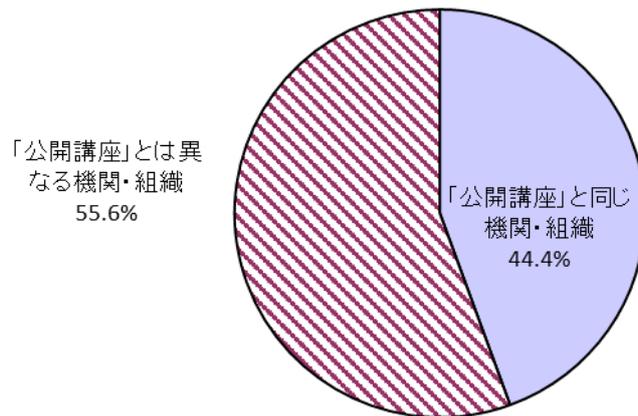
地域連携に関する専門機関・組織の有無を設置者別にみた。国立大学と公立大学において、「専門機関・組織がある」との回答割合が85%前後であり、私立大学に比べ10ポイント以上高い。

図表 11 設置者別 地域連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない
全体	649 (100.0%)	501 (77.2%)	148 (22.8%)
国立大学	86 (100.0%)	73 (84.9%)	13 (15.1%)
公立大学	65 (100.0%)	58 (89.2%)	7 (10.8%)
私立大学	496 (100.0%)	370 (74.6%)	126 (25.4%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

地域連携に関する専門機関・組織の設置状況についてきた。「公開講座」とは異なる機関・組織」との回答割合が 55.6%で、半数を超えている。

図表 12 地域連携に関する専門機関・組織の設置状況 (n=495)



【設置者別の回答状況】

地域連携に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学では、「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が高い。国立大学および私立大学では、「公開講座」とは異なる機関・組織」との回答割合が 50%を超え、高い。

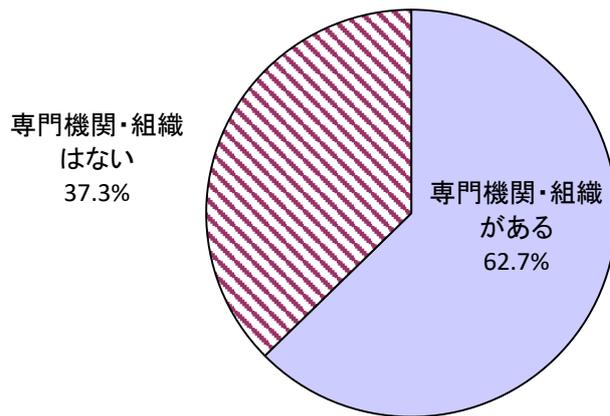
図表 13 設置者別 地域連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「公開講座」とは異なる機関・組織
全体	495 (100.0%)	220 (44.4%)	275 (55.6%)
国立大学	72 (100.0%)	34 (47.2%)	38 (52.8%)
公立大学	58 (100.0%)	32 (55.2%)	26 (44.8%)
私立大学	365 (100.0%)	154 (42.2%)	211 (57.8%)

④産学連携に関する専門機関・組織

産学連携に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合が62.7%と高い。

図表 14 産学連携に関する専門機関・組織の設置有無 (n=648)



【設置者別の回答状況】

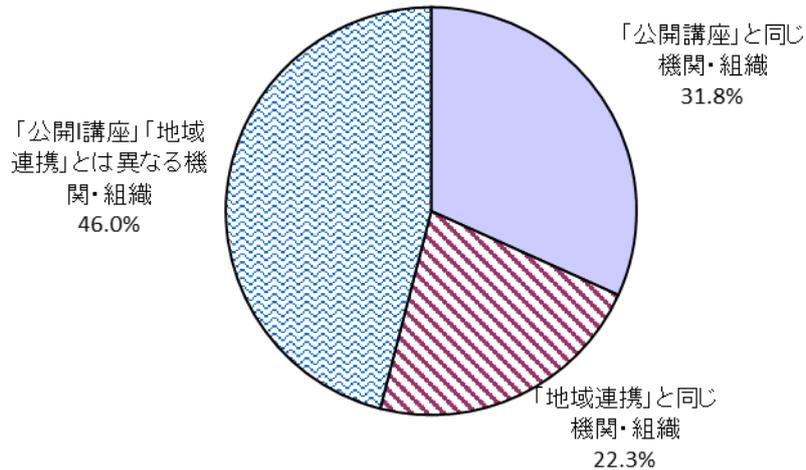
産学連携に関する専門機関・組織の設置有無を設置者別にみた。国立大学において「専門機関・組織がある」との回答割合が86.0%と高い。

図表 15 設置者別 産学連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・ 組織がある	専門機関・ 組織はない
全体	648 (100.0%)	406 (62.7%)	242 (37.3%)
国立大学	86 (100.0%)	74 (86.0%)	12 (14.0%)
公立大学	65 (100.0%)	51 (78.5%)	14 (21.5%)
私立大学	495 (100.0%)	280 (56.6%)	215 (43.4%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

産学連携に関する専門機関・組織の設置状況をきいた。「公開講座」「地域連携」とは異なる機関・組織」との回答割合が46.0%と高い。

図表 16 産学連携に関する専門機関・組織の設置状況 (n=400)



【設置者別の回答状況】

産学連携に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学において「公開講座」と同じ機関・組織」の回答割合が54.9%と高い。

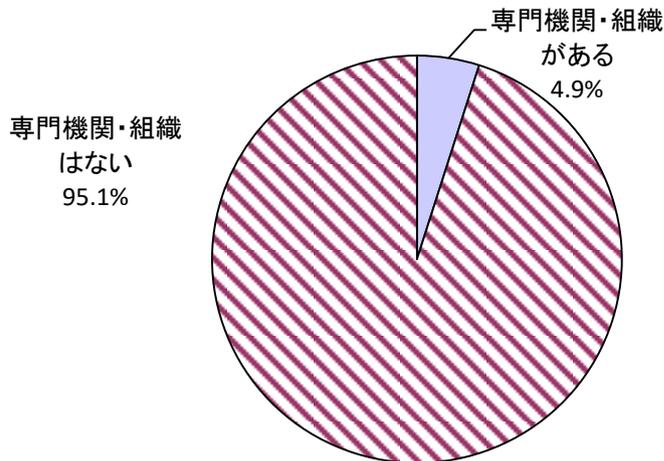
図表 17 設置者別 産学連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「地域連携」と同じ機関・組織	「公開講座」「地域連携」とは異なる機関・組織
全体	400 (100.0%)	127 (31.8%)	89 (22.3%)	184 (46.0%)
国立大学	73 (100.0%)	13 (17.8%)	13 (17.8%)	47 (64.4%)
公立大学	51 (100.0%)	28 (54.9%)	11 (21.6%)	12 (23.5%)
私立大学	275 (100.0%)	86 (31.3%)	65 (23.6%)	124 (45.1%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

⑤ 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織

障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合は 4.9%に留まる。

図表 18 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無 (n=631)



【設置者別の回答状況】

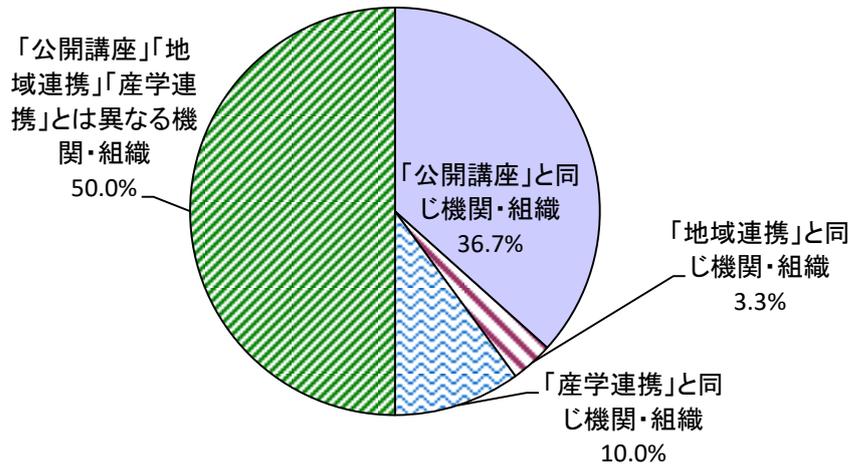
障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無を設置者別にみた。「専門機関・組織がある」との回答割合は、公立大学や私立大学に比べ国立大学が高いものの、10.7%に留まる。

図表 19 設置者別 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない
全体	631 (100.0%)	31 (4.9%)	600 (95.1%)
国立大学	84 (100.0%)	9 (10.7%)	75 (89.3%)
公立大学	62 (100.0%)	2 (3.2%)	60 (96.8%)
私立大学	483 (100.0%)	20 (4.1%)	463 (95.9%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置状況をきいた。「公開講座」「地域連携」「産学連携」「いずれとも異なる機関・組織」であるとの回答割合が50.0%となっている。

図表 20 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置状況 (n=30)



【設置者別の回答状況】

障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。私立大学では「公開講座」「地域連携」「産学連携」いずれとも異なる機関・組織との回答割合が57.9%と、全体平均に比べ高い一方、公立大学では1校もみられない。

図表 21 設置者別 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「地域連携」と同じ機関・組織	「産学連携」と同じ機関・組織	「公開講座」「地域連携」「産学連携」とは異なる機関・組織
全体	30 (100.0%)	11 (36.7%)	1 (3.3%)	3 (10.0%)	15 (50.0%)
国立大学	9 (100.0%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)
公立大学	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	19 (100.0%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	11 (57.9%)

⑥公開講座の実施に関する専門機関・組織の人員数

公開講座の実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 3.6 人、兼任教員が平均 3.7 人、職員（常勤）が 3.5 人、職員（非常勤）が 1.1 人であった。国立大学や公立大学では、私立大学に比べて兼任教員や職員（非常勤）の人数が多い。

図表 22 設置者別 公開講座の実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人数（人）

	専任教員数		兼任教員数		職員(常勤)		職員(非常勤)	
	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均
全体	398	3.6	386	3.7	451	3.5	375	1.1
国立大学	49	2.0	53	5.6	58	2.8	56	1.6
公立大学	39	2.4	41	5.6	42	2.8	37	1.1
私立大学	310	4.0	292	3.1	351	3.7	282	1.0

⑦障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の人員数

障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 1.2 人、兼任教員が平均 1.4 人、職員（常勤）が 1.3 人、職員（非常勤）が 0.6 人であった。公立大学では専任教員が平均 2.5 人、兼任教員が平均 2.3 人で 2 人を超えており、国立大学や私立大学に比べ多い。

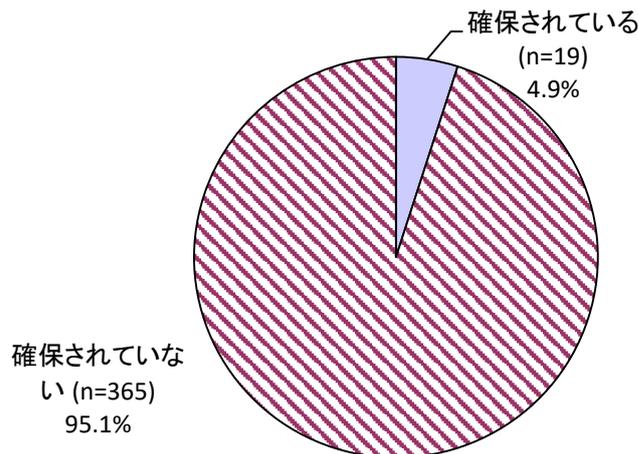
図表 23 設置者別 障害者の生涯学習実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人数（人）

	専任教員数		兼任教員数		職員(常勤)		職員(非常勤)	
	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均
全体	110	1.2	109	1.4	110	1.3	105	0.6
国立大学	18	1.3	17	1.6	17	1.2	17	1.9
公立大学	12	2.5	12	2.3	12	0.8	12	0.3
私立大学	80	1.0	80	1.2	81	1.3	76	0.3

⑧ 障害者の生涯学習の実施状況

障害者の生涯学習の実施のための予算が確保されているか聞いた。「確保されている」との回答は 4.9%に留まる。

図表 24 障害者の生涯学習実施に関する予算の有無 (n=384)



障害者の生涯学習の実施予算が「確保されている」と回答した大学について、予算額について聞いた。平均で 2493421.2 円であった。

図表 25 設置者別 障害者の生涯学習実施に関する予算額

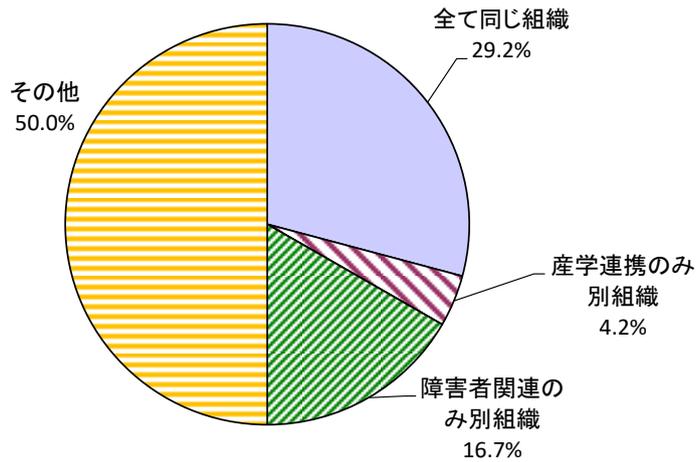
	n	平均予算額(円)
全体	18	2493421.2
国立大学	8	2005875.1
公立大学	0	0.0
私立大学	10	3132800.0

※無回答 1 件を含まずに平均額を算出している。

⑨生涯学習等に関する専門機関・組織の状況

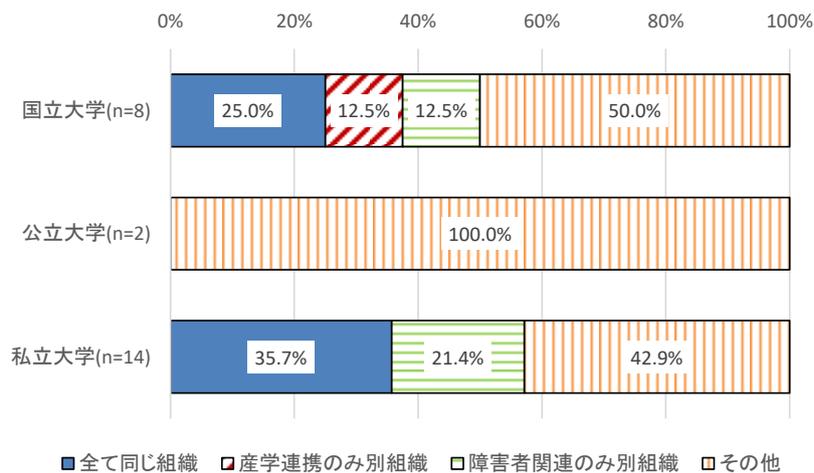
専門機関・組織の設置状況につき、「公開講座」「産学連携」「地域連携」「障害者の生涯学習関連」のすべての専門機関・組織がある大学についてみると、全体では「全て同じ組織」は29.2%であり、「その他」（3組織以上に分かれている）が50.0%で最も多かった。

図表 26 専門機関・組織の設置が同一であるか（n=24）



設置者別にみると、「その他」が最も多く次に「全て同じ組織」が続く傾向は、国立大学と私立大学に共通している。

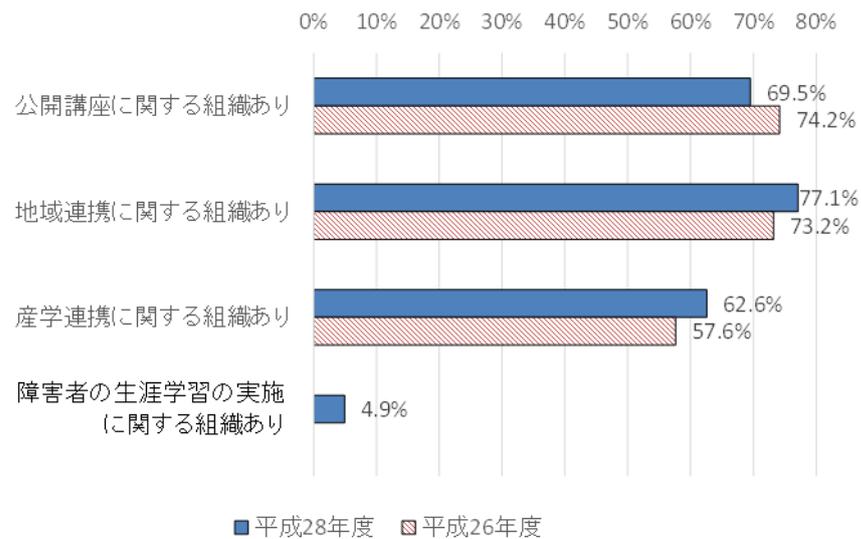
図表 27 専門機関・組織の設置が同一であるか（n=24）



【時系列比較】

専門機関・組織の設置状況を平成26年度（平成27年度調査）と比較した。「公開講座に関する組織」が5ポイント程度減少、「地域連携に関する組織」および「産学連携に関する組織」は4～5程度ポイント増加している。

図表 28 専門機関・組織の設置の時系列比較（ありの回答割合）

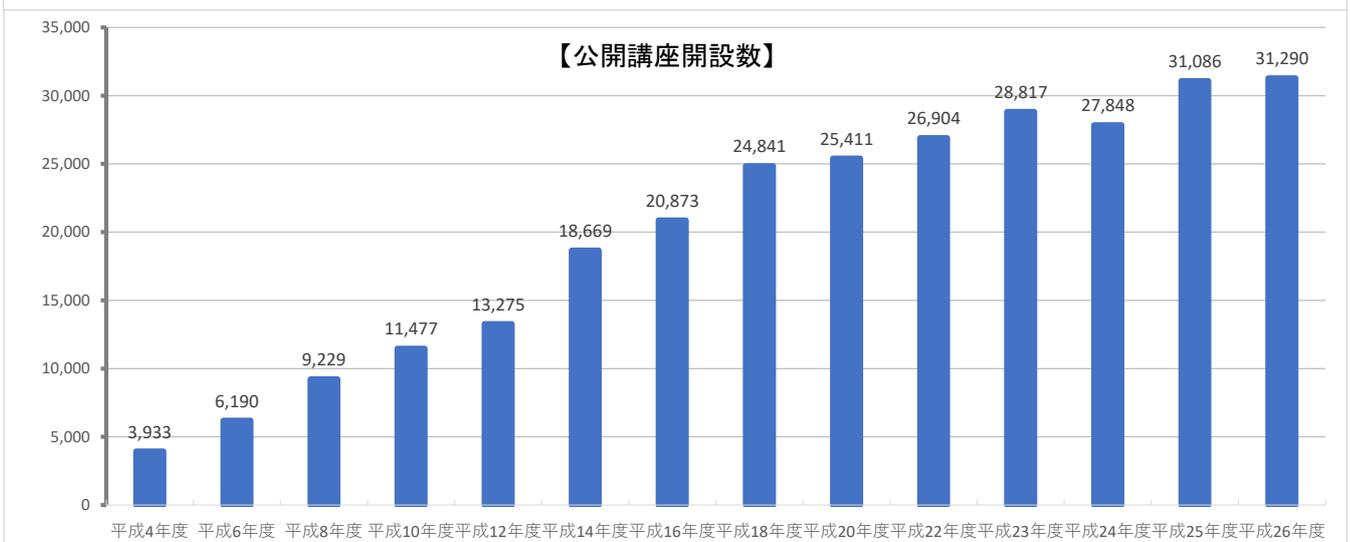
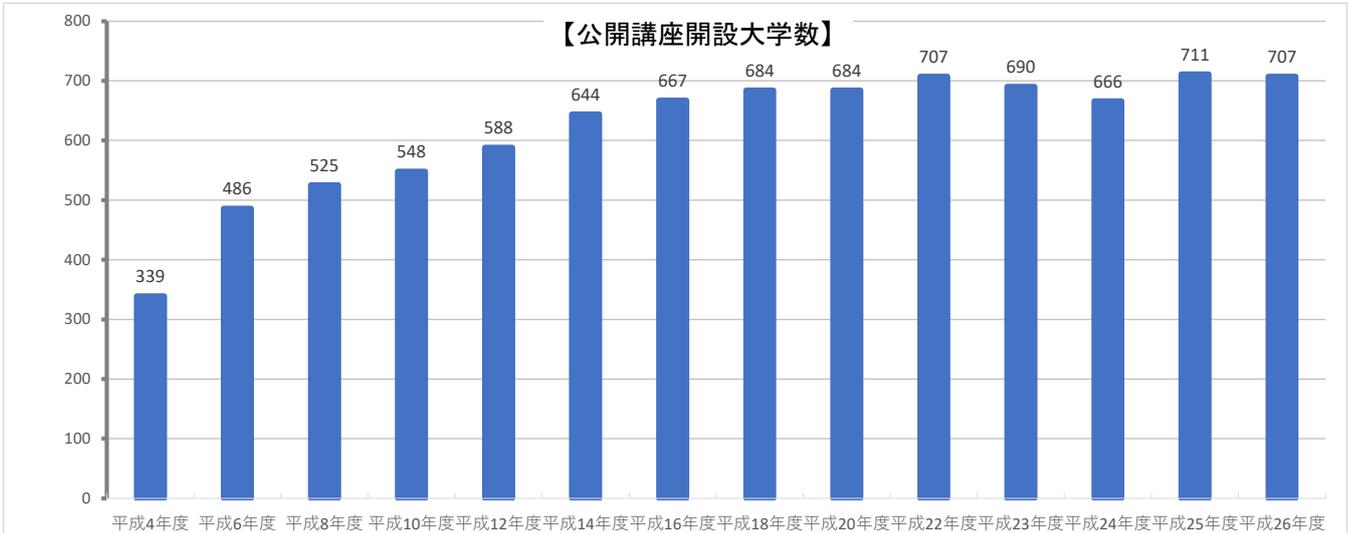


※「障害者の生涯学習の実施に関する組織」については、平成26年度の状況は調査していない。

2 公開講座の実施状況

【公開講座開設状況の変遷】

以下3点のグラフについては、前回調査に比べ回答学校数が少ない(今回…回答率 84.7% 学校数 662/782 校、前回…回答率 93.6% 学校数 749/781 校)ことから、未回答学校の実態を推測し、加算して作成した。具体的には、前回調査ー今回調査に連続して回答している大学の回答結果を比較し、「開講継続率」「講座数変動率」「受講者数変動率」を算出し、この各率を係数として、「今回未回答だが、前回回答のある大学」のデータにそれぞれ乗じ、平成28年度実施状況の補正值とした。



(1)公開講座の開設有無

公開講座の開設有無についてきた結果を 23 ページに示す方法によって補正した結果は以下のとおりである。94.5%の大学が「開設した」と回答している。

図表 29 公開講座の開設状況 (n=785)



【設置者別の回答状況】

公開講座の開設有無を設置者別にみた。いずれの設置者についても 9 割以上が「開設した」としており、設置者別にみて大きな傾向の差はない。

図表 30 設置者別 公開講座の開設状況

	全体	開設した	開設しなかった
全体 (補正值:参考)	785 (100.0%)	742 (94.5%)	43 (5.5%)
国立大学	87 (100.0%)	87 (100.0%)	0 (0.0%)
公立大学	65 (100.0%)	63 (96.9%)	2 (3.1%)
私立大学	500 (100.0%)	476 (95.2%)	24 (4.8%)
その他	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

(2)公開講座の講座数・受講者数

①講座数合計

公開講座の開設講座数についてきいた。1 大学あたり平均開設講座数が最も多いのは私立大学（64.4 件）である。

図表 31 設置者別 開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体(補正值:参考)	742	32690	44.1
国立大学	76	3786	49.8
公立大学	38	1023	26.9
私立大学	324	20866	64.4

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

②受講者数合計

公開講座の受講者数についてきいた。1 大学あたりの受講者数が最も多いのは国立大学（3157.6 人）である。

図表 32 設置者別 受講者数（人）

	全体	合計	平均
全体(補正值:参考)	742	1339198	1804.8
国立大学	75	236822	3157.6
公立大学	35	67841	1938.3
私立大学	306	729103	2382.7

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

【設置者別の回答状況】

設置者別、公開講座内容のカテゴリ毎に講座数をみた。多くのカテゴリで私立大学の平均講座数が多い。国立大学では「理工系」および「地域課題解決系」、公立大学では「育児・医療・福祉系」の平均講座数が多い。

図表 33 設置者別 カテゴリ毎講座数

A.語学系	全体	合計	平均	B.人文教養系	全体	合計	平均
全体	222	5243	23.6	全体	333	5375	16.1
国立大学	38	354	9.3	国立大学	53	380	7.2
公立大学	18	41	2.3	公立大学	24	199	8.3
私立大学	166	4848	29.2	私立大学	256	4796	18.7
その他	0	0		その他	0	0	
C.社会問題系	全体	合計	平均	D.ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	203	770	3.8	全体	171	844	4.9
国立大学	41	109	2.7	国立大学	34	78	2.3
公立大学	22	76	3.5	公立大学	11	38	3.5
私立大学	140	585	4.2	私立大学	125	727	5.8
その他	0	0		その他	1	1	1.0
E.IT系	全体	合計	平均	F.理工系	全体	合計	平均
全体	146	672	4.6	全体	202	1918	9.5
国立大学	40	96	2.4	国立大学	69	890	12.9
公立大学	9	49	5.4	公立大学	18	115	6.4
私立大学	96	526	5.5	私立大学	115	913	7.9
その他	1	1	1.0	その他	0	0	
G.趣味系	全体	合計	平均	H.芸術系	全体	合計	平均
全体	142	1749	12.3	全体	231	2917	12.6
国立大学	26	82	3.2	国立大学	44	232	5.3
公立大学	8	30	3.8	公立大学	15	79	5.3
私立大学	108	1637	15.2	私立大学	172	2606	15.2
その他	0	0		その他	0	0	
I.スポーツ・実技系	全体	合計	平均	J.育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	183	1853	10.1	全体	355	3495	9.8
国立大学	37	145	3.9	国立大学	57	651	11.4
公立大学	7	11	1.6	公立大学	35	530	15.1
私立大学	139	1697	12.2	私立大学	263	2314	8.8
その他	0	0		その他	0	0	
K.資格取得系	全体	合計	平均	L.地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	98	656	6.7	全体	136	552	4.1
国立大学	13	49	3.8	国立大学	36	256	7.1
公立大学	6	15	2.5	公立大学	22	51	2.3
私立大学	79	592	7.5	私立大学	78	245	3.1
その他	0	0		その他	0	0	
M. その他講座	全体	合計	平均				
全体	168	1602	9.5				
国立大学	44	524	11.9				
公立大学	15	57	3.8				
私立大学	109	1021	9.4				
その他	0	0					

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の講座数の記入があった大学の回答を集計

設置者別に公開講座内容のカテゴリ毎に受講者数をみた。国立大学では「理工系」、公立大学では「育児・医療・福祉系」の平均受講者数が際立って多い。

図表 34 設置者別 カテゴリ毎受講者数

A.語学系	全体	合計	平均	B.人文教養系	全体	合計	平均
全体	217	65207	300.5	全体	326	254099	779.4
国立大学	37	5347	144.5	国立大学	51	21239	416.5
公立大学	18	1861	103.4	公立大学	24	16411	683.8
私立大学	162	57999	358.0	私立大学	251	216449	862.3
その他	0	0		その他	0	0	
C.社会問題系	全体	合計	平均	D.ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	200	50382	251.9	全体	167	31511	188.7
国立大学	40	9041	226.0	国立大学	33	5481	166.1
公立大学	22	5844	265.6	公立大学	11	2181	198.3
私立大学	138	35497	257.2	私立大学	123	23849	193.9
その他	0	0		その他	0	0	
E.IT系	全体	合計	平均	F.理工系	全体	合計	平均
全体	144	9853	68.4	全体	199	134650	676.6
国立大学	40	1843	46.1	国立大学	69	79500	1152.2
公立大学	8	1302	162.8	公立大学	17	6400	376.5
私立大学	95	6660	70.1	私立大学	113	48750	431.4
その他	1	48	48.0	その他	0	0	
G.趣味系	全体	合計	平均	H.芸術系	全体	合計	平均
全体	139	30930	222.5	全体	226	109830	486.0
国立大学	26	2342	90.1	国立大学	43	5851	136.1
公立大学	8	2199	274.9	公立大学	15	4621	308.1
私立大学	105	26389	251.3	私立大学	168	99358	591.4
その他	0	0		その他	0	0	
I.スポーツ・実技系	全体	合計	平均	J.育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	180	41556	230.9	全体	348	199823	574.2
国立大学	36	5763	160.1	国立大学	57	41352	725.5
公立大学	7	437	62.4	公立大学	33	37824	1146.2
私立大学	137	35356	258.1	私立大学	258	120647	467.6
その他	0	0		その他	0	0	
K.資格取得系	全体	合計	平均	L.地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	95	18496	194.7	全体	132	31709	240.2
国立大学	13	5756	442.8	国立大学	36	13127	364.6
公立大学	6	1263	210.5	公立大学	22	3198	145.4
私立大学	76	11477	151.0	私立大学	74	15384	207.9
その他	0	0		その他	0	0	
M.その他講座	全体	合計	平均				
全体	164	99240	605.1				
国立大学	44	52257	1187.7				
公立大学	15	3024	201.6				
私立大学	105	43959	418.7				
その他	0	0					

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の受講者数の記入があった大学の回答を集計

③1 講座あたり受講者数

【設置者別の回答状況】

公開講座内容のカテゴリ毎の1講座あたりの平均受講者数を設置者別にみた。「その他」を除くと、国立大学では「理工系（1152.2人）」「育児・医療・福祉系（725.5人）」「資格取得系（442.8人）」、公立大学では「育児・医療・福祉系（1146.2人）」「人文教養系（683.8人）」「理工系（376.5人）」、私立大学では「人文教養系（862.3人）」「芸術系（591.4人）」「育児・医療・福祉系（467.6名）」で、1講座あたりの受講者が多い。

図表 35 設置者別 公開講座内容のカテゴリ毎の1講座あたりの平均受講者数（人）

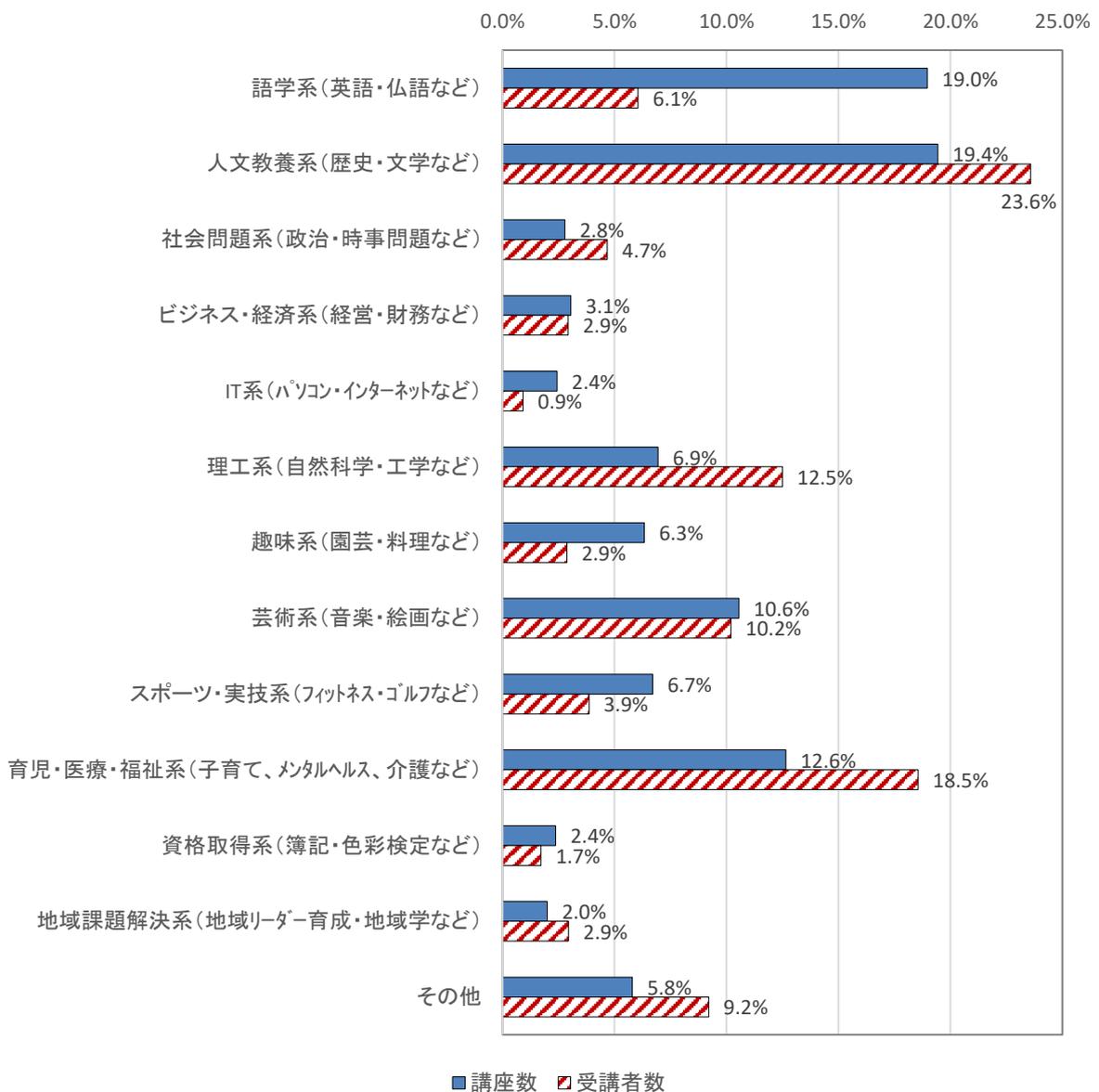
	A. 語学系 (n=217)	B. 人文教養系 (n=326)	C. 社会問題系 (n=200)	D. ビジネス・経済系 (n=167)	E. IT系 (n=144)	F. 理工系 (n=199)	G. 趣味系 (n=139)
	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均
全体	300.5	779.4	251.9	188.7	68.4	676.6	222.5
国立大学	144.5	416.5	226.0	166.1	46.1	1152.2	90.1
公立大学	103.4	683.8	265.6	198.3	162.8	376.5	274.9
私立大学	358.0	862.3	257.2	193.9	70.1	431.4	251.3
その他					48.0		

	H. 芸術系 (n=226)	I. スポーツ・実技系 (n=180)	J. 育児・医療・福祉系 (n=348)	K. 資格取得系(n=95)	L. 地域課題解決系 (n=132)	M. その他講座 (n=164)
	平均	平均	平均	平均	平均	平均
全体	486.0	230.9	574.2	194.7	240.2	605.1
国立大学	136.1	160.1	725.5	442.8	364.6	1187.7
公立大学	308.1	62.4	1146.2	210.5	145.4	201.6
私立大学	591.4	258.1	467.6	151.0	207.9	418.7
その他						

④カテゴリ別 講座数・受講者数の割合

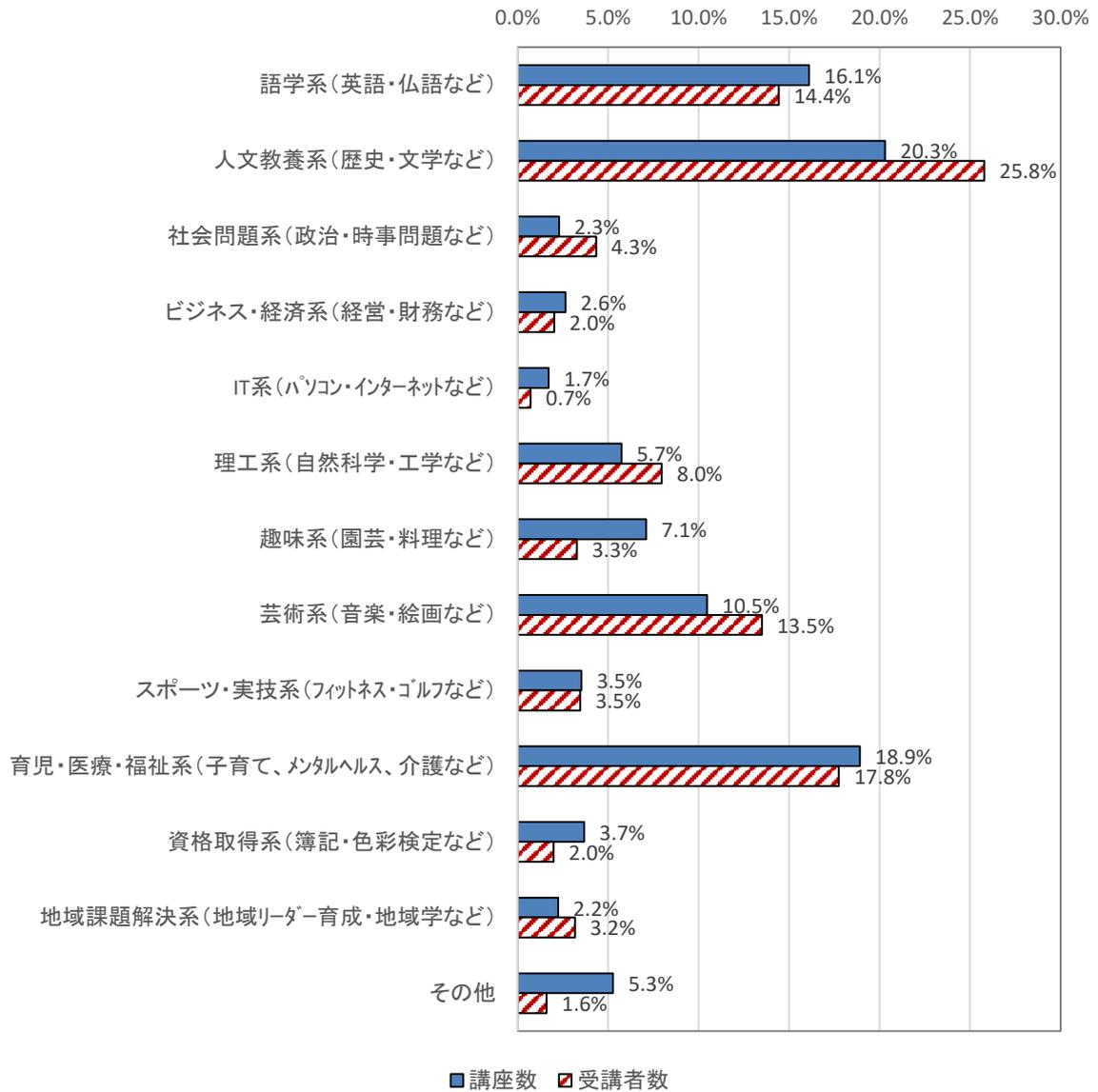
講座数及び受講者数を公開講座内容のカテゴリ別（講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合）、を修了までの時間数毎にみた。全体では、講座数については「人文教養系（19.4%）」「語学系（19.0%）」の回答割合が高い。受講者数については「人文教養系（23.6%）」「育児・医療・福祉系（18.5%）」の回答割合が高い。

図表 36 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合(全体)
 (講座数：n=438 受講者数：n=416)



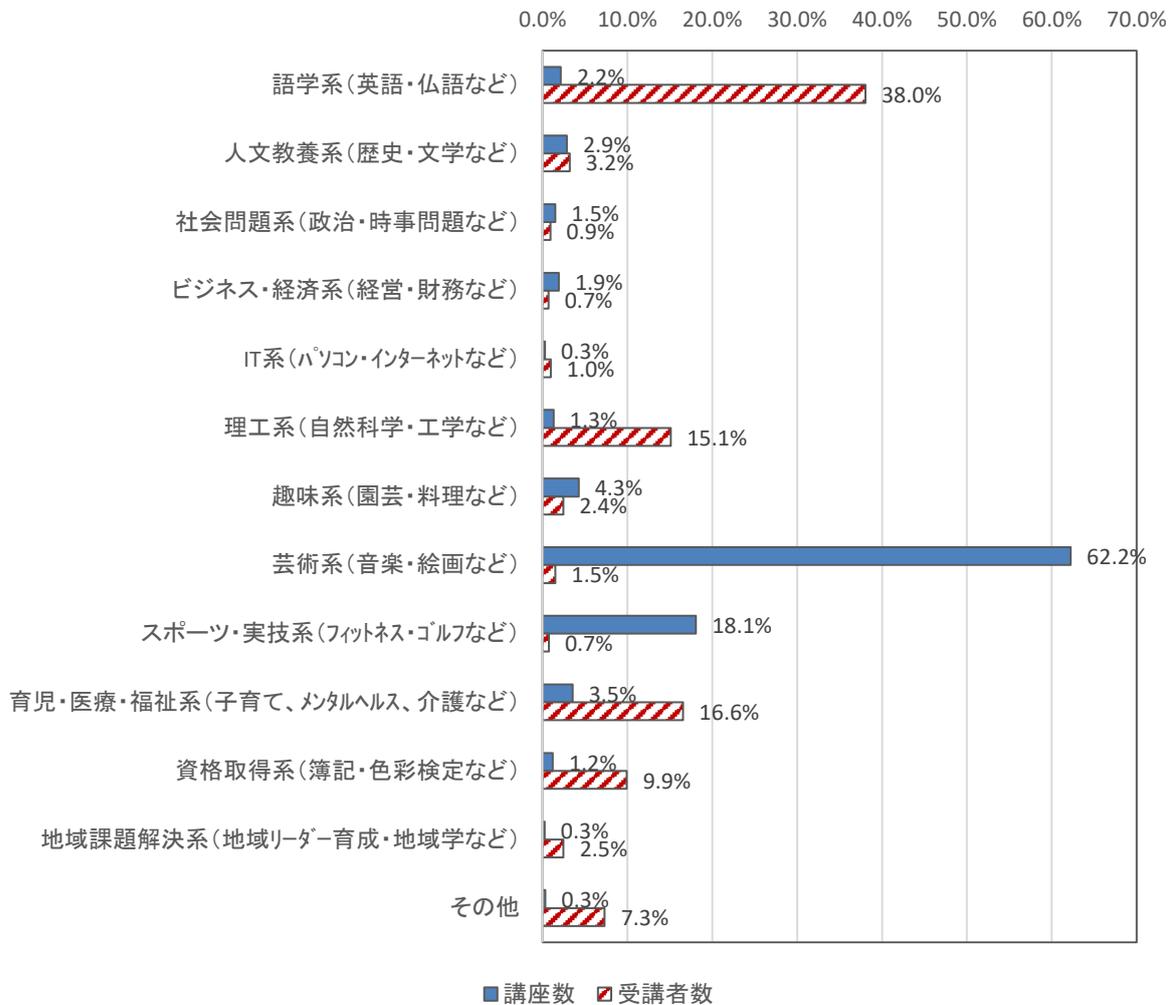
修了時間 50～120 時間の講座では、講座数・受講者数ともに「人文教養系（20.3%）、（25.8%）」「育児・医療・福祉系（18.9%）（17.8%）」の割合が高い。

図表 37 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合（修了時間 50～120 時間）
（講座数：n=248 受講者数：n=237）



修了時間 120 時間以上の講座では、講座数で「芸術系（62.2%）」、受講者数で「語学系（38.0%）」の割合が際立っている。

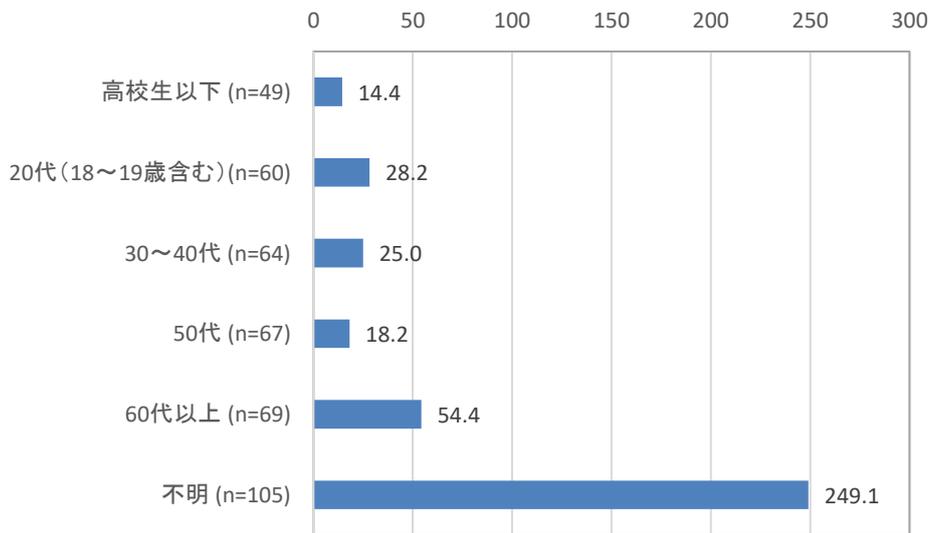
図表 38 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合（修了時間 120 時間以上）
（講座数：n=109 受講者数：n=105）



⑤地域課題解決系講座を実施する大学の公開講座の受講者の年齢構成および性別

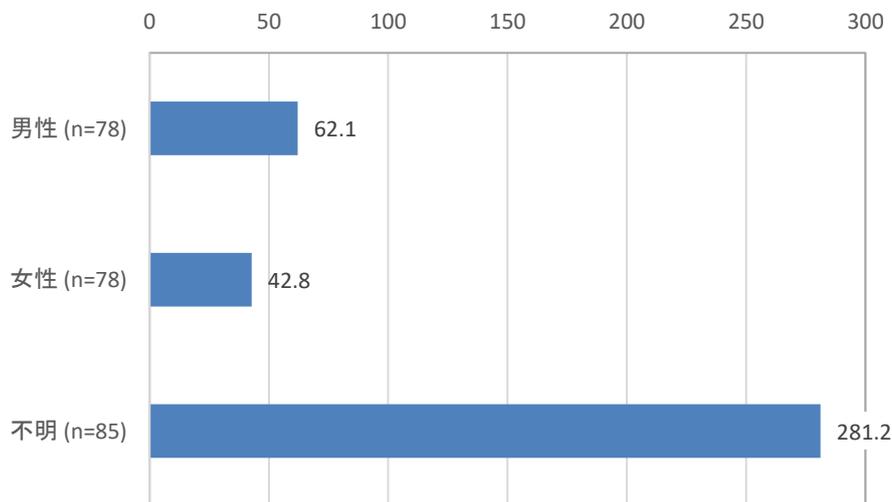
「地域課題解決系」講座を実施している大学について、公開講座の受講者の年齢構成および性別を聞いた。60代の受講者数が54.4人で、他の年齢構成よりも多い。

図表 39 公開講座の受講者の年齢構成



(人)

図表 40 公開講座の受講者の性別



(人)

(3) 障害者の方への取組

① 公開講座への障害者の方の参加状況

公開講座への障害者の方の参加状況について設置者別に聞いた。全体的に国立大学での平均参加者数が多く、国立大学以外については、1名以下である。

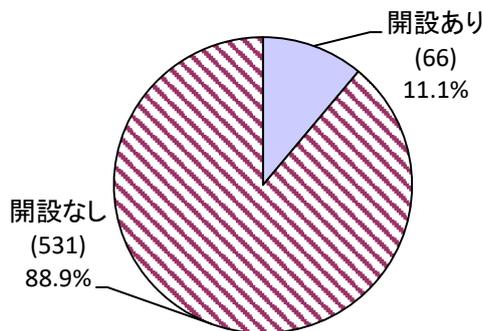
図表 41 設置者別 公開講座への障害者の方の平均参加者数（人）

	身体障害の方		知的障害の方		精神障害の方	
	n	参加者数	n	参加者数	n	参加者数
全体	262	0.8	227	1.5	237	1.3
国立大学	38	2.6	32	6.8	32	8.8
公立大学	17	0.3	14	0.0	14	0.1
私立大学	206	0.5	180	0.7	190	0.1
その他	1	0.0	1	0.0	1	0.0

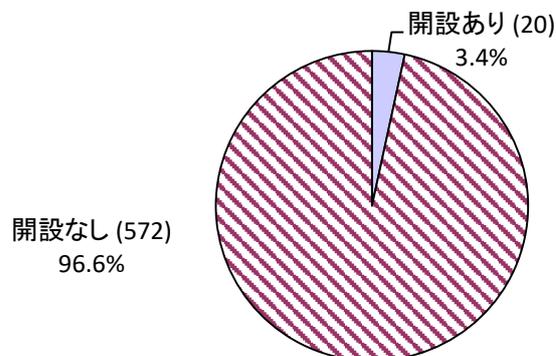
② 障害者の方に関する公開講座

障害者の方に関する公開講座の実施有無について聞いた。「障害者の方への支援に関する講座」は11.1%の大学で実施されているが、「障害者の方を対象とした講座」は3.4%に留まる。

図表 42 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方への支援についての講座) (n=597)



図表 43 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=592)



【設置者別の回答状況】

障害者の方に関する公開講座の実施有無について、設置者別にみた。国立大学の「障害者の方への支援についての講座」の実施は22.8%、「障害者の方を主な対象とした講座」の実施は11.3%で公立大学、私立大学に比べ大きく上回っている。

**図表 44 設置者別 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方への支援についての講座) (n=597)**

	全体	実施あり	実施なし
全体	597 (100.0%)	66 (11.1%)	531 (88.9%)
国立大学	79 (100.0%)	18 (22.8%)	61 (77.2%)
公立大学	61 (100.0%)	6 (9.8%)	55 (90.2%)
私立大学	455 (100.0%)	42 (9.2%)	413 (90.8%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

**図表 45 設置者別 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=592)**

	全体	実施あり	実施なし
全体	592 (100.0%)	20 (3.4%)	572 (96.6%)
国立大学	80 (100.0%)	9 (11.3%)	71 (88.8%)
公立大学	61 (100.0%)	0 (0.0%)	61 (100.0%)
私立大学	449 (100.0%)	11 (2.4%)	438 (97.6%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

③ 障害者の方に関する公開講座の講座数

障害者の方に関する公開講座の講座数について設置者別にみた。「障害者の方を主な対象とする講座」については私立大学で5.8講座と、他の設置者より多い。

図表 46 設置者別 障害者の方に関する講座の講座数

	障害者の方への支援についての講座		障害者の方を主な対象とする講座	
	n	講座数	n	講座数
全体	63	4.7	18	4.2
国立大学	17	5.8	9	2.6
公立大学	6	1.5	0	0.0
私立大学	40	4.6	9	5.8

④ 障害者の方に関する公開講座の受講者数

障害者の方に関する公開講座の受講者数について設置者別にみた。「障害者の方への支援についての講座」では全設置者で100人を超え、私立大学では202.9人となっている。「障害者の方を主な対象とする講座」については、国立大学が55.7人で他の設置者に比べ多い。

図表 47 設置者別 障害者の方に関する講座の受講者数

	障害者の方への支援についての講座		障害者の方を主な対象とする講座	
	n	受講者数	n	受講者数
全体	62	186.2	18	41.8
国立大学	17	164.2	9	55.7
公立大学	5	127.8	0	0.0
私立大学	40	202.9	9	27.9

⑤ 障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定

障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定を設置者別にみた。ほぼ予定なしとの回答だが、国立大学および私立大学では「障害者の方への支援についての講座」でそれぞれ 16.0%、16.1%、「障害者の方を主な対象とした講座」でそれぞれ 8.2%、12.1%が「検討中である」と回答している。

図表 48 設置者別 障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定
(障害者の方への支援についての講座) (n=423)

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	423 (100.0%)	7 (1.7%)	355 (83.9%)	61 (14.4%)
国立大学	50 (100.0%)	2 (4.0%)	40 (80.0%)	8 (16.0%)
公立大学	41 (100.0%)	1 (2.4%)	40 (97.6%)	0 (0.0%)
私立大学	330 (100.0%)	4 (1.2%)	273 (82.7%)	53 (16.1%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

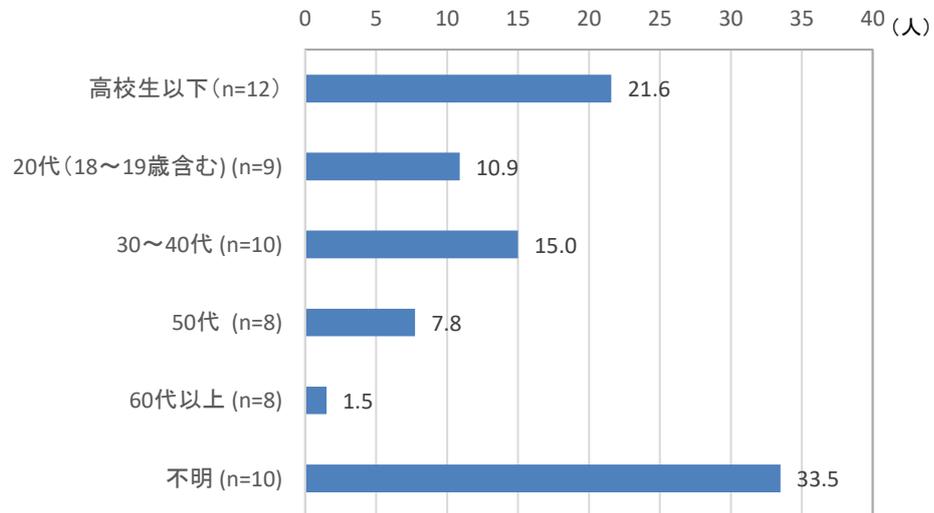
図表 49 設置者別 障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=456)

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	456 (100.0%)	4 (0.9%)	404 (88.6%)	48 (10.5%)
国立大学	61 (100.0%)	2 (3.3%)	54 (88.5%)	5 (8.2%)
公立大学	47 (100.0%)	0 (0.0%)	46 (97.9%)	1 (2.1%)
私立大学	346 (100.0%)	2 (0.6%)	302 (87.3%)	42 (12.1%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

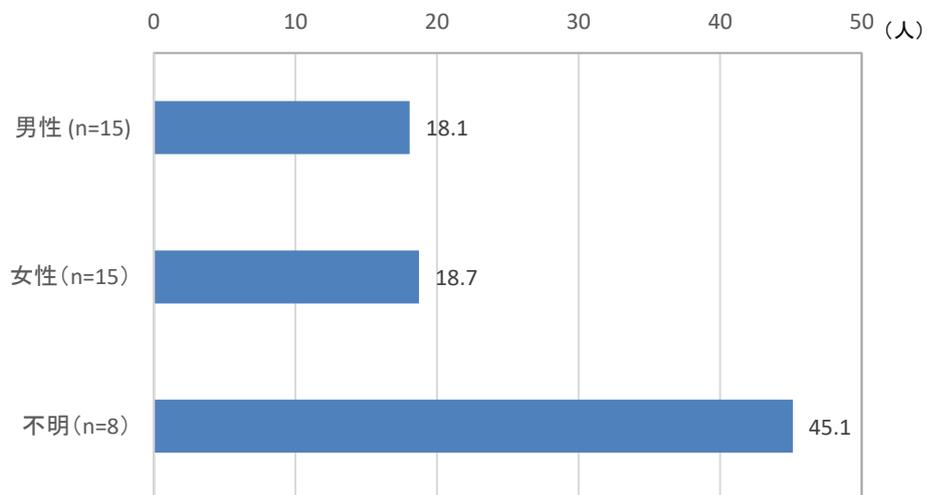
⑥ 障害者の方を主な対象とする公開講座の受講者の年齢構成および性別

障害者の方を主な対象とする公開講座を実施している大学について、受講者の年齢および性別についてきた。年齢構成については高校生以下が 21.6 人、30 代～40 代が 15.0 人と多い。

図表 50 障害者の方を対象とした公開講座の受講者年齢構成



図表 51 障害者の方を対象とした公開講座の受講者の性別



⑦障害者の方を主な対象とする公開講座の具体的な対象者

障害者の方を主な対象とする公開講座の具体的な対象者として記入された回答の一部を以下に示す。

- ・知的障害者
- ・知的障害者（18歳以上に限定）
- ・知的障害者で、療育手帳「B」判定またはこれに準ずる方
- ・身体障害、知的障害、精神障害、発達障害のいずれかに該当し、なおかつ大学所在の市内在住または市内施設を利用している方
- ・視覚障害者
- ・聴覚障害者
- ・肢体障害者及び聴覚障害者

⑧障害者の方を主な対象とする公開講座の内容

障害者の方を主な対象とする公開講座の内容として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・肢体障害、視覚障害者対象パソコン講座
- ・障害児とその保護者を対象に、音楽療法活動を実施
- ・聴覚障害者向けの茶道体験講座
- ・臨床心理援助技法を学ぶ講座（障害児童とその保護者や、支援学校教員、障害児童臨床に関心を持つ臨床心理士向けに実施）

⑨障害者の方を主な対象とする公開講座実施の際の障壁

障害者の方を主な対象とする公開講座の実施に際しての障壁として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・ボランティアやスタッフの確保
- ・他の公開講座よりも入念な準備が必要、また人員も多く必要であるが、受講料が高くなりすぎないように、小規模講座にせざるを得ない点
- ・障害に対する専門知識を持つスタッフの確保や、障害者の利用に対応した施設の整備

⑩障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって連携している機関・団体

障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって連携している機関・団体として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・市役所、教育委員会
- ・市の障害者福祉センター、福祉協会
- ・県の障害者就労支援団体

⑪ 障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって配慮している事柄

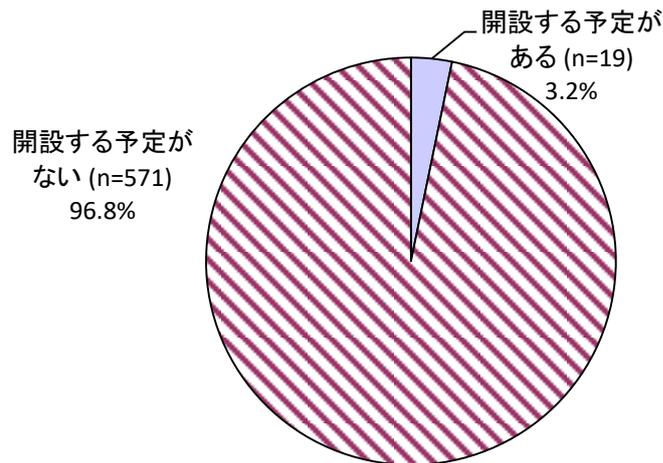
障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって配慮している事柄として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・車いすの方などに配慮した導線、教室の設定（1Fの教室を使用する等）
- ・（事前申し込みに応じて）手話の対応
- ・障害を持つ児童の保護者向け講座の開講に際して、保育スタッフを用意し、お子さまを預かった。

⑫ 障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定

障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定についてきいたところ、「開設する予定がある」は3.2%であった。

図表 52 障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定（n=590）

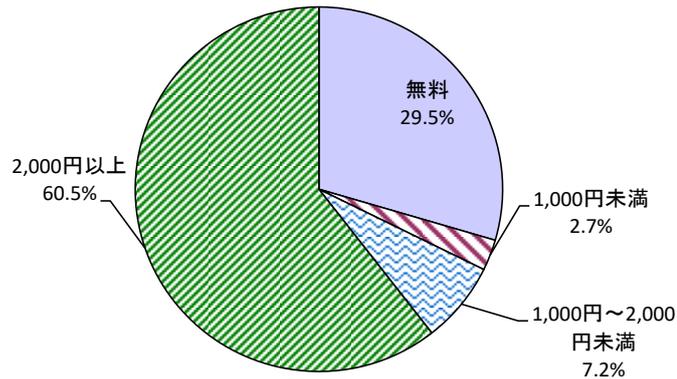


(4) 公開講座実施に際しての取組

① 公開講座の受講料設定

公開講座の受講料設定についてきいた。設定されている受講料は「2,000 円以上」が 60.5%で最も多い。

図表 53 公開講座毎の、受講料の設定金額 (n=31,476)



※すべての回答大学の「受講料別講座数」を合算し、その割合を計算した結果である。

【設置者別の回答状況】

設置者別に採用している受講料設定をみた。公立大学では、「無料」の講座を設定している割合が高い。国立大学では、「無料」「2,000 円以上」と設定している割合が高い。

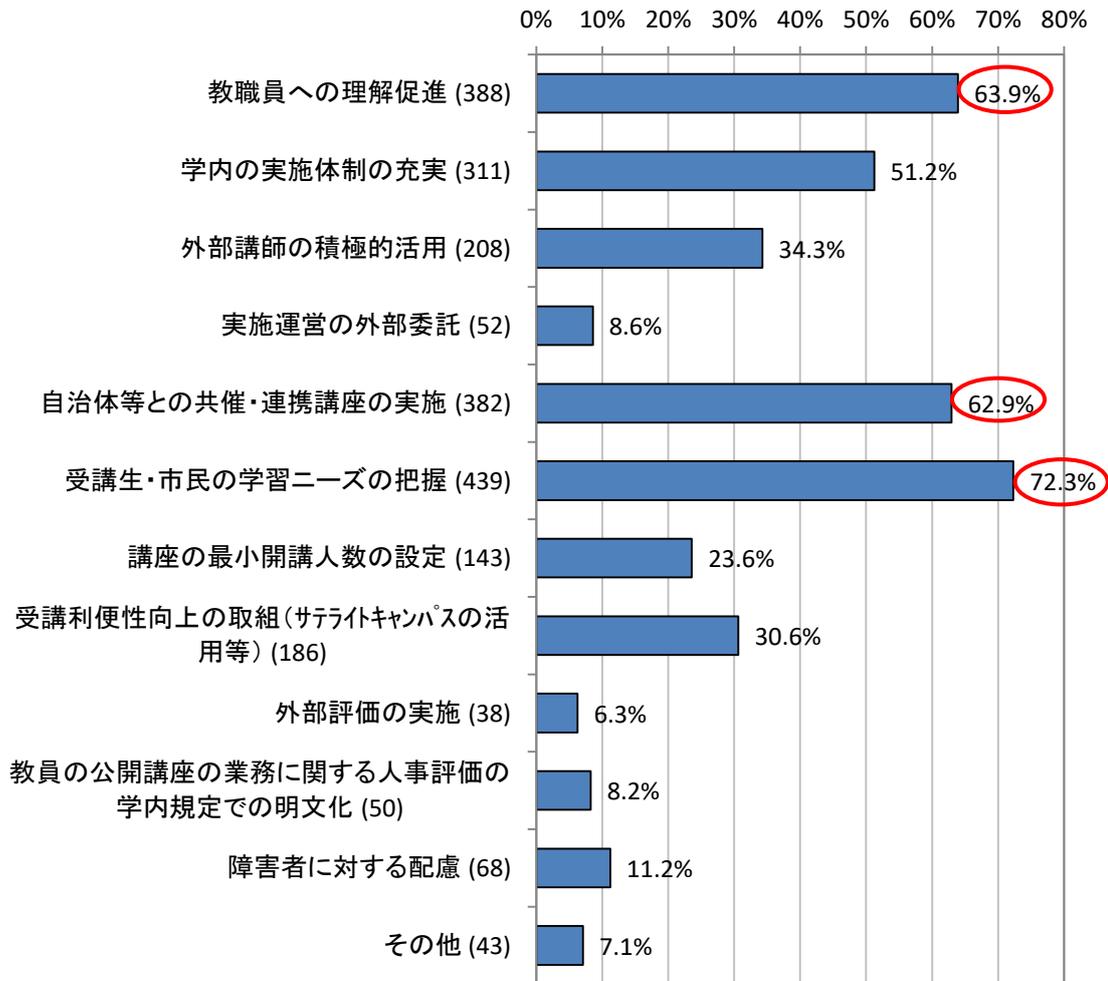
図表 54 設置者別 採用している受講料設定 (複数回答)

	全体	無料	1,000円未満	1,000円～2,000円未満	2,000円以上
全体	623	84.9%	20.5%	29.2%	53.3%
国立大学	85	83.5%	29.4%	37.6%	83.5%
公立大学	63	93.7%	15.9%	28.6%	34.9%
私立大学	473	83.9%	19.7%	27.9%	50.5%
その他	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②公開講座実施に際しての取組

公開講座実施に際しての取組についてきいた。「受講生・市民の学習ニーズの把握（72.3%）」「教職員の理解促進（63.9%）」「自治体等との共催・連携講座の実施（62.9%）」の回答割合が高かった。

図表 55 公開講座実施に際しての取組（n=607 複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座実施に際しての取組についてみた。国立大学は、取り組んでいると回答した項目数が1大学あたり4.64件で、全体(3.80件)を上回っている。また、他の設置者と比べ「受講生・市民の学習ニーズの把握」「受講利便性向上の取組(サテライトキャンパスの活用等)」「外部評価の実施」「教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化」「障害者に対する配慮」等の回答割合が高い。

図表 56 設置者別 公開講座実施に際しての取組(複数回答)

	全体	教職員への理解促進	学内の実施体制の充実	外部講師の積極的活用	実施運営の外部委託	自治体等との共催・連携講座の実施	受講生・市民の学習ニーズの把握	講座の最小開講人数の設定	受講利便性向上の取組(サテライトキャンパスの活用等)	外部評価の実施	教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化	障害者に対する配慮	その他
全体	607 (3.80)	388 (63.9%)	311 (51.2%)	208 (34.3%)	52 (8.6%)	382 (62.9%)	439 (72.3%)	143 (23.6%)	186 (30.6%)	38 (6.3%)	50 (8.2%)	68 (11.2%)	43 (7.1%)
国立大学	84 (4.64)	55 (65.5%)	46 (54.8%)	26 (31.0%)	6 (7.1%)	61 (72.6%)	73 (86.9%)	26 (31.0%)	40 (47.6%)	9 (10.7%)	19 (22.6%)	17 (20.2%)	12 (14.3%)
公立大学	61 (3.31)	35 (57.4%)	30 (49.2%)	16 (26.2%)	2 (3.3%)	30 (49.2%)	40 (65.6%)	4 (6.6%)	20 (32.8%)	3 (4.9%)	7 (11.5%)	9 (14.8%)	6 (9.8%)
私立大学	460 (3.72)	296 (64.3%)	235 (51.1%)	165 (35.9%)	44 (9.6%)	290 (63.0%)	325 (70.7%)	113 (24.6%)	126 (27.4%)	26 (5.7%)	24 (5.2%)	42 (9.1%)	25 (5.4%)
その他	2 (2.50)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

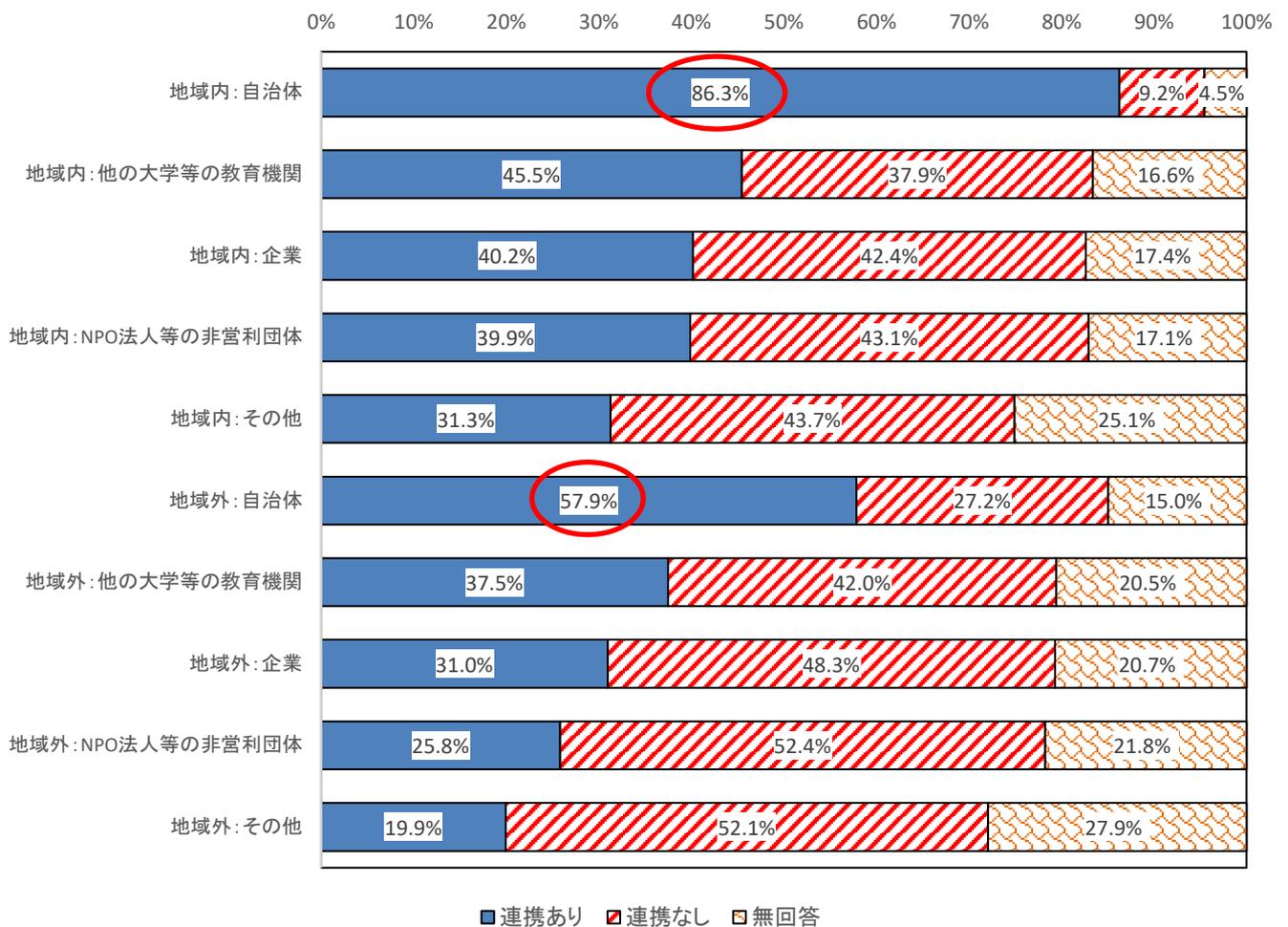
3 地域連携の状況

(1) 連携状況

① 連携有無

地域連携の有無についてきいた。「自治体（地域内）」と連携している割合が 86.3%と最も高く、「自治体（地域外）」と連携している割合も 57.9%と高い。

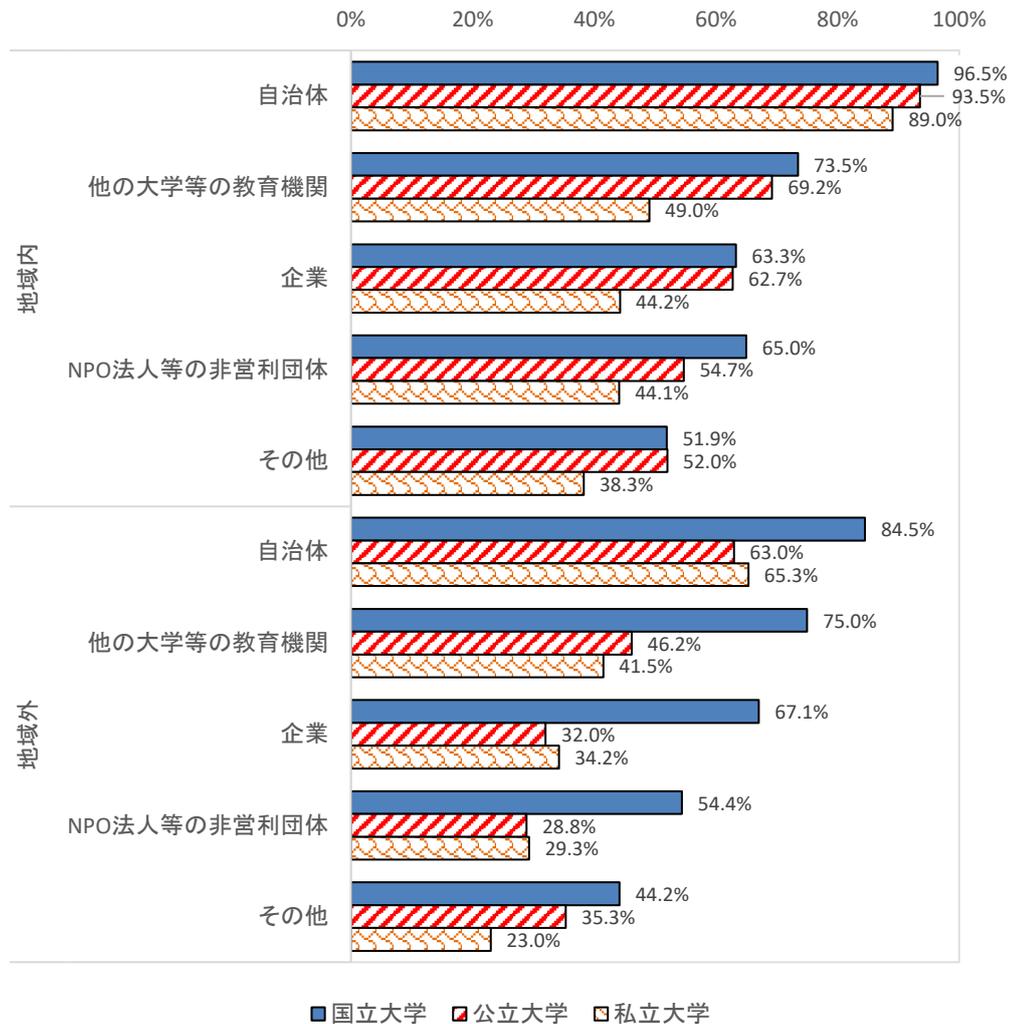
図表 57 連携先別の連携有無 (n=662)



【属性別の回答状況】

設置者別の地域連携についてみると、国立大学がいずれの連携についても実施割合が高い。また、地域内自治体との連携は設置者の別を問わず高いが、地域外自治体との連携は国立大学が 84.5%であるのに対し、公立大学で 63.0%、私立大学で 65.3%に留まる。

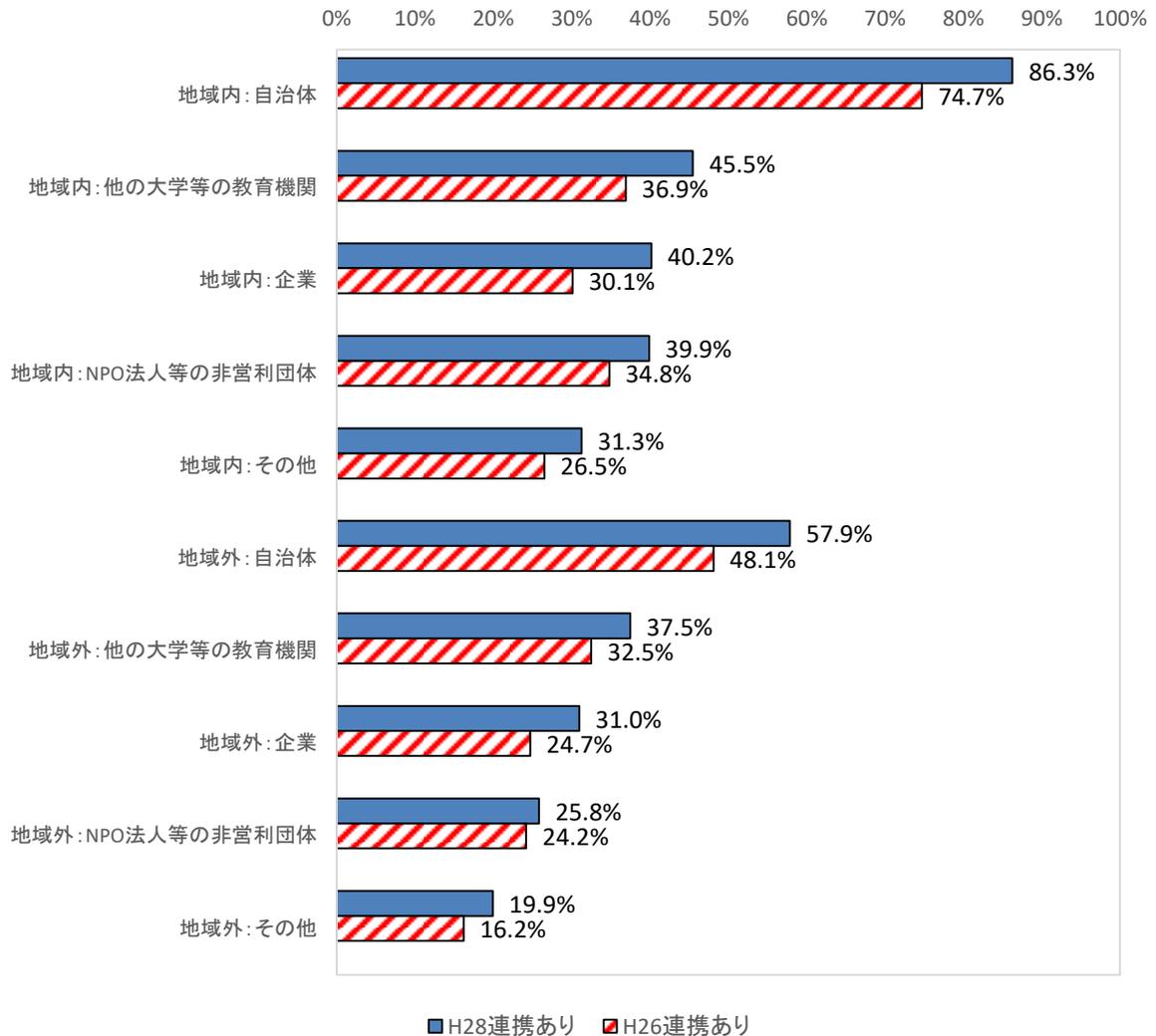
図表 58 設置者別 連携先別の連携内容（「連携している」の割合）



【時系列比較】

地域別の地域連携を平成 26 年度（平成 27 年度調査）と比較した。2 か年度間で、10 ポイント以上変動があったのは「地域内：自治体」（11.6 ポイント増加）、「地域内：企業」（10.1 ポイント増加）であった。

図表 59 連携先別の連携の時系列比較（「連携している」の割合）



②連携件数

地域連携の1大学あたりの連携先件数についてみた。地域内では「企業」との連携の平均件数が多い。他方で地域外では「自治体」「他の大学等の教育機関」との連携の平均件数が多い。大学の立地する自治体（地域内自治体）はそもそも母数が少ない（単一キャンパスの大学の場合は1市区町村しかない）のに対し、地域外には多数の連携先候補となる自治体があるため、特に、自治体につき「地域内」「地域外」の連携の平均件数に大きな差が出るものと考えられる。

図表 60 連携している1大学あたりの連携先別連携件数

	地域内		地域外	
	件数	平均	件数	平均
自治体	559	4.83	374	7.89
他の大学等の教育機関	290	3.79	237	7.70
企業	255	5.54	201	5.55
NPO法人等の非営利団体	256	4.49	166	4.55
その他	195	4.20	125	5.27

【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携の連携先件数についてみた。多くの連携先について国立大学の平均連携件数が多い。

図表 61 設置者別 連携先別の連携件数

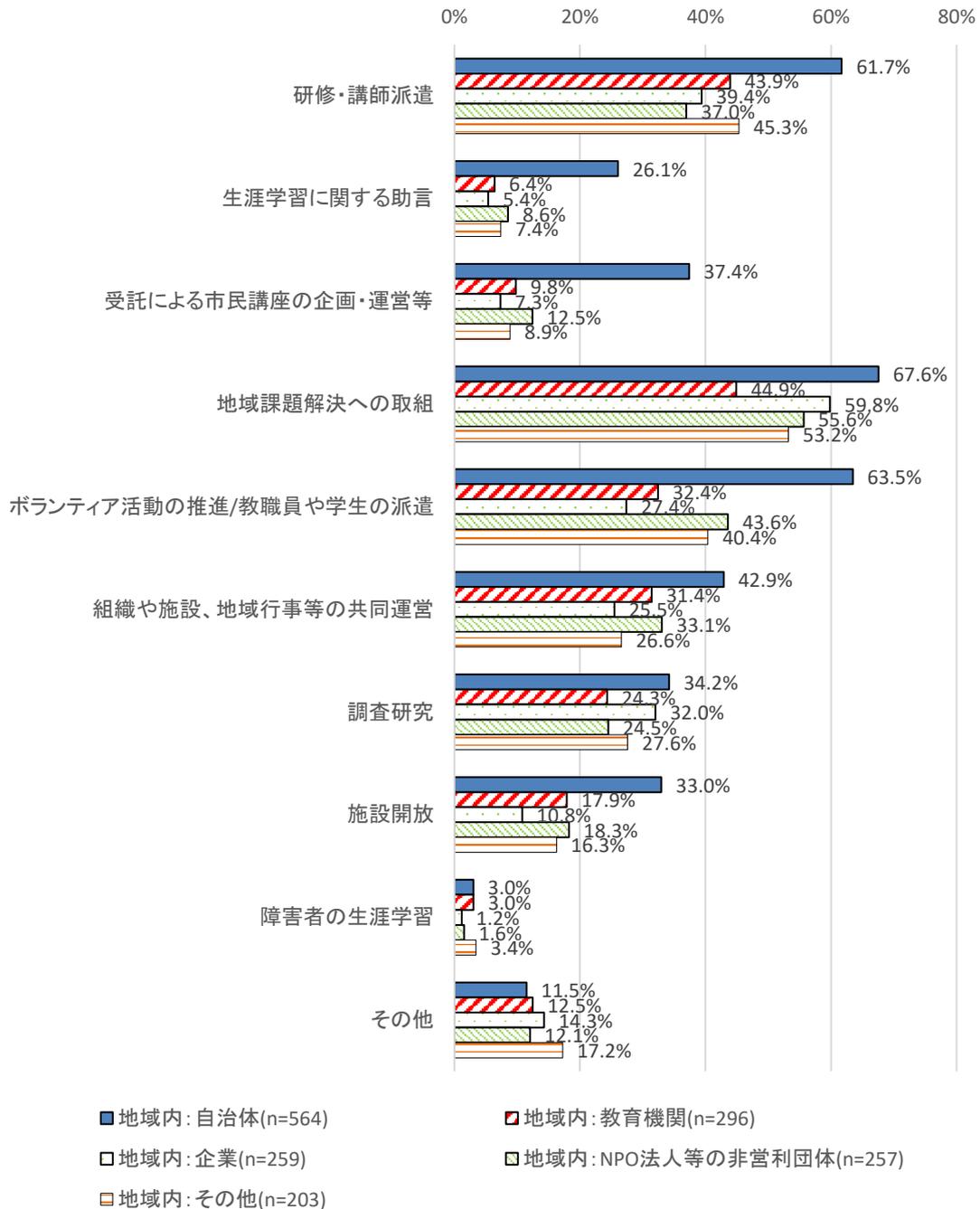
	地域内・自治体 (n=559)	地域内・他の大 学等の教育機関 (n=290)	地域内・企業 (n=255)	地域内・NPO等 の非営利団体 (n=256)	地域内・その他 (n=195)
全体	4.83	3.79	5.54	4.49	4.20
国立大学	7.29	5.37	10.10	6.22	6.23
公立大学	9.86	4.06	3.06	7.07	4.84
私立大学	3.69	3.26	4.70	3.61	3.47

	地域外・自治体 (n=374)	地域外・他の大 学などの教育機 関(n=237)	地域外・企業 (n=201)	地域外・NPO等 非営利団体 (n=166)	地域外・その他 (n=125)
全体	7.89	7.70	5.55	4.55	5.27
国立大学	15.71	16.03	7.65	5.93	6.29
公立大学	11.27	8.64	2.44	7.50	4.41
私立大学	5.52	4.52	5.06	3.65	5.00

③連携内容

地域内の連携先別の連携内容についてみると、いずれの連携先とも、「地域課題解決への取組」「研修・講師派遣」「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の回答割合が高い。

図表 62 連携先別の連携内容（地域内、複数回答）

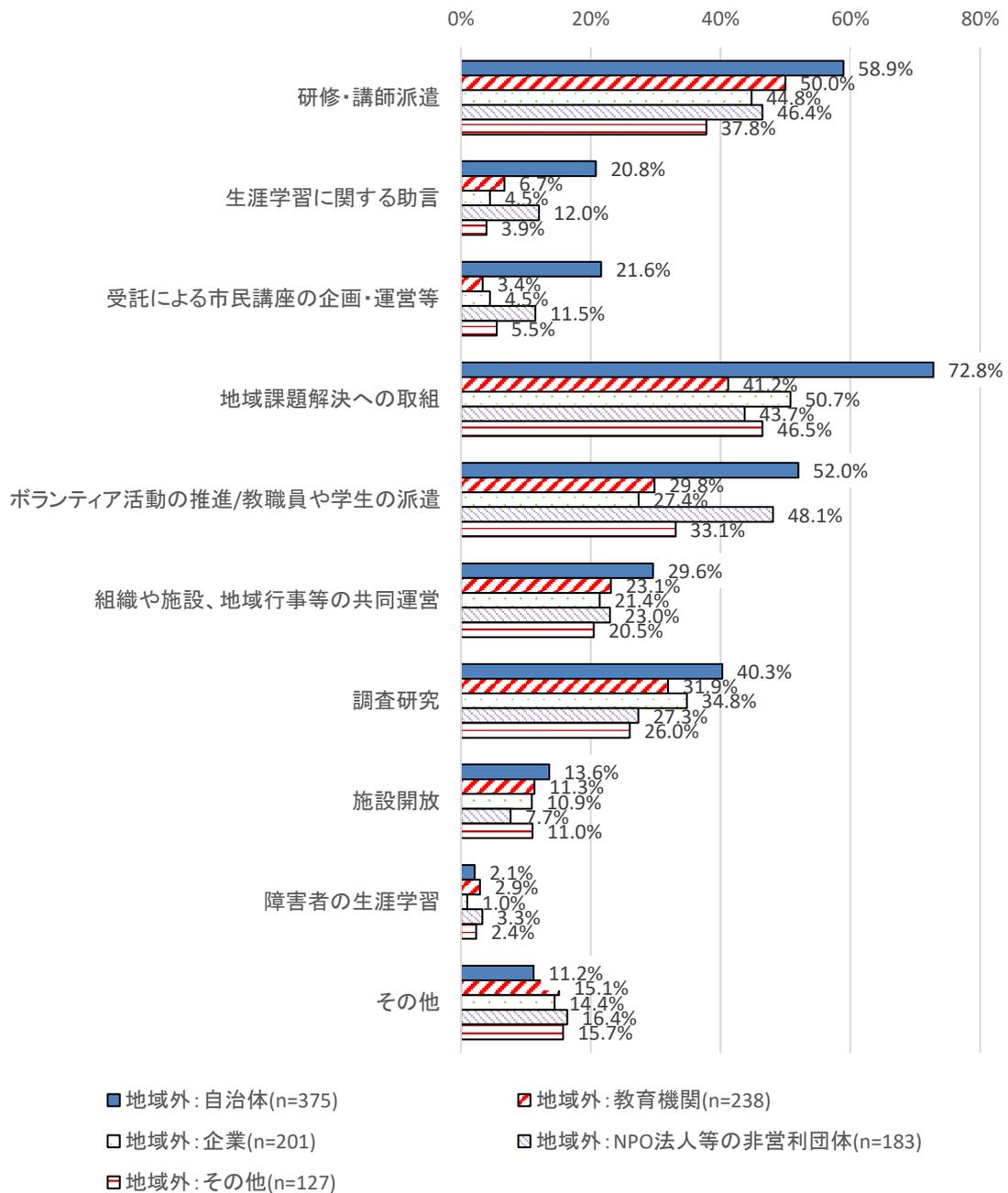


※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含む

地域外の連携先別の連携内容については、地域内の連携先と同様にいずれの連携先とも「研修・講師派遣」の回答割合が高い。また、自治体は「地域課題解決への取組」の回答割合が高い。

自治体と NPO 法人等の非営利団体については「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の割合も高い。

図表 63 連携先別の連携内容（地域外、複数回答）

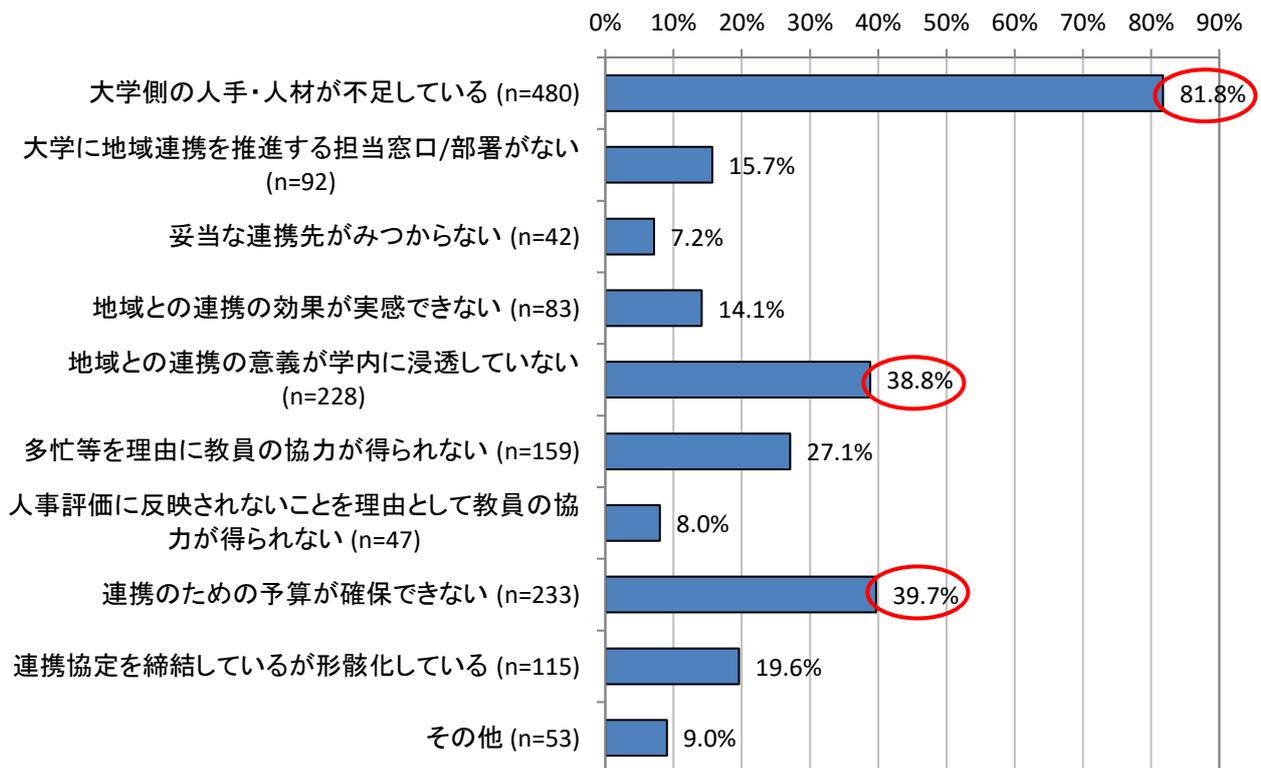


※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含む

(2)連携の際の課題

地域連携の際の課題についてきいた。特に「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が81.8%と高い。この他、「連携のための予算が確保できない(38.8%)」「地域との連携の意義が学内に浸透していない(39.7%)」の回答割合も高い。

図表 64 連携の際の課題 (n=588 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携の際の課題についてみた。多くの項目で、国立大学の回答割合が高い。ただし、これは、上述の設置者別「実際に取り組んでいる項目」でみたように、国立大学が取り組んでいる項目が多い為、課題が発生する割合も高くなっているものと考えられる（1大学あたりの「課題」の回答個数は2.61件だが、国立大学に限ると3.67件となっている）。

私立大学では、他と比べて「大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない」の割合が高い。

図表 65 設置者別 連携の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の 人手・人材 が不足して いる	大学に地 域連携を推 進する担当 窓口/部署 がない	妥当な連 携先がみ つからない	地域との連 携の効果 が実感でき ない	地域との連 携の意義 が学内に 浸透してい ない	多忙等を理 由に教員 の協力が 得られない	人事評価 に反映され ないことを 理由として 教員の協 力が得られ ない	連携のため の予算 が確保でき ない	連携協定を 締結してい るが形骸化 している	その他
全体	587 (2.61)	480 (81.8%)	92 (15.7%)	42 (7.2%)	83 (14.1%)	228 (38.8%)	159 (27.1%)	47 (8.0%)	233 (39.7%)	115 (19.6%)	53 (9.0%)
国立大学	83 (3.67)	71 (85.5%)	11 (13.3%)	7 (8.4%)	19 (22.9%)	49 (59.0%)	39 (47.0%)	14 (16.9%)	52 (62.7%)	31 (37.3%)	12 (14.5%)
公立大学	59 (2.02)	45 (76.3%)	6 (10.2%)	1 (1.7%)	5 (8.5%)	12 (20.3%)	12 (20.3%)	5 (8.5%)	16 (27.1%)	11 (18.6%)	6 (10.2%)
私立大学	443 (2.49)	363 (81.9%)	75 (16.9%)	34 (7.7%)	58 (13.1%)	167 (37.7%)	107 (24.2%)	28 (6.3%)	164 (37.0%)	73 (16.5%)	35 (7.9%)
その他	2 (2.00)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

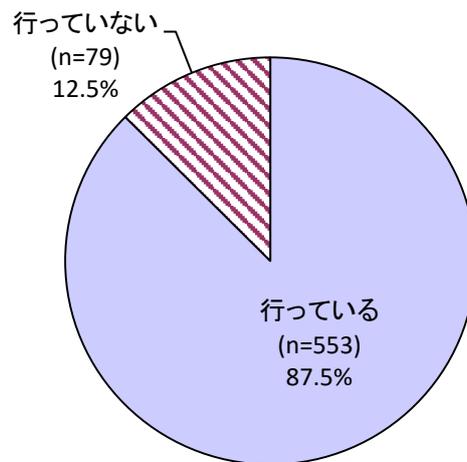
4 学生と地域が協働して行う活動の状況

(1) 学生の地域貢献活動の実施状況

① 活動有無

学生の地域貢献活動の実施有無についてきいた。「行っている」との回答割合は 87.5%であった。

図表 66 学生の地域貢献活動の有無 (n=632)



※学生の地域貢献活動：学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動

【属性別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施有無についてみた。国立、公立、私立いずれの種類の大学も「行っている」との回答割合が8割を超えている。

図表 67 設置者別 活動有無

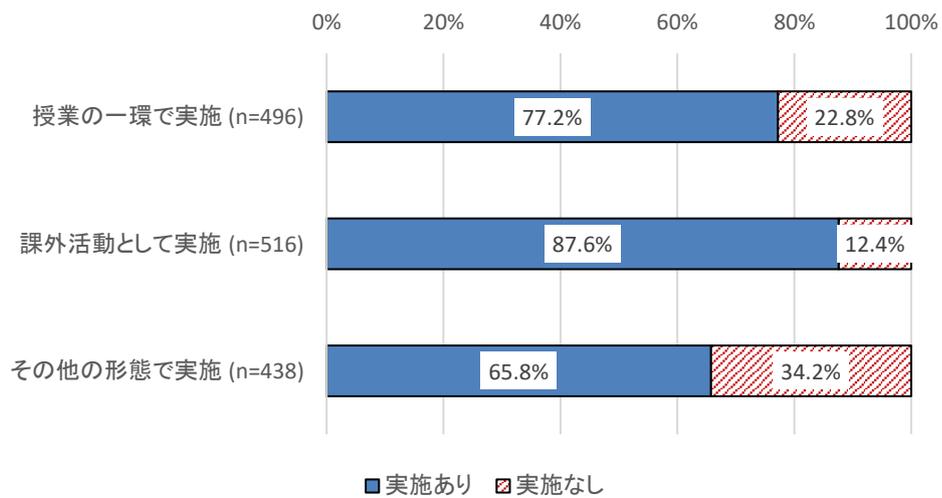
	全体	行っている	行っていない
全体	632 (100.0%)	553 (87.5%)	79 (12.5%)
国立大学	85 (100.0%)	81 (95.3%)	4 (4.7%)
公立大学	63 (100.0%)	56 (88.9%)	7 (11.1%)
私立大学	482 (100.0%)	415 (86.1%)	67 (13.9%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

②実施形態毎の実施有無

学生の地域貢献活動の実施形態別の実施有無をきいた。「課外活動として実施」の「実施あり」の回答割合が87.6%と高い。

また、「その他の形態での実施」については、学生団体・サークルの回答が多い。また、自治体との連携事業や委託事業という回答もみられた。

図表 68 実施形態毎の実施有無



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をみた。国立大学は、「授業の一環で実施」「その他」の実施割合が他に比べて高く、私立大学は「課外活動として実施」の実施割合が他に比べて高い。

図表 69 設置者別 実施形態毎の実施有無【授業の一環で実施】

	全体	実施あり	実施なし
全体	496 (100.0%)	383 (77.2%)	113 (22.8%)
国立大学	75 (100.0%)	62 (82.7%)	13 (17.3%)
公立大学	48 (100.0%)	38 (79.2%)	10 (20.8%)
私立大学	372 (100.0%)	282 (75.8%)	90 (24.2%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

図表 70 設置者別 実施形態毎の実施有無【課外活動として実施】

	全体	実施あり	実施なし
全体	516 (100.0%)	452 (87.6%)	64 (12.4%)
国立大学	78 (100.0%)	66 (84.6%)	12 (15.4%)
公立大学	50 (100.0%)	40 (80.0%)	10 (20.0%)
私立大学	388 (100.0%)	346 (89.2%)	42 (10.8%)
その他	0	0	0

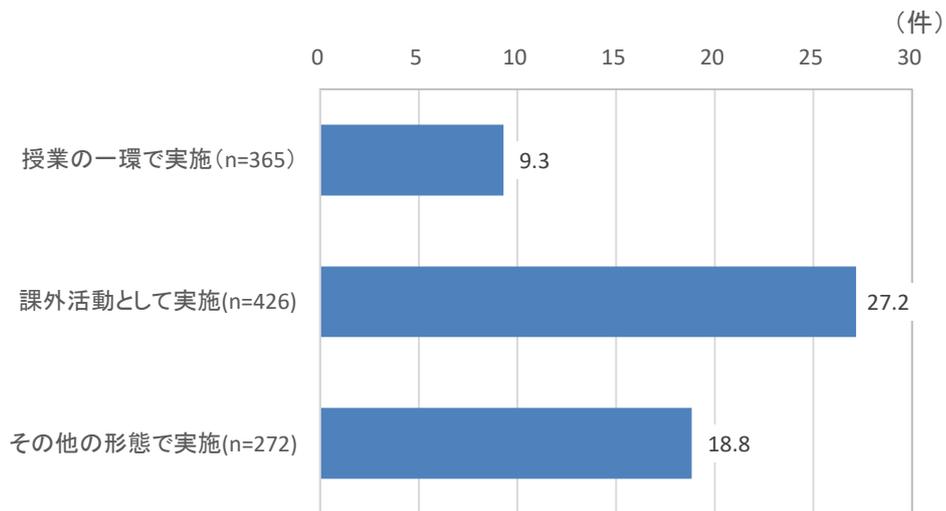
図表 71 設置者別 実施形態毎の実施有無【その他】

	全体	実施あり	実施なし
全体	438 (100.0%)	288 (65.8%)	150 (34.2%)
国立大学	72 (100.0%)	56 (77.8%)	16 (22.2%)
公立大学	44 (100.0%)	31 (70.5%)	13 (29.5%)
私立大学	322 (100.0%)	201 (62.4%)	121 (37.6%)
その他	0	0	0

③プログラム件数

実施形態別に学生の地域貢献活動のプログラム件数をきいた。「課外活動として実施」は、1大学あたり平均27.2件実施しており、実施数が多い。

図表 72 実施形態毎のプログラム件数



【設置者別の回答状況】

設置者別、実施形態別に学生の地域貢献活動のプログラム件数をみた。「課外活動として実施」は特に国立大学で多く、平均32.5件実施されている。

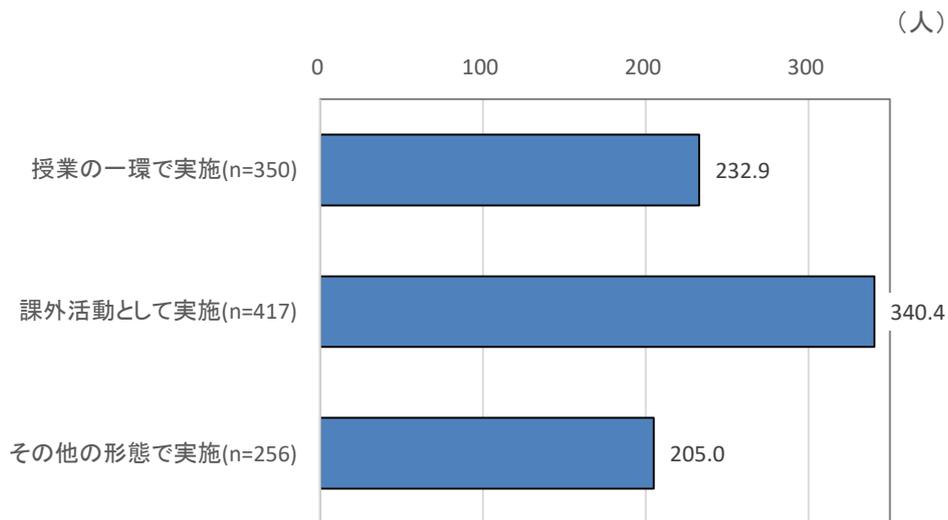
図表 73 設置者別 実施形態毎のプログラム件数

	授業の一環で実施 (n=365)	課外活動として実施 (n=426)	その他の形態で実施 (n=272)
全体	9.3	27.2	18.8
国立大学	13.4	32.5	15.3
公立大学	16.3	20.2	17.4
私立大学	7.6	27.0	20.0

④参加学生数

実施形態別に学生の地域貢献活動の参加学生数についてきた。「課外活動として実施」は、1大学あたり平均340.4人参加しており参加学生数が多い。

図表 74 実施形態別 参加学生数



【設置者別の回答状況】

設置者別、実施形態別に学生の地域貢献活動の参加学生数についてみた。国立大学、公立大学、私立大学のいずれも「課外活動として実施」されている地域貢献活動の参加人数が最も多い。

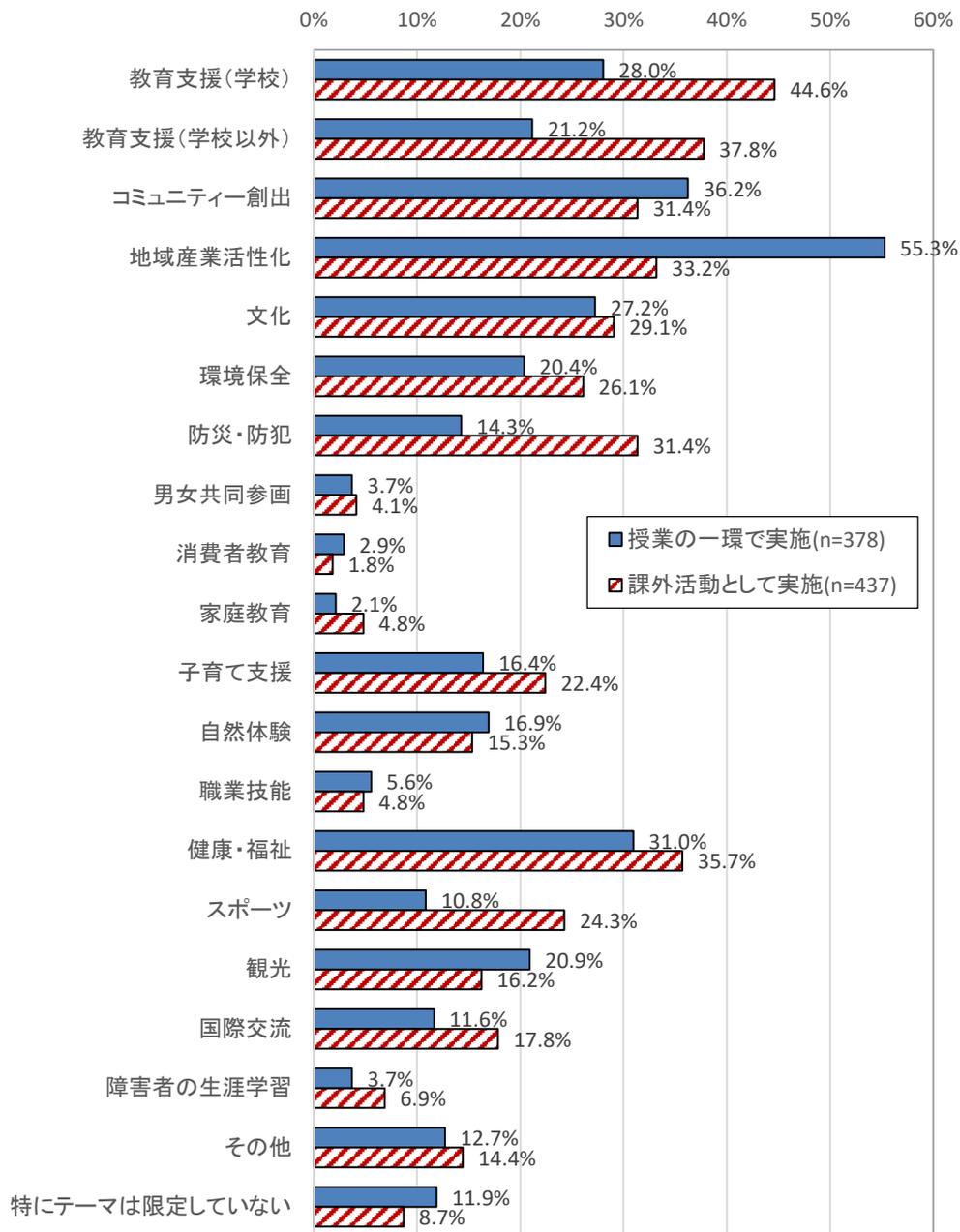
図表 75 設置者別 実施形態別 参加学生数 (人)

	授業の一環で実施(n=350)	課外活動として実施(n=417)	その他の形態で実施(n=256)
全体	232.9	340.4	205.0
国立大学	182.7	319.1	212.6
公立大学	202.3	393.3	254.2
私立大学	248.8	338.5	195.4

⑤活動テーマ

学生の地域貢献活動の活動テーマについてきいた。「授業の一環で実施」については特に「地域産業活性化」の割合が55.3%と高い。「課外活動として実施」については「教育支援(学校)」の割合が44.6%で最も高い。

図表 76 活動テーマ (複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別、実施形態毎の学生の地域貢献活動の活動テーマについてみた。「授業の一環で実施」については、国立大学の1大学あたり回答個数は4.45件で、公立大学や私立大学を上回っている。

内容についてみると、全体では「地域産業活性化」の回答割合が高い。また、国立大学において「文化」「健康・福祉」「教育支援（学校以外）」等の回答割合が高い。公立大学では「コミュニティー創出」等が他に比べ高くなっている。

「課外活動として実施」については、国立大学において「教育支援（学校）」の回答割合が高い。

図表 77 設置者別 活動テーマ【授業の一環で実施】

	全体	教育支援 (学校)	教育支援 (学校以外)	コミュニ ティー創 出	地域産業 活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同 参画	消費者教 育	家庭教育	子育て支 援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	障害者の 生涯学習	その他	特にテー マは限定 していない
全体	378 (3.53)	106 (28.0%)	80 (21.2%)	137 (36.2%)	209 (55.3%)	103 (27.2%)	77 (20.4%)	54 (14.3%)	14 (3.7%)	11 (2.9%)	8 (2.1%)	62 (16.4%)	64 (16.9%)	21 (5.6%)	117 (31.0%)	41 (10.8%)	79 (20.9%)	44 (11.6%)	14 (3.7%)	48 (12.7%)	45 (11.9%)
国立大学	62 (4.45)	19 (30.6%)	21 (33.9%)	31 (50.0%)	36 (58.1%)	23 (37.1%)	19 (30.6%)	9 (14.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.2%)	9 (14.5%)	16 (25.8%)	7 (11.3%)	22 (35.5%)	7 (11.3%)	14 (22.6%)	13 (21.0%)	2 (3.2%)	11 (17.7%)	15 (24.2%)
公立大学	38 (4.09)	12 (31.6%)	7 (18.4%)	20 (52.6%)	22 (57.9%)	10 (26.3%)	11 (28.9%)	7 (18.4%)	3 (7.9%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	7 (18.4%)	10 (26.3%)	2 (5.3%)	12 (31.6%)	2 (2.6%)	9 (23.7%)	4 (10.5%)	2 (5.3%)	4 (10.5%)	9 (23.7%)
私立大学	277 (3.26)	75 (27.1%)	52 (18.8%)	86 (31.0%)	150 (54.2%)	70 (25.3%)	47 (17.0%)	38 (13.7%)	11 (4.0%)	9 (3.2%)	6 (2.2%)	46 (16.6%)	38 (13.7%)	12 (4.3%)	83 (30.0%)	33 (11.9%)	56 (20.2%)	27 (9.7%)	10 (3.6%)	33 (11.9%)	21 (7.6%)
その他	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

図表 78 設置者別 活動テーマ【課外活動として実施】

	全体	教育支援 (学校)	教育支援 (学校以外)	コミュニ ティー創 出	地域産業 活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同 参画	消費者教 育	家庭教育	子育て支 援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	障害者の 生涯学習	その他	特にテー マは限定 していない
全体	437 (4.11)	195 (44.6%)	165 (37.8%)	137 (31.4%)	145 (33.2%)	127 (29.1%)	114 (26.1%)	137 (31.4%)	18 (4.1%)	8 (1.8%)	21 (4.8%)	98 (22.4%)	67 (15.3%)	21 (4.8%)	156 (35.7%)	106 (24.3%)	71 (16.2%)	78 (17.8%)	30 (6.9%)	63 (14.4%)	38 (8.7%)
国立大学	64 (4.66)	36 (56.4%)	26 (40.6%)	23 (35.9%)	27 (42.2%)	25 (39.1%)	11 (17.2%)	13 (20.3%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	3 (4.7%)	9 (14.1%)	18 (28.1%)	6 (9.4%)	23 (35.9%)	12 (18.8%)	16 (25.0%)	17 (26.6%)	8 (12.5%)	8 (12.5%)	14 (21.9%)
公立大学	38 (4.34)	16 (42.1%)	15 (39.5%)	13 (34.2%)	12 (31.6%)	9 (23.7%)	10 (26.3%)	13 (34.2%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	2 (21.1%)	5 (13.2%)	1 (2.6%)	20 (52.6%)	7 (18.4%)	7 (18.4%)	7 (18.4%)	3 (7.9%)	9 (23.7%)	7 (18.4%)
私立大学	335 (3.98)	141 (42.1%)	124 (37.0%)	101 (30.1%)	106 (31.6%)	93 (27.8%)	93 (27.8%)	111 (33.1%)	16 (4.8%)	8 (2.4%)	16 (4.8%)	81 (24.2%)	44 (13.1%)	14 (4.2%)	113 (33.7%)	87 (26.0%)	48 (14.3%)	54 (16.1%)	19 (5.7%)	46 (13.7%)	17 (5.1%)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表 79 設置者別 活動テーマ【その他の形態で実施】

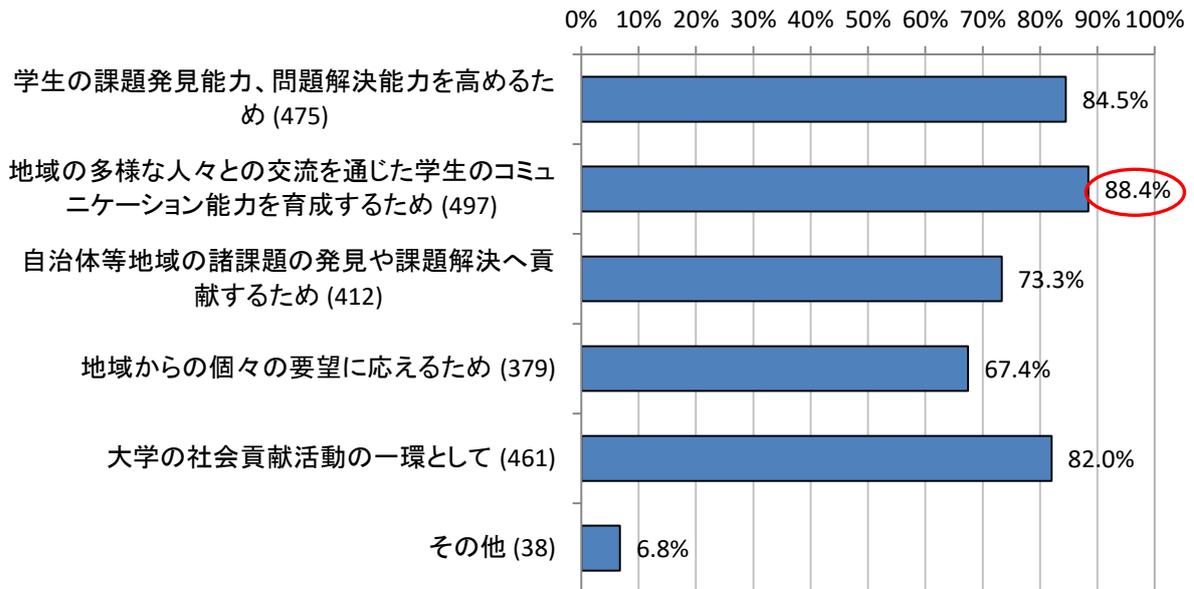
	全体	教育支援 (学校)	教育支援 (学校以外)	コミュニ ティー創 出	地域産業 活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同 参画	消費者教 育	家庭教育	子育て支 援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	障害者の 生涯学習	その他	特にテー マは限定 していない
全体	276 (3.63)	52 (18.8%)	91 (33.0%)	81 (29.3%)	97 (35.1%)	87 (31.5%)	87 (31.5%)	57 (20.7%)	3 (1.1%)	3 (1.1%)	8 (2.9%)	66 (23.9%)	35 (12.7%)	9 (3.3%)	93 (33.7%)	55 (19.9%)	26 (9.4%)	44 (15.9%)	27 (9.8%)	54 (19.6%)	28 (10.1%)
国立大学	57 (3.93)	9 (15.8%)	28 (45.6%)	20 (35.1%)	22 (38.6%)	17 (29.8%)	17 (29.8%)	10 (17.5%)	0 (0.0%)	2 (3.5%)	1 (1.8%)	10 (17.5%)	11 (19.3%)	2 (3.5%)	19 (33.3%)	13 (22.8%)	7 (12.3%)	10 (17.5%)	5 (8.8%)	12 (21.1%)	11 (19.3%)
公立大学	30 (4.83)	8 (26.7%)	14 (46.7%)	16 (53.3%)	12 (40.0%)	12 (40.0%)	12 (40.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (26.7%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	14 (46.7%)	9 (30.0%)	9 (23.3%)	10 (33.3%)	7 (23.3%)	5 (16.7%)	3 (10.0%)
私立大学	189 (3.35)	35 (18.5%)	51 (27.0%)	45 (23.8%)	63 (33.3%)	58 (30.7%)	58 (30.7%)	43 (22.8%)	3 (1.6%)	11 (0.5%)	7 (3.7%)	48 (25.4%)	20 (10.6%)	7 (3.7%)	60 (31.7%)	33 (17.5%)	12 (6.3%)	24 (12.7%)	15 (7.9%)	37 (19.6%)	14 (7.4%)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 学生の地域貢献活動の目的・課題

① 学生の地域貢献活動の目的

学生の地域貢献活動の目的についてきいた。「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」との回答割合が 88.4%と高い。

図表 80 学生の地域貢献活動の目的 (n=562 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の目的についてみた。国立大学の1大学あたり回答選択肢数は 4.35 件で、公立大学や私立大学に比べ多い。また、多くの項目で国立大学の回答割合が高かった。

図表 81 設置者別 学生の地域貢献活動の目的 (複数回答)

	全体	学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため	地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため	自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため	地域からの個々の要望に応えるため	大学の社会貢献活動の一環として	その他
全体	562 (4.02)	475 (84.5%)	497 (88.4%)	412 (73.3%)	379 (67.4%)	461 (82.0%)	38 (6.8%)
国立大学	82 (4.35)	72 (87.8%)	78 (95.1%)	63 (76.8%)	66 (80.5%)	66 (80.5%)	12 (14.6%)
公立大学	58 (3.81)	49 (84.5%)	48 (82.8%)	46 (79.3%)	30 (51.7%)	43 (74.1%)	5 (8.6%)
私立大学	421 (3.99)	353 (83.8%)	370 (87.9%)	302 (71.7%)	282 (67.0%)	351 (83.4%)	21 (5.0%)
その他	1 (5.00)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

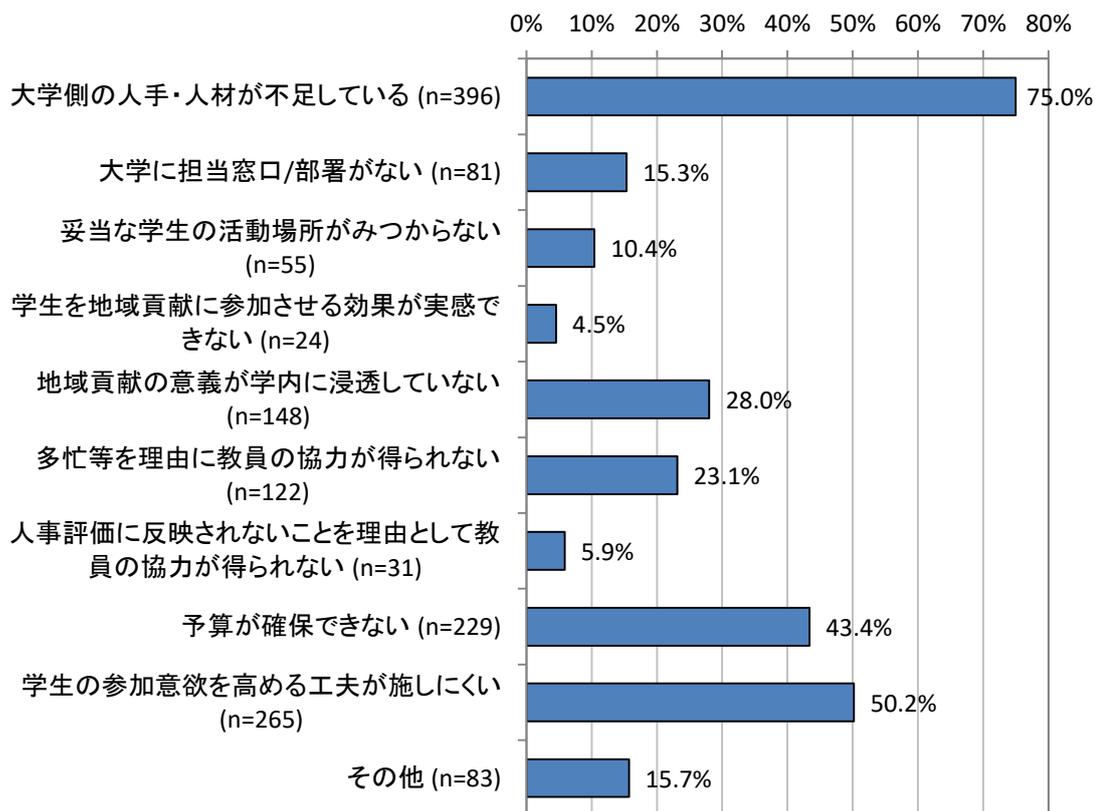
②学生の地域貢献活動の際の課題

学生の地域貢献活動の際の課題についてきいた。地域連携の際の課題と同様、「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が75.0%と高い。次いで「学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい」が50.2%となっている。

その他の回答として「学生は、授業及び実習等で多忙なため、活動できる時間が少ない」など学生の時間のなさや、「教員・大学と学生たちとの連携が不十分」など体制面についての回答があげられていた。「担当教職員のマンパワーに頼っており、地域からの依頼をすべて受け入れることができない」といった回答もみられた。

一方で、「学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない」は4.5%と低く、前頁の「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」等の学生の地域貢献活動の目的は達成されていることが伺える。

図表 82 学生の地域貢献活動の際の課題 (n=528 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の際の課題についてみた。課題の回答個数は、国立大学で1大学あたり3.44件を回答しており、公立大学や私立大学に比べ多い。すなわち、公立大学や私立大学に比べ多くの課題を認識している。そのため多くの項目で国立大学の回答割合が高い。特に「予算が確保できない」については公立大学や私立大学に比べ20ポイント以上高い。

図表 83 設置者別 学生の地域貢献活動の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に担当窓口/部署がない	妥当な学生の活動場所が見つからない	学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない	地域貢献の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	予算が確保できない	学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい	その他
全体	528 (2.72)	396 (75.0%)	81 (15.3%)	55 (10.4%)	24 (4.5%)	148 (28.0%)	122 (23.1%)	31 (5.9%)	229 (43.4%)	265 (50.2%)	83 (15.7%)
国立大学	79 (3.44)	59 (74.7%)	13 (16.5%)	11 (13.9%)	5 (6.3%)	24 (30.4%)	29 (36.7%)	11 (13.9%)	54 (68.4%)	44 (55.7%)	22 (27.8%)
公立大学	51 (2.37)	36 (70.6%)	9 (17.6%)	6 (11.8%)	1 (2.0%)	7 (13.7%)	10 (19.6%)	4 (7.8%)	15 (29.4%)	24 (47.1%)	9 (17.6%)
私立大学	397 (2.61)	300 (75.6%)	59 (14.9%)	38 (9.6%)	18 (4.5%)	117 (29.5%)	82 (20.7%)	16 (4.0%)	160 (40.3%)	196 (49.4%)	52 (13.1%)
その他	1 (3.00)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

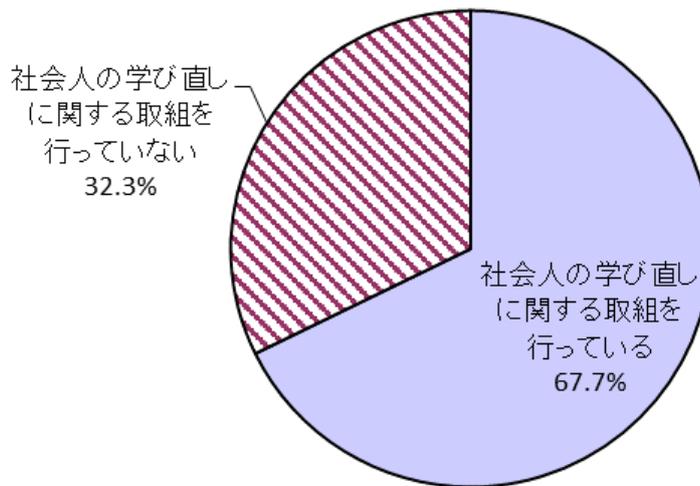
5 社会人の学び直しについて

(1) 社会人の学び直しに関する取組実施状況

① 実施有無

社会人の学び直しに関する取組の実施有無についてきいた。「社会人の学び直しに関する取組を行っている」との回答割合は 67.7%であった。

図表 84 社会人の学び直しに関する取組実施有無 (n=647)



社会人の学び直しであげられている特色ある取組として、例えば以下がある。教員、看護師、管理栄養士等を対象とした講座、農業関係者を対象とした講座など、専門的な職種・分野に就いている方を対象とした講座が多い。

図表 85 社会人の学び直しの主な例

- ・ 林業専門技術者養成プログラム
- ・ (教員向け) 教育委員会等と連携し、新しい時代に対応した管理職研修
- ・ 防災実務者の養成講座
- ・ 経営感覚・起業家マインドを持って経営革新、地域農業の確立に取り組む先進的な農業経営者を育成する講座
- ・ 司法通訳人や警察官(外国人捜査)を目指すための司法外国語プログラム(科目等履修生として警察官受入れ)
- ・ 短大の卒業生を対象とした、管理栄養士受験対策講座
- ・ 「潜在看護師復職支援講習会」の開催

【属性別の回答状況】

設置者別に社会人の学び直しに関する取組の実施有無についてみた。国立大学において「行っている」との回答割合が93.0%と高かった。

図表 86 設置者別 社会人の学び直しに関する取組実施有無

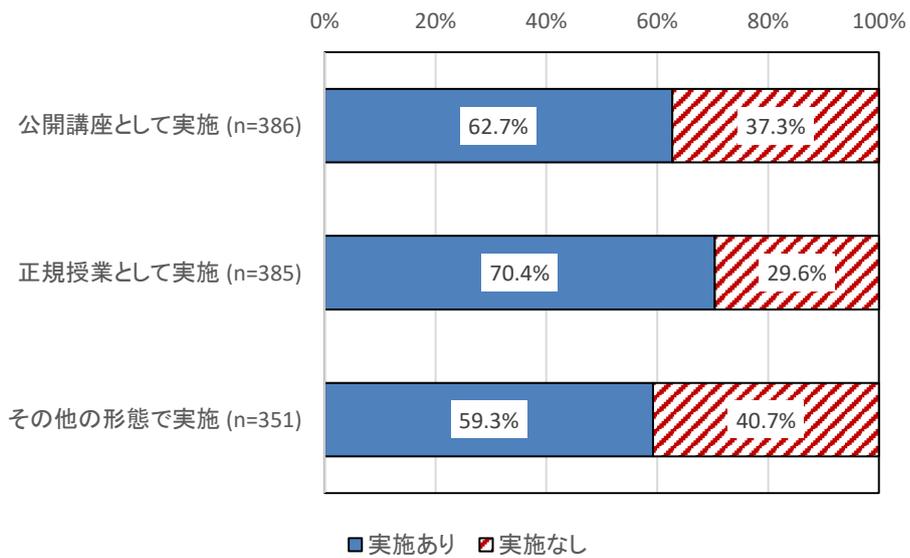
	全体	社会人の学び直しに関する取組を行っている	社会人の学び直しに関する取組を行っていない
全体	647 (100.0%)	438 (67.7%)	209 (32.3%)
国立大学	86 (100.0%)	80 (93.0%)	6 (7.0%)
公立大学	64 (100.0%)	43 (67.2%)	21 (32.8%)
私立大学	495 (100.0%)	314 (63.4%)	181 (36.6%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

②実施形態別の実施有無

実施形態別に社会人の学び直しに関する取組の実施有無をきいた。公開講座として実施の「実施あり」の回答割合は62.7%、正規授業として実施の「実施あり」の割合は70.4%であった。

なお、「その他の形態での実施」については、自治体との連携事業や委託事業、研修会（公開講座とは別の枠組みで）、市民大学等の回答がみられた。

図表 87 実施形態別 社会人の学び直しに関する取組実施有無



※正規授業は、正規学生向けの授業（正規学生と一緒に受講する授業）。科目履修制度も含む。

【属性別の回答状況】

設置者別に実施形態毎の社会人の学び直しに関する取組の実施有無についてみた。国立大学および公立大学では、「公開講座として実施」の割合が高く、私立大学では「正規授業として実施」の割合が高い。

図表 88 設置者別 実施形態別の社会人の学び直しに関する取組実施有無（公開講座として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	385 (100.0%)	241 (62.6%)	144 (37.4%)
国立大学	76 (100.0%)	52 (68.4%)	24 (31.6%)
公立大学	38 (100.0%)	26 (68.4%)	12 (31.6%)
私立大学	270 (100.0%)	162 (60.0%)	108 (40.0%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

設置者別 実施形態別 社会人の学び直しに関する取組実施有無（正規授業として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	384 (100.0%)	270 (70.3%)	114 (29.7%)
国立大学	75 (100.0%)	51 (68.0%)	24 (32.0%)
公立大学	34 (100.0%)	22 (64.7%)	12 (35.3%)
私立大学	274 (100.0%)	196 (71.5%)	78 (28.5%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

設置者別 実施形態別 社会人の学び直しに関する取組実施有無（その他の形態で実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	351 (100.0%)	208 (59.3%)	143 (40.7%)
国立大学	76 (100.0%)	58 (76.3%)	18 (23.7%)
公立大学	31 (100.0%)	12 (38.7%)	19 (61.3%)
私立大学	244 (100.0%)	138 (56.6%)	106 (43.4%)
その他	0	0	0

③修了までに要する受講料

実施形態別、修了までの時間数別、実施形態毎に社会人の学び直しに関する講座の修了までに要する受講料をきいた。「公開講座として実施」の平均受講料は全体で約 26,638 円であった。「正規授業として実施」の平均受講料は全体で約 304,122 円であった。

修了までに要する時間数別では、修了時間 120 時間以上での「正規授業として実施」する場合に、平均受講料 512, 115 円で最も高価である。

図表 89 実施形態別 修了までの時間数別 修了までに要する受講料（円）（全体）

	公開講座として実施 合計 (n=231)	正規授業として実施(n=251)	その他の形態で実施(n=196)
全体	26,638	304,122	114,881
国立大学	12,999	482,426	157,462
公立大学	12,014	258,134	101,542
私立大学	33,424	249,201	95,974

実施形態別 修了までの時間数別 修了までに要する受講料（円）（修了時間 50～120 時間）

	公開講座として実施 合計 (n=133)	正規授業として実施(n=130)	その他の形態で実施(n=106)
全体	25,464	114,332	49,797
国立大学	16,587	215,822	29,280
公立大学	3,359	68,229	8,250
私立大学	31,613	96,906	64,251

実施形態別 修了までの時間数別 修了までに要する受講料（円）（修了時間 120 時間以上）

	公開講座として実施 合計 (n=60)	正規授業として実施(n=119)	その他の形態で実施(n=81)
全体	54,221	512,115	275,710
国立大学	26,250	704,516	399,023
公立大学	35,375	520,445	222,431
私立大学	67,884	413,345	196,096

④プログラム件数

社会人の学び直しに関する取組のプログラム件数をきいた。公開講座として実施のプログラム件数は全体平均 24.9 件、私立大学では 29.4 件で他の設置者に比べ多い。また、修了までに要する時間数別でも、総時間 120 時間以上の全体平均 29.4 件のところ、私立大学では 47.8 件と、他に比べ際立っている。

正規授業として実施のプログラム件数は全体平均 29.6 件で、国立大学では 55.9 件と極めて多い。修了までの総時間数別では、公立大学では 50～120 時間が 14.2 件、国立大学では 120 時間以上が 8.1 件で、設置者毎に差異が見られた。

図表 90 設置者別 プログラム件数（公開講座として実施）（件）

	n	全体平均	総時間50～120時間未満	総時間120時間以上
全体	238	24.9	9.1	29.4
国立大学	53	19.2	10.2	0.9
公立大学	25	9.3	8.7	0.8
私立大学	159	29.4	8.8	47.8

設置者別 プログラム件数（正規授業として実施）（件）

	n	全体平均	総時間50～120時間未満	総時間120時間以上
全体	252	29.6	14.6	4.5
国立大学	49	55.9	7.4	8.1
公立大学	22	9.5	14.2	1.3
私立大学	180	25.1	16.5	3.8

設置者別 プログラム件数（その他の形態で実施）（件）

	n	全体平均	総時間50～120時間未満	総時間120時間以上
全体	206	14.1	9.0	1.6
国立大学	60	33.1	18.0	1.8
公立大学	15	6.5	7.4	1.2
私立大学	131	6.3	5.1	1.5

⑤受講者数

社会人の学び直しに関する講座について、設置者別、実施形態別に受講者数をきいた。公開講座として実施は1大学あたり平均509.3人の受講者がいる。

正規授業として実施は、1大学あたり平均266.3人の受講者がおり、うち私立大学では343.5人で、他に比べ多い。

修了の総時間50-120時間の講座と120時間以上の講座をみると、公開講座は修了の総時間50-120時間の講座の方が、受講者が多い。正規授業については、国立大学と私立大学で、修了の総時間120時間以上の講座の受講者数の方が多。

図表 91 社会人の学び直しに関する講座全体の受講者数（人）

	公開講座として実施 (n=233)	正規授業として実施 (n=256)	その他の形態で実施 (n=202)
全体	509.3	266.3	700.3
国立大学	603.1	86.8	1485.1
公立大学	601.2	33.1	597.1
私立大学	466.6	343.5	350.7

図表 92 社会人の学び直しに関する講座のうち、修了の総時間数50-120時間の講座の受講者数（人）

	公開講座として実施(n=141)	正規授業として実施(n=132)	その他の形態で実施(n=111)
全体	381.2	39.8	451.5
国立大学	648.9	29.0	738.6
公立大学	410.9	38.0	306.6
私立大学	300.6	43.0	344.5

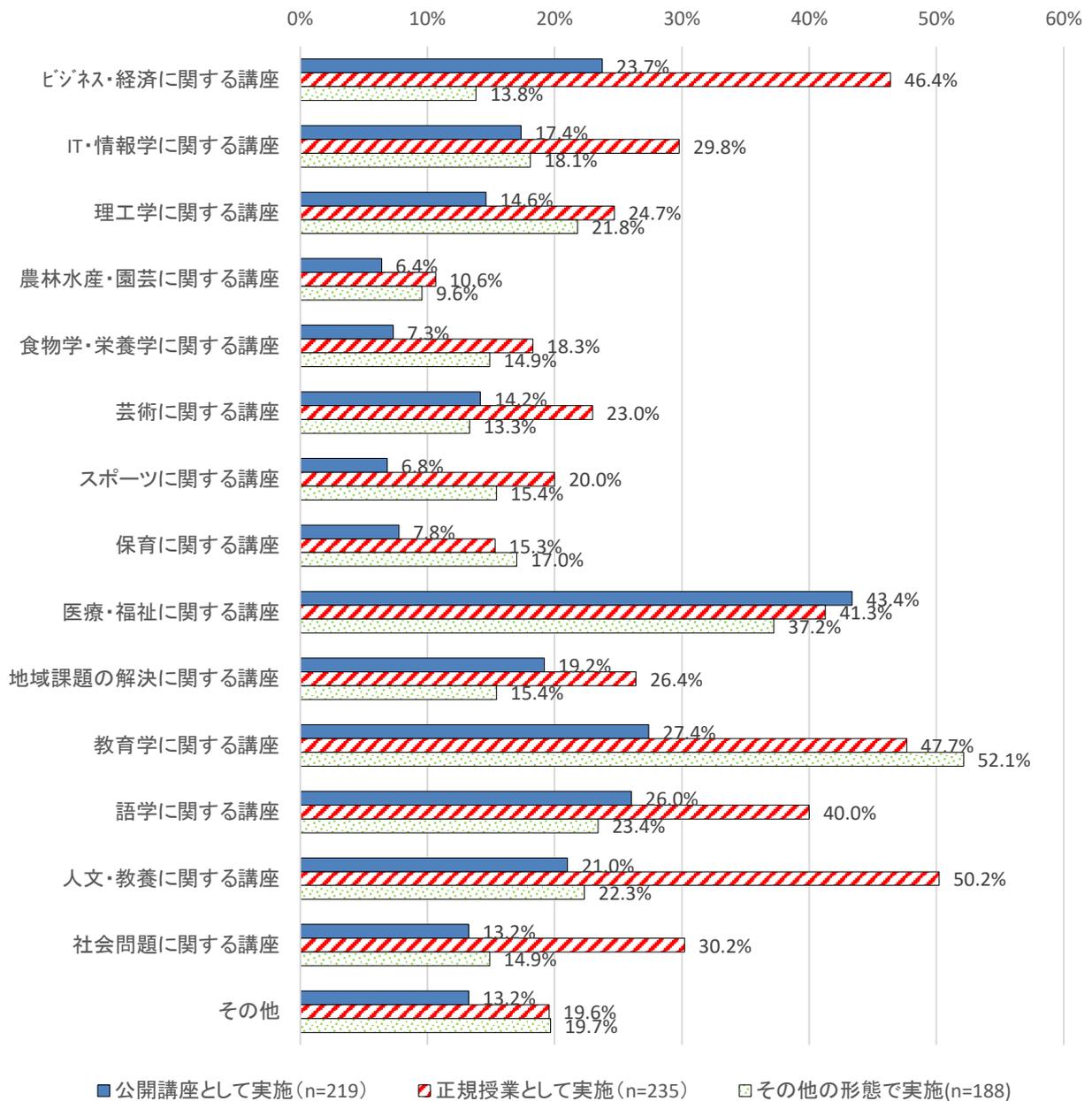
図表 93 社会人の学び直しに関する講座のうち、修了の総時間数120時間以上の講座の受講者数（人）

	公開講座として実施(n=72)	正規授業として実施(n=120)	その他の形態で実施(n=81)
全体	49.8	236.4	58.4
国立大学	30.6	65.4	87.7
公立大学	22.6	11.8	19.5
私立大学	62.8	322.1	45.0

⑥カテゴリ別実施有無

社会人の学び直しに関する講座について、実施形態別、カテゴリ別に聞いた。全体では「医療・福祉に関する講座」「教育学に関する講座」「語学に関する講座」などの回答率が高く、「正規授業として実施」する場合、「ビジネス・経済に関する講座」「IT・情報学に関する講座」「人文・教養に関する講座」「社会問題に関する講座」などの回答率が高い。

図表 94 実施形態別 カテゴリ別実施割合（複数回答）



⑦カテゴリ別 実施形態別 修了時間別 実施状況

社会人の学び直しに関する講座について、設置者別、カテゴリ別、修了時間別に見た。「公開講座として実施」の場合、公立大学で「医療・福祉に関する講座」の回答率が高く（76.9%）、修了時間「120時間以上」でも50.0%となっている。

図表 95 設置者別 カテゴリ別 修了時間別実施状況（公開講座として実施）（複数回答 n=219）

ビジネス・経済に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	52	23.7%	29.5%	0.2
国立大学	13	25.5%	16.7%	0.0
公立大学	4	17.4%	23.1%	0.0
私立大学	35	24.1%	33.8%	0.3
その他	0	0.0%	0.0%	0.0

IT・情報学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	38.0	17.4%	15.2%	11.4%
国立大学	12.0	23.5%	8.3%	16.7%
公立大学	3.0	13.0%	23.1%	0.0%
私立大学	23.0	15.9%	14.9%	12.0%
その他	0.0	0.0%	100.0%	0.0%

理工学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	32	14.6%	7.1%	8.6%
国立大学	20	39.2%	20.8%	16.7%
公立大学	3	13.0%	7.7%	0.0%
私立大学	9	6.2%	2.7%	8.0%
その他	0	0.0%	100.0%	0.0%

農林水産・園芸に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	14	6.4%	4.5%	5.7%
国立大学	12	23.5%	20.8%	33.3%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	2	1.4%	0.0%	0.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

食物学・栄養学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	16	7.3%	4.5%	2.9%
国立大学	5	9.8%	0.0%	0.0%
公立大学	1	4.3%	0.0%	0.0%
私立大学	10	6.9%	6.8%	4.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

芸術に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	31	14.2%	12.5%	14.3%
国立大学	12	23.5%	25.0%	0.0%
公立大学	3	13.0%	15.4%	25.0%
私立大学	16	11.0%	8.1%	16.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

スポーツに関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	15	6.8%	3.6%	5.7%
国立大学	3	5.9%	4.2%	0.0%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	12	8.3%	4.1%	8.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

保育に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	17	7.8%	8.0%	0.0%
国立大学	2	3.9%	4.2%	0.0%
公立大学	1	4.3%	7.7%	0.0%
私立大学	14	9.7%	9.5%	0.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

医療・福祉に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	95	43.4%	39.3%	22.9%
国立大学	18	35.3%	41.7%	16.7%
公立大学	18	78.3%	76.9%	50.0%
私立大学	59	40.7%	32.4%	20.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

地域課題の解決に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	42	19.2%	21.4%	8.6%
国立大学	19	37.3%	29.2%	16.7%
公立大学	4	17.4%	23.1%	0.0%
私立大学	19	13.1%	18.9%	8.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

教育学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	60	27.4%	24.1%	17.1%
国立大学	16	31.4%	8.3%	16.7%
公立大学	3	13.0%	23.1%	0.0%
私立大学	41	28.3%	29.7%	20.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

語学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	57	26.0%	18.8%	14.3%
国立大学	13	25.5%	8.3%	0.0%
公立大学	5	21.7%	23.1%	0.0%
私立大学	39	26.9%	21.6%	20.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

人文・教養に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	46	21.0%	17.0%	11.4%
国立大学	12	23.5%	12.5%	0.0%
公立大学	4	17.4%	15.4%	25.0%
私立大学	30	20.7%	18.9%	12.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

社会問題に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	29	13.2%	11.6%	5.7%
国立大学	10	19.6%	12.5%	0.0%
公立大学	3	13.0%	15.4%	0.0%
私立大学	16	11.0%	10.8%	8.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

その他	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	29	13.2%	14.3%	25.7%
国立大学	8	15.7%	8.3%	0.0%
公立大学	0	0.0%	7.7%	0.0%
私立大学	21	14.5%	17.6%	36.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

図表 96 設置者別 カテゴリ別 修了時間別実施状況（正規授業として実施）（複数回答 n=235）

ビジネス・経済に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	109	46.4%	39.3%	0.4%
国立大学	26	55.3%	29.4%	0.5%
公立大学	11	47.8%	33.3%	0.3%
私立大学	71	43.3%	41.5%	0.4%
その他	1	100.0%	100.0%	0.0%

IT・情報学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	70.0	29.8%	24.1%	14.4%
国立大学	19.0	40.4%	11.8%	18.2%
公立大学	5.0	21.7%	16.7%	0.0%
私立大学	45.0	27.4%	26.8%	15.0%
その他	1.0	100.0%	100.0%	0.0%

理工学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	58	24.7%	13.4%	13.3%
国立大学	26	55.3%	29.4%	27.3%
公立大学	7	30.4%	16.7%	12.5%
私立大学	24	14.6%	8.5%	8.3%
その他	1	100.0%	100.0%	0.0%

農林水産・園芸に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	25	10.6%	3.6%	5.6%
国立大学	15	31.9%	17.6%	18.2%
公立大学	4	17.4%	0.0%	12.5%
私立大学	6	3.7%	1.2%	0.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

食物学・栄養学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	43	18.3%	19.6%	6.7%
国立大学	10	21.3%	5.9%	4.5%
公立大学	4	17.4%	16.7%	0.0%
私立大学	28	17.1%	22.0%	8.3%
その他	1	100.0%	100.0%	0.0%

芸術に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	54	23.0%	19.6%	8.9%
国立大学	16	34.0%	29.4%	0.0%
公立大学	3	13.0%	33.3%	0.0%
私立大学	34	20.7%	14.6%	13.3%
その他	1	100.0%	100.0%	0.0%

スポーツに関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	47	20.0%	19.6%	11.1%
国立大学	12	25.5%	11.8%	13.6%
公立大学	4	17.4%	16.7%	0.0%
私立大学	30	18.3%	20.7%	11.7%
その他	1	100.0%	100.0%	0.0%

保育に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	36	15.3%	14.3%	8.9%
国立大学	8	17.0%	5.9%	4.5%
公立大学	3	13.0%	8.3%	12.5%
私立大学	25	15.2%	17.1%	10.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

医療・福祉に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	97	41.3%	33.0%	37.8%
国立大学	24	51.1%	23.5%	36.4%
公立大学	13	56.5%	58.3%	37.5%
私立大学	59	36.0%	30.5%	38.3%
その他	1	100.0%	100.0%	0.0%

地域課題の解決に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	62	26.4%	25.0%	14.4%
国立大学	20	42.6%	41.2%	13.6%
公立大学	5	21.7%	16.7%	0.0%
私立大学	36	22.0%	22.0%	16.7%
その他	1	100.0%	100.0%	0.0%

教育学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	112	47.7%	50.9%	34.4%
国立大学	23	48.9%	23.5%	31.8%
公立大学	11	47.8%	58.3%	0.0%
私立大学	78	47.6%	56.1%	40.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

語学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	94	40.0%	33.0%	20.0%
国立大学	18	38.3%	23.5%	9.1%
公立大学	9	39.1%	25.0%	12.5%
私立大学	66	40.2%	35.4%	25.0%
その他	1	100.0%	100.0%	0.0%

人文・教養に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	118	50.2%	43.8%	21.1%
国立大学	25	53.2%	29.4%	18.2%
公立大学	12	52.2%	33.3%	12.5%
私立大学	80	48.8%	47.6%	23.3%
その他	1	100.0%	100.0%	0.0%

社会問題に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	71	30.2%	29.5%	13.3%
国立大学	21	44.7%	35.3%	18.2%
公立大学	7	30.4%	33.3%	12.5%
私立大学	42	25.6%	26.8%	11.7%
その他	1	100.0%	100.0%	0.0%

その他	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	46	19.6%	18.8%	14.4%
国立大学	11	23.4%	11.8%	22.7%
公立大学	4	17.4%	41.7%	0.0%
私立大学	31	18.9%	17.1%	13.3%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

図表 97 設置者別 カテゴリ別 修了時間別実施状況（その他の形態で実施）（複数回答 n=235）

ビジネス・経済に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	26	13.8%	14.1%	0.1
国立大学	12	20.7%	8.7%	0.1
公立大学	2	14.3%	16.7%	0.0
私立大学	12	10.3%	16.1%	0.0
その他	0	0.0%	0.0%	0.0

IT・情報学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	34.0	18.1%	6.5%	7.8%
国立大学	18.0	31.0%	4.3%	7.7%
公立大学	2.0	14.3%	0.0%	0.0%
私立大学	14.0	12.1%	8.1%	8.6%
その他	0.0	0.0%	0.0%	0.0%

理工学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	41	21.8%	13.0%	12.5%
国立大学	29	50.0%	34.8%	26.9%
公立大学	3	21.4%	16.7%	0.0%
私立大学	9	7.8%	4.8%	2.9%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

農林水産・園芸に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	18	9.6%	4.3%	4.7%
国立大学	15	25.9%	13.0%	11.5%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	3	2.6%	1.6%	0.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

食物学・栄養学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	28	14.9%	8.7%	6.3%
国立大学	13	22.4%	4.3%	7.7%
公立大学	1	7.1%	0.0%	0.0%
私立大学	14	12.1%	11.3%	5.7%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

芸術に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	25	13.3%	5.4%	1.6%
国立大学	15	25.9%	4.3%	0.0%
公立大学	1	7.1%	0.0%	0.0%
私立大学	9	7.8%	6.5%	2.9%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

スポーツに関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	29	15.4%	21.7%	17.2%
国立大学	14	24.1%	8.7%	11.5%
公立大学	0	0.0%	16.7%	0.0%
私立大学	15	12.9%	25.8%	22.9%
その他	0	0.0%	100.0%	0.0%

保育に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	32	17.0%	13.0%	4.7%
国立大学	10	17.2%	8.7%	3.8%
公立大学	3	21.4%	0.0%	0.0%
私立大学	19	16.4%	16.1%	5.7%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

医療・福祉に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	70	37.2%	18.5%	40.6%
国立大学	24	41.4%	8.7%	46.2%
公立大学	8	57.1%	33.3%	100.0%
私立大学	38	32.8%	21.0%	31.4%
その他	1	0.0%	0.0%	0.0%

地域課題の解決に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	29	15.4%	9.8%	14.1%
国立大学	15	25.9%	13.0%	19.2%
公立大学	3	21.4%	16.7%	33.3%
私立大学	11	9.5%	8.1%	8.6%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

教育学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	98	52.1%	44.6%	10.9%
国立大学	30	51.7%	26.1%	7.7%
公立大学	5	35.7%	50.0%	0.0%
私立大学	63	54.3%	51.6%	14.3%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

語学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	44	23.4%	15.2%	10.9%
国立大学	19	32.8%	17.4%	0.0%
公立大学	4	28.6%	16.7%	0.0%
私立大学	21	18.1%	14.5%	20.0%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

人文・教養に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	42	22.3%	13.0%	10.9%
国立大学	15	25.9%	4.3%	7.7%
公立大学	3	21.4%	0.0%	0.0%
私立大学	24	20.7%	17.7%	14.3%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

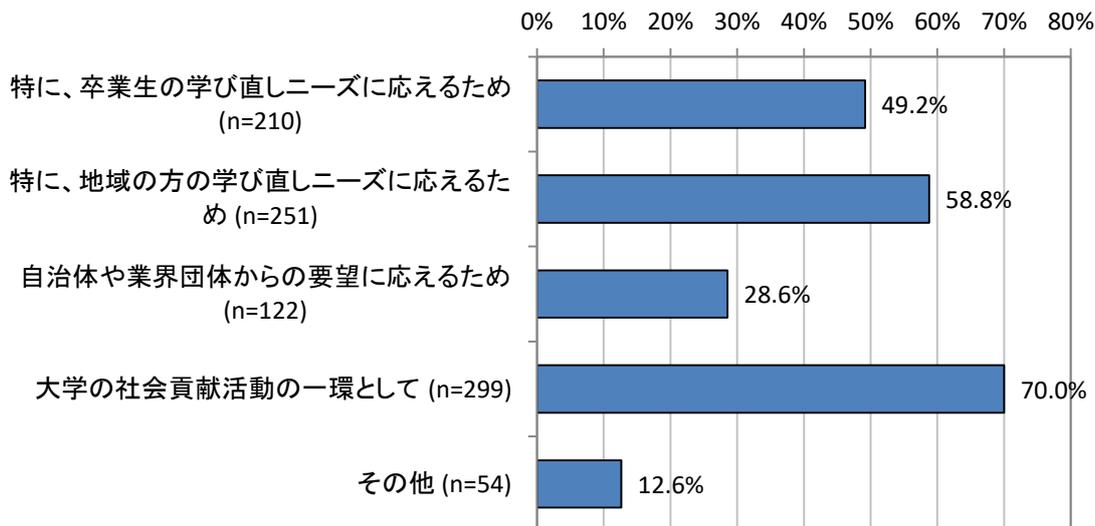
社会問題に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	28	14.9%	9.8%	7.8%
国立大学	15	25.9%	8.7%	7.7%
公立大学	1	7.1%	0.0%	0.0%
私立大学	12	10.3%	11.3%	8.6%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

その他	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	37	19.7%	12.0%	17.2%
国立大学	19	32.8%	30.4%	23.1%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	18	15.5%	6.5%	14.3%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 社会人の学び直しに関する講座開講の目的

社会人の学び直しに関する講座を開講する目的については、「大学の社会貢献活動の一環として」が最も回答率が高く（70.0%）、次いで「特に、地域の方の学び直しニーズに応えるため」（58.8%）、「特に、卒業生の学び直しニーズに応えるため」（49.2%）が続く。

図表 98 社会人の学び直しに関する講座開講の目的（n=427）



【設置者別の回答状況】

設置者別では国立大学で「自治体や業界団体からの要望に応えるため」（55.0%）が、私立大学で「特に、卒業生の学び直しニーズに応えるため」（55.4%）の回答率が他に比べ特に高い。

図表 99 設置者別 社会人の学び直しに関する講座開講の目的（n=427）

	全体	特に、卒業生の学び直しニーズに応えるため	特に、地域の方の学び直しニーズに応えるため	自治体や業界団体からの要望に応えるため	大学の社会貢献活動の一環として	その他
全体	427 (2.19)	210 (49.2%)	251 (58.8%)	122 (28.6%)	299 (70.0%)	54 (12.6%)
国立大学	80 (2.63)	27 (33.8%)	49 (61.3%)	44 (55.0%)	67 (83.8%)	23 (28.8%)
公立大学	41 (1.90)	14 (34.1%)	23 (56.1%)	6 (14.6%)	30 (73.2%)	5 (12.2%)
私立大学	305 (2.11)	169 (55.4%)	179 (58.7%)	71 (23.3%)	201 (65.9%)	25 (8.2%)
その他	1 (3.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)

⑨自治体や企業等の寄附講座の開講や受託の状況

社会人の学び直しに関する講座を開講する目的が「自治体や業界団体からの要望に応えるため」と回答した大学について、自治体や企業等の寄附講座の開講や受託の状況についてきた。全体として「自治体からの受託」(52.1%)の回答率が高い。

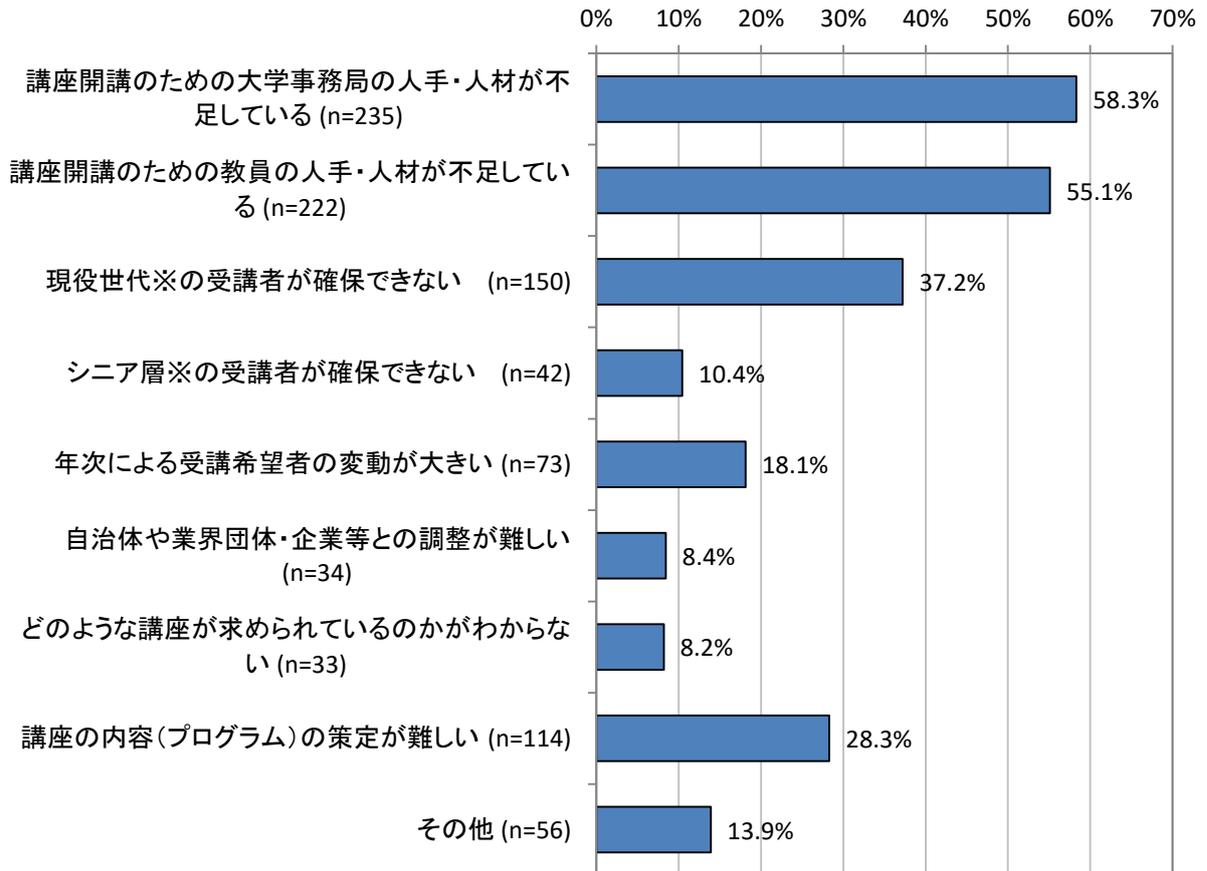
図表 100 自治体や企業等の寄附講座の開講や受託の状況 (n=48)

	全体	自治体の寄附講座	企業等の寄附講座	自治体からの受託	企業等からの受託
全体	48 (1.02)	7 (14.6%)	6 (12.5%)	25 (52.1%)	11 (22.9%)
国立大学	16 (1.06)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	8 (50.0%)	6 (37.5%)
公立大学	4 (1.00)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)
私立大学	28 (1.00)	3 (10.7%)	5 (17.9%)	15 (53.6%)	5 (17.9%)

⑩ 社会人の学び直しに関する講座開講への課題

社会人の学び直しに関する講座を開講する課題についてきた。「講座開設のための大学事務局の人手・人材が不足している」(58.3%)「講座開講のための教員の人手・人材が不足している」(55.1%)と、人材不足を挙げる回答が多い。

図表 101 社会人の学び直しに関する講座開講への課題 (n=403)



【設置者別の回答状況】

社会人の学び直しに関する講座を開講する際の課題について、設置者別に見た。人材不足に関する回答を除けば、国立大学で「年次による受講希望者の変動が厳しい」(31.6%)、国立大学および私立大学で「講座の内容(プログラム)の策定が難しい」(27.8%)・(30.3%)などの回答率が高い。

図表 102 設置者別 社会人の学び直しに関する講座開講への課題 (n=403)

	全体	講座開講のための大学事務局の人手・人材が不足している	講座開講のための教員の人手・人材が不足している	現役世代※の受講者が確保できない	シニア層※の受講者が確保できない	年次による受講希望者の変動が大きい	自治体や業界団体・企業等との調整が難しい	どのような講座が求められているのかわからない	講座の内容(プログラム)の策定が難しい	その他
全体	403 (2.38)	235 (58.3%)	222 (55.1%)	150 (37.2%)	42 (10.4%)	73 (18.1%)	34 (8.4%)	33 (8.2%)	114 (28.3%)	56 (13.9%)
国立大学	79 (3.11)	61 (77.2%)	63 (79.7%)	27 (34.2%)	8 (10.1%)	25 (31.6%)	13 (16.5%)	9 (11.4%)	22 (27.8%)	18 (22.8%)
公立大学	39 (2.05)	19 (48.7%)	22 (56.4%)	16 (41.0%)	1 (2.6%)	3 (7.7%)	3 (7.7%)	2 (5.1%)	6 (15.4%)	8 (20.5%)
私立大学	284 (2.23)	155 (54.6%)	137 (48.2%)	107 (37.7%)	33 (11.6%)	45 (15.8%)	18 (6.3%)	22 (7.7%)	86 (30.3%)	29 (10.2%)
その他	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

※現役世代：現在社会人として働いている20～50歳代の者を想定。

※シニア：主に60歳以上の者を想定。

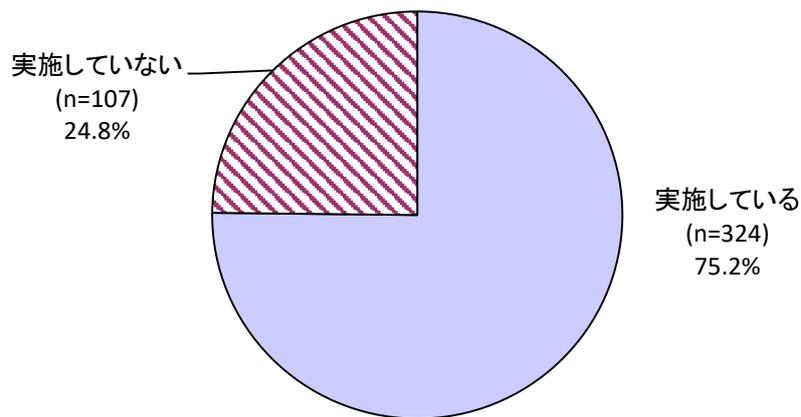
6 講座の新規開設・開講講座の改廃について

(1) 講座の新規開設・開講講座の改廃の実施状況

① 開講講座の見直しの実施有無

開講講座の見直しの実施有無について聞いた。75.2%が実施している。

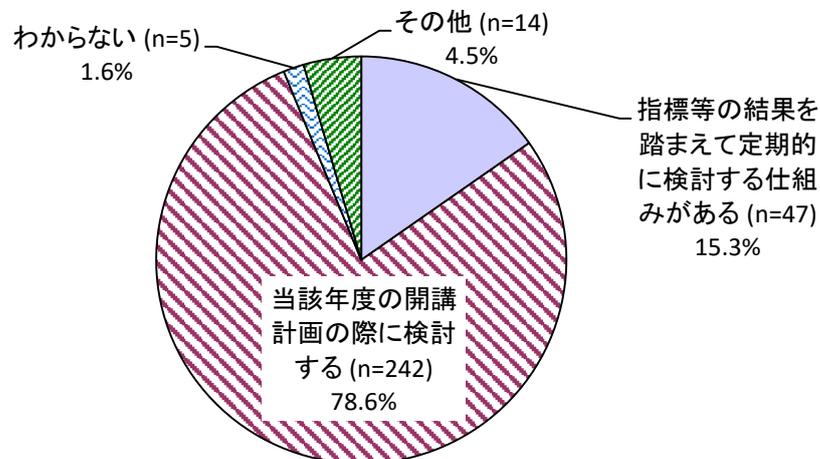
図表 103 開講講座の見直しの実施有無 (n=431)



② 講座の改廃に関する検討方法

講座の改廃に関する検討方法について聞いた。78.6%が「当該年度の開講計画の際に検討する」としている。

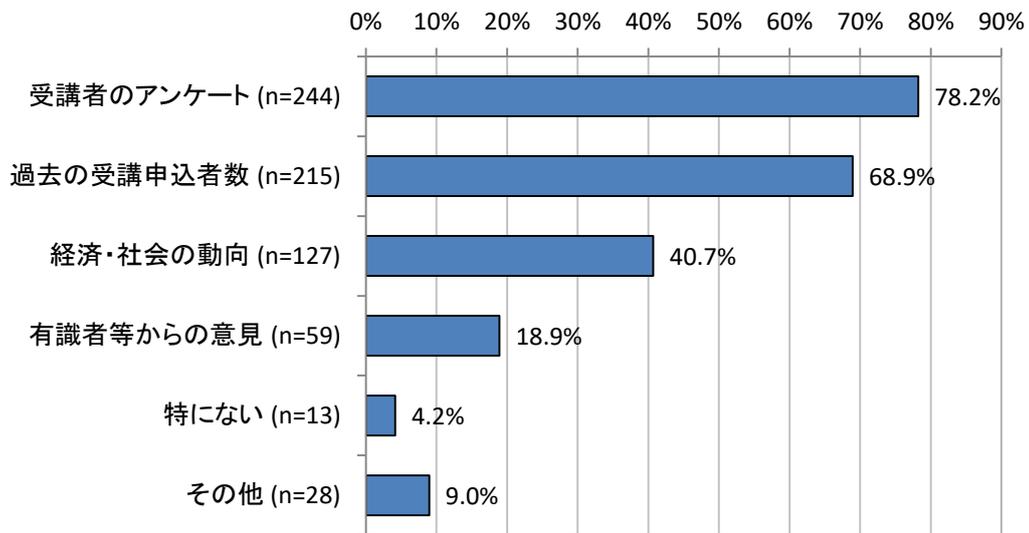
図表 104 講座の見直しの実施方法 (n=308)



③ 講座の改廃に関する検討の指標

講座の改廃に関して検討する際の指標について聞いた。「受講者のアンケート」(78.2%)、「過去の受講申込者数」(68.9%)の回答率が高い。

図表 105 講座の改廃に関する検討の指標 (n=312)



【設置者別の回答状況】

講座の改廃に関して検討する際の指標について、設置者別に見た。設置者による大きな差異はないが、国立大学の「有識者からの意見」(26.7%)が他大学に比べ高い。

図表 106 設置者別 講座の改廃に関する検討の指標 (n=312)

	全体	受講者のアンケート	過去の受講申込者数	経済・社会の動向	有識者等からの意見	特にない	その他
全体	312 (2.20)	244 (78.2%)	215 (68.9%)	127 (40.7%)	59 (18.9%)	13 (4.2%)	28 (9.0%)
国立大学	60 (2.32)	48 (80.0%)	39 (65.0%)	24 (40.0%)	16 (26.7%)	3 (5.0%)	9 (15.0%)
公立大学	31 (2.16)	25 (80.6%)	18 (58.1%)	12 (38.7%)	4 (12.9%)	1 (3.2%)	7 (22.6%)
私立大学	220 (2.16)	170 (77.3%)	157 (71.4%)	90 (40.9%)	39 (17.7%)	9 (4.1%)	11 (5.0%)
その他	1 (4.00)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

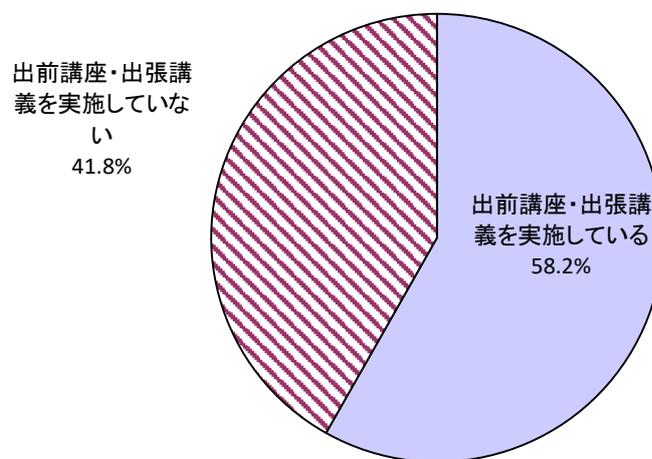
7 出前講座・出張講義について

(1) 出前講座・出張講義の実施状況

① 実施有無

出前講座・出張講義の実施有無についてきいた。「実施している」との回答割合は58.2%であった。

図表 107 出前講座・出張講義の実施有無 (n=636)



※公開講座の一環で行われている出前講座等も含む。正規授業は含まない。

【設置者別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の実施有無についてみた。特に国立大学の「実施している」との回答割合が80.0%と高い。

図表 108 設置者別 出前講座・出張講義の実施有無

	全体	出前講座・出張講義を実施している	出前講座・出張講義を実施していない
全体	636 (100.0%)	370 (58.2%)	266 (41.8%)
国立大学	85 (100.0%)	68 (80.0%)	17 (20.0%)
公立大学	65 (100.0%)	35 (53.8%)	30 (46.2%)
私立大学	484 (100.0%)	266 (55.0%)	218 (45.0%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

②講座数

出前講座・出張講義の講座数についてきいた。全体では1大学あたり平均（年間）52.0件実施されている。設置者別にみると、公立大学の講座数が269.1件と、極めて多い。

図表 109 出前講座・出張講義の講座数

	n	平均
全体	366	52.0
国立大学	69	57.8
公立大学	34	269.1
私立大学	262	22.4
その他	1	4.0

③受講者数

出前講座・出張講義の受講者数についてきいた。全体では1大学あたり平均（年間）：1,369.3人の受講者があつた。設置者別にみると、国立大学の平均受講者数が、3,203.3人と多い。

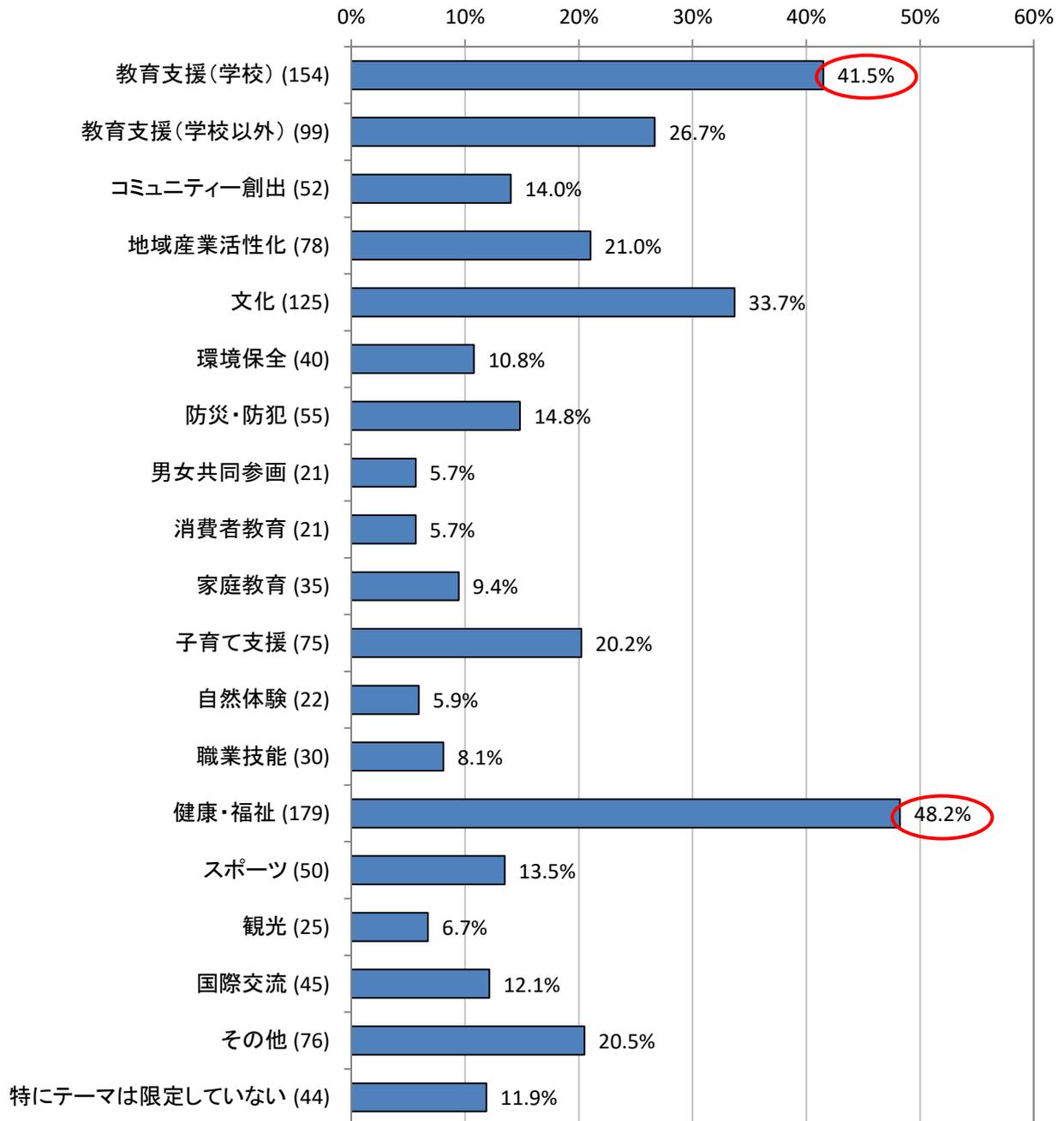
図表 110 出前講座・出張講義の受講者数

	n	平均
全体	319	1369.3
国立大学	63	3203.3
公立大学	32	1566.1
私立大学	223	828.8
その他	1	60.0

④活動テーマ

出前講座・出張講義の活動テーマについてきいた。特に「健康・福祉(48.2%)」、「教育支援(学校)(41.5%)」の回答割合が高い。

図表 111 出前講座・出張講義の活動テーマ (n=371 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の活動テーマについてみた。国立大学についてみると、回答個数が1大学あたり4.61件と公立大学や私立大学に比べ多く、活動の幅が広い。また、特に全体で回答割合の高かった「教育支援（学校）」への回答割合が高い（53.6%）。

図表 112 設置者別 活動テーマ（複数回答）

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない
全体	371 (3.30)	154 (41.5%)	99 (26.7%)	52 (14.0%)	78 (21.0%)	125 (33.7%)	40 (10.8%)	55 (14.8%)	21 (5.7%)	21 (5.7%)	35 (9.4%)	75 (20.2%)	22 (5.9%)	30 (8.1%)	179 (48.2%)	50 (13.5%)	25 (6.7%)	45 (12.1%)	76 (20.5%)	44 (11.9%)
国立大学	69 (4.61)	37 (53.6%)	26 (37.7%)	18 (26.1%)	22 (31.9%)	32 (46.4%)	17 (24.6%)	22 (31.9%)	2 (2.9%)	4 (5.8%)	9 (13.0%)	15 (21.7%)	13 (18.8%)	12 (17.4%)	29 (42.0%)	15 (21.7%)	6 (8.7%)	12 (17.4%)	14 (20.3%)	13 (18.8%)
公立大学	34 (3.38)	11 (32.4%)	6 (17.6%)	5 (14.7%)	8 (23.5%)	13 (38.2%)	4 (11.8%)	4 (11.8%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	6 (17.6%)	2 (5.9%)	3 (8.8%)	22 (64.7%)	6 (17.6%)	4 (11.8%)	5 (14.7%)	5 (14.7%)	2 (5.9%)
私立大学	267 (2.96)	106 (39.7%)	67 (25.1%)	29 (10.9%)	47 (17.6%)	80 (30.0%)	19 (7.1%)	29 (10.9%)	16 (6.0%)	15 (5.6%)	22 (8.2%)	54 (20.2%)	7 (2.6%)	15 (5.6%)	128 (47.9%)	29 (10.9%)	15 (5.6%)	28 (10.5%)	56 (21.0%)	29 (10.9%)
その他	1 (2.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

⑤活動場所

出前講座・出張講義の活動場所についてきた。全体では「社会教育施設」での活動が多く、国立大学では「学校」での活動も多い。

図表 113 出前講座・出張講義の活動場所（設置者別、複数回答）

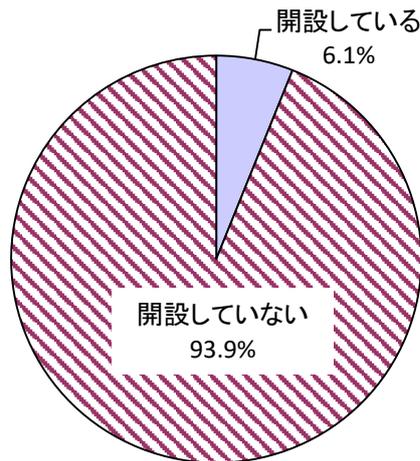
	全体	学校(小学校、中学校、高校、大学等)	社会教育施設(公民館、図書館、生涯学習センター等)	行政機関(地方公共団体等(2を除く))	NPO法人	その他(企業、高齢者福祉施設等)
全体	368 (2.14)	225 (61.1%)	274 (74.5%)	125 (34.0%)	42 (11.4%)	121 (32.9%)
国立大学	69 (2.42)	48 (69.6%)	54 (78.3%)	25 (36.2%)	7 (10.1%)	33 (47.8%)
公立大学	34 (2.29)	21 (61.8%)	25 (73.5%)	14 (41.2%)	4 (11.8%)	14 (41.2%)
私立大学	264 (2.05)	156 (59.1%)	195 (73.9%)	85 (32.2%)	31 (11.7%)	74 (28.0%)
その他	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(2)インターネットで視聴できる公開講座

①インターネットで視聴できる公開講座の開設状況

平成 28 年度のインターネットで視聴できる公開講座の開設状況をきいたところ、「開設している」との回答割合は 6.1%に留まった。

図表 114 インターネットで視聴できる公開講座の開設状況 (n=643)



【設置者別の回答状況】

設置者別にインターネットで視聴できる公開講座の開設状況についてみた。国立大学では、「開設している」割合は、13.1%となっている。

図表 115 設置者別 インターネットで視聴できる公開講座の開設状況

	全体	開設している	開設していない
全体	643 (100.0%)	39 (6.1%)	604 (93.9%)
国立大学	84 (100.0%)	11 (13.1%)	73 (86.9%)
公立大学	65 (100.0%)	5 (7.7%)	60 (92.3%)
私立大学	492 (100.0%)	22 (4.5%)	470 (95.5%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

②インターネットで視聴できる公開講座の講座数、年間視聴者数

インターネットで視聴できる公開講座の講座数は、1大学あたり平均 50.1 講座、年間視聴者数（延べ数）は、1大学あたり平均 41,183.8 人となっている。いずれも、国立大学での数が多い。

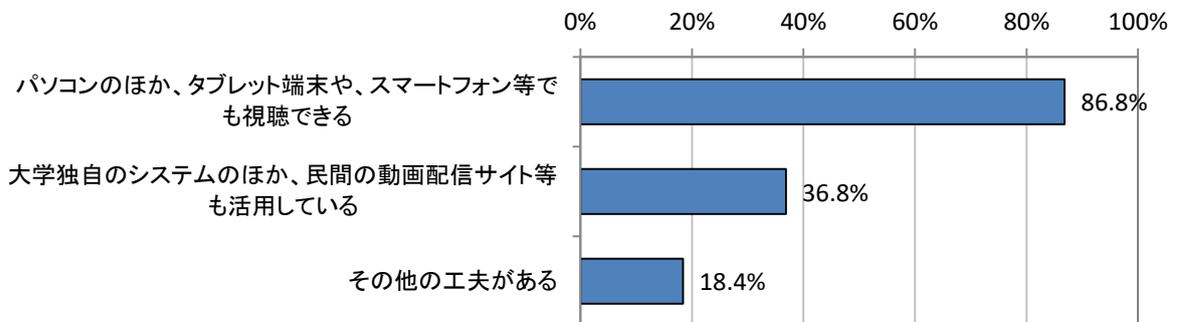
図表 116 インターネットで視聴できる公開講座の講座数、年間視聴者数

	n	年間講座数	うち受講者登録が不要の講座数	年間視聴者数(延べ数)	うち受講者登録が不要の視聴者数
全体	36	50.1	53.3	41183.8	41582.3
国立大学	11	139.7	151.7	93445.0	98661.0
公立大学	3	10.3	12.0	2124.7	2540.5
私立大学	21	10.9	2.9	27336.1	25649.9
その他	1	7.0	7.0	248.0	248.0

③インターネットで視聴できる公開講座の取組

インターネットで視聴できる公開講座に関する取組についてきいたところ「パソコンのほか、タブレット端末や、スマートフォン等でも視聴できる」との回答が 86.8%の割合と高い。

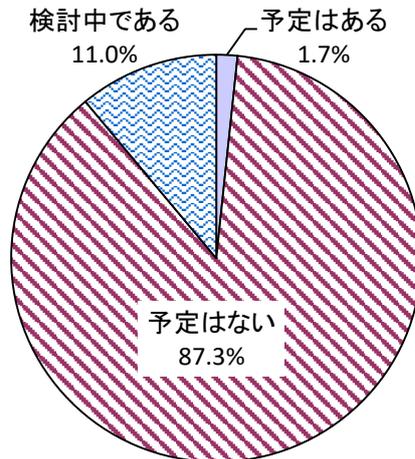
図表 117 インターネットで視聴できる公開講座の取組 (n=38 複数回答)



④インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定

現在、インターネットで視聴できる公開講座を開設していない大学に、今後の開設予定を聞いたところ、「予定はある」との回答割合は、1.7%に留まっている。

図表 118 インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定 (n=481)



【設置者別の回答状況】

設置者別にインターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定についてみた。国立大学では、「予定はある」割合は、1.8%となっている。

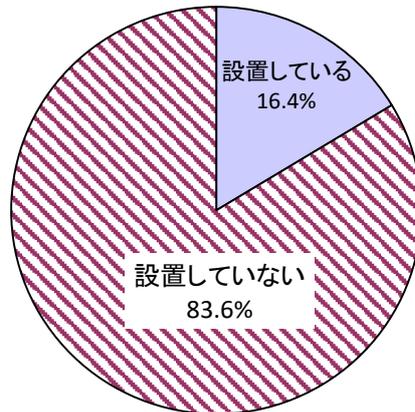
図表 119 設置者別 インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	481 (100.0%)	8 (1.7%)	420 (87.3%)	53 (11.0%)
国立大学	57 (100.0%)	1 (1.8%)	46 (84.2%)	8 (14.0%)
公立大学	53 (100.0%)	0 (0.0%)	48 (90.6%)	5 (9.4%)
私立大学	370 (100.0%)	7 (1.9%)	323 (87.3%)	40 (10.8%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

8 サテライト教室の設置状況

サテライト教室の設置有無についてきいた。「設置している」との回答割合は16.4%であった。

図表 120 サテライト施設の設置状況 (n=642)



※ここでいう「サテライト教室」とは、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第25条第4項に基づき設置され、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指す（サテライトキャンパス）

【設置者別の回答状況】

設置者別にサテライト教室の設置有無についてみた。特に国立大学の「設置している」との回答割合が33.3%と高い。

図表 121 設置者別 サテライト施設の設置状況

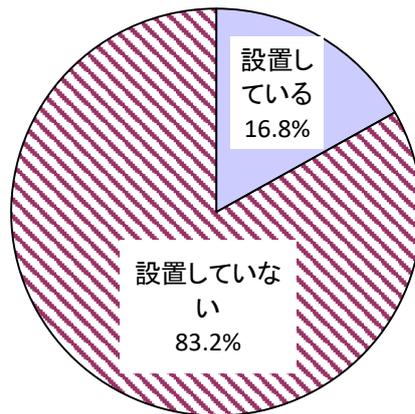
	全体	設置している	設置していない
全体	642 (100.0%)	105 (16.4%)	537 (83.6%)
国立大学	84 (100.0%)	28 (33.3%)	56 (66.7%)
公立大学	64 (100.0%)	13 (20.3%)	51 (79.7%)
私立大学	492 (100.0%)	63 (12.8%)	429 (87.2%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

9 保育施設の設置状況

① 常設の保育施設

常設の保育施設の設置有無についてみた。「設置している」との回答割合は16.8%であった。

図表 122 常設の保育施設の設置状況(n=641)



【設置者別の回答状況】

常設の保育施設の設置有無について設置者別にみたところ、国立大学は58.8%が「設置している」と回答しており、公立大学や私立大学を大きく上回っている。

図表 123 設置者別 常設の保育施設の設置状況 (n=641)

	全体	設置している	設置していない
全体	641 (100.0%)	108 (16.8%)	533 (83.2%)
国立大学	85 (100.0%)	50 (58.8%)	35 (41.2%)
公立大学	63 (100.0%)	9 (14.3%)	54 (85.7%)
私立大学	491 (100.0%)	49 (10.0%)	442 (90.0%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

常設の保育施設を設置している大学において、利用対象者をみたところ、教職員や学生向けとなっている場合が多く、公開講座受講者を利用対象としている大学は少ない。

図表 124 設置者別 常設の保育施設の利用対象者(n=108)

	全体	教職員	学生	公開講座受講者	(地域住民)一般	その他
全体	108 (1.98)	98 (90.7%)	64 (59.3%)	11 (10.2%)	27 (25.0%)	14 (13.0%)
国立大学	50 (1.94)	50 (100.0%)	32 (64.0%)	2 (4.0%)	7 (14.0%)	6 (12.0%)
公立大学	9 (1.78)	9 (100.0%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	49 (2.06)	39 (79.6%)	26 (53.1%)	8 (16.3%)	20 (40.8%)	8 (16.3%)

常設の保育施設を設置していない大学において今後の設置意向をみたところ、設置者にかかわらず「予定はない」との回答が多数を占めている。

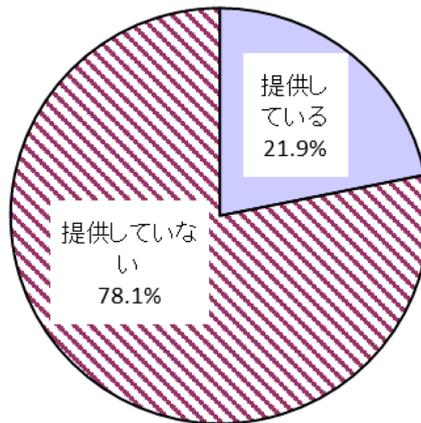
図表 125 設置者別 常設の保育施設の設置意向(n=413)

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	413 (100.0%)	11 (2.7%)	364 (88.1%)	38 (9.2%)
国立大学	33 (100.0%)	4 (12.1%)	24 (72.7%)	5 (15.2%)
公立大学	46 (100.0%)	2 (4.3%)	43 (93.5%)	1 (2.2%)
私立大学	333 (100.0%)	5 (1.5%)	296 (88.9%)	32 (9.6%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

② 保育サービスの提供

常設保育施設以外での、保育サービスの提供状況についてみたところ、「提供している」の割合は21.9%であった。

図表 126 保育サービスの提供状況(n=627)



【設置者別の回答状況】

常設保育施設以外での、保育サービスの提供状況について設置者別にみたところ、国立大学は42.0%が「提供している」と回答しており、公立大学（21.7%）や私立大学（18.6%）を大きく上回っている。

図表 127 設置者別 保育サービスの提供状況(n=626)

	全体	提供している	提供していない
全体	626 (100.0%)	137 (21.9%)	489 (78.1%)
国立大学	81 (100.0%)	34 (42.0%)	47 (58.0%)
公立大学	60 (100.0%)	13 (21.7%)	47 (78.3%)
私立大学	483 (100.0%)	90 (18.6%)	393 (81.4%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

常設保育施設以外での、保育サービスの提供を行っている大学において提供対象者をみたところ、国立大学や私立大学では教職員向けとなっている場合が多い。他方で公立大学では公開講座受講者を利用対象としている大学が比較的多い。

図表 128 設置者別 保育サービスの提供対象者(n=137)

	全体	教職員	学生	公開講座受講者	(地域住民)一般	その他
全体	137 (1.50)	76 (55.5%)	42 (30.7%)	50 (36.5%)	15 (10.9%)	23 (16.8%)
国立大学	35 (1.89)	31 (88.6%)	15 (42.9%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)	13 (37.1%)
公立大学	13 (1.23)	6 (46.2%)	1 (7.7%)	7 (53.8%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
私立大学	89 (1.39)	39 (43.8%)	26 (29.2%)	37 (41.6%)	13 (14.6%)	9 (10.1%)

常設保育施設以外での、保育サービスの提供を行っていない大学において今後の提供意向をみたところ、設置者にかかわらず「予定はない」との回答が多数を占めた。

図表 129 設置者別 保育サービスの提供意向(n=376)

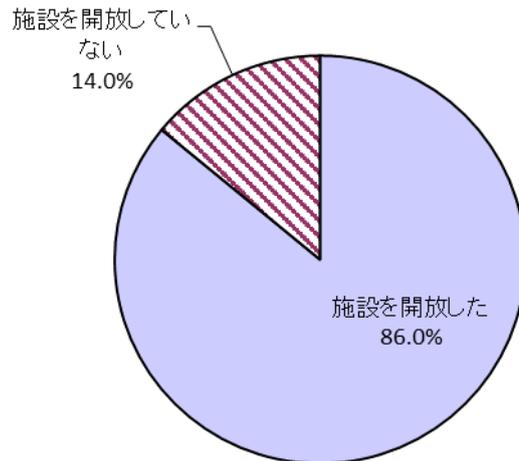
	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	376 (100.0%)	15 (4.0%)	333 (88.6%)	28 (7.4%)
国立大学	44 (100.0%)	5 (11.4%)	34 (77.3%)	5 (11.4%)
公立大学	40 (100.0%)	0 (0.0%)	40 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	291 (100.0%)	10 (3.4%)	258 (88.7%)	23 (7.9%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

10 施設の開放状況

① 施設開放の有無

施設開放の実施有無についてきいた。「施設を開放した」との回答割合は 86.0%であった。

図表 130 施設開放の有無 (n=641)



※ここでいう「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出したり地域住民の図書館の利用を認めたりするなど、大学等の施設を開放することを指す。

【設置者別の回答状況】

設置者別に施設開放の実施有無についてみた。国立大学において「施設を開放した」との回答割合が 97.7%と高い。

図表 131 設置者別 施設開放の有無 (n=641)

	全体	施設を開放した	施設を開放していない
全体	641 (100.0%)	551 (86.0%)	90 (14.0%)
国立大学	86 (100.0%)	84 (97.7%)	2 (2.3%)
公立大学	65 (100.0%)	61 (93.8%)	4 (6.2%)
私立大学	488 (100.0%)	404 (82.8%)	84 (17.2%)
その他	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

② 施設開放の日数

施設別の開放日数についてきいた。図書館は1大学あたり平均392.4日、体育館は1大学あたり平均73.8日、グラウンドは1大学あたり平均109.5日、プールは1大学あたり平均29.6日となっている。

図表 132 施設別開放日数（日）

	図書館		体育館		グラウンド		プール		その他	
	解放している 大学数	平均解放日 数								
全体	472	392.4	336.0	73.8	345.0	109.5	163	29.6	285	162.3
国立大学	81	721.1	56.0	136.9	60.0	229.4	42	21.5	60	269.0
公立大学	55	323.3	34.0	86.2	37.0	103.9	14	24.0	25	113.2
私立大学	335	324.7	245.0	57.6	247.0	81.0	107	33.5	200	136.4
その他	1	240.0	1	105.0	1	155.0	0	-	0	-

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数となっている。

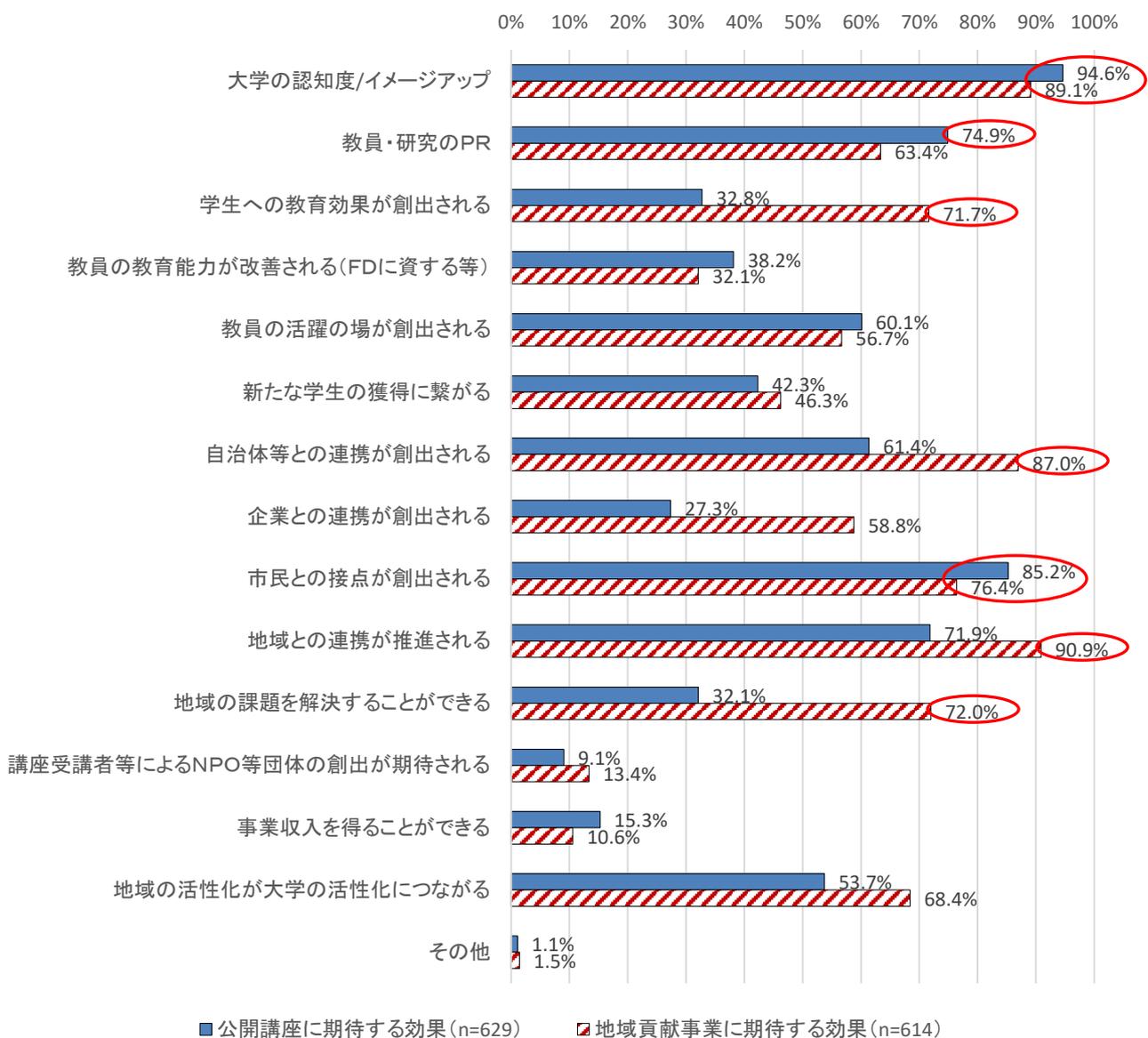
11 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

(1) 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果

公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてきいた。両設問共に多く回答されたのは「大学の認知度/イメージアップ (94.6%、89.1%)」「市民との接点が創出される (85.2%、76.4%)」。

公開講座については「教員・研究のPR (74.9%)」の回答割合が高い。また、地域貢献事業については、「地域との連携が創出される (90.9%)」「自治体等との連携が創出される (87.0%)」「地域の課題を解決することができる (72.0%)」「学生への教育効果が創出される (71.7%)」など、多くの項目について回答割合が高かった。

図表 133 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてみた。

公開講座については、いずれの設置者でも「大学の認知度/イメージアップ」「教員・研究のPR」「市民との接点が創出される」の回答割合が高い。国立大学では、特に「教員の教育能力が改善される（50.0%）」「教員の活躍の場が創出される（69.5%）」の回答割合が他の設置者に比べ高い。

地域貢献事業については、いずれの設置者でも「大学の認知度/イメージアップ」「自治体との連携が創出される」「地域との連携が創出される」の回答割合が高い。公立大学では特に、「地域との連携が推進される（96.8%）」の回答割合が他に比べ高い。

なお、各大学の回答個数についてみると、公開講座については全体では1大学あたり7.00件なのに対し、地域貢献事業では1大学あたり8.38件を回答している。大学では、地域貢献事業について、より様々な効果の発現を期待している。

図表 134 設置者別 公開講座に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDIに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他
全体	629 (7.00)	595 (94.6%)	47 (74.9%)	206 (32.8%)	240 (38.2%)	378 (60.1%)	266 (42.3%)	386 (61.4%)	172 (27.3%)	536 (85.2%)	452 (71.9%)	202 (32.1%)	57 (9.1%)	96 (15.3%)	338 (53.7%)	7 (1.1%)
国立大学	82 (8.28)	79 (96.3%)	68 (82.9%)	32 (39.0%)	41 (50.0%)	57 (69.5%)	41 (50.0%)	53 (64.6%)	30 (36.6%)	77 (93.9%)	62 (75.6%)	39 (47.6%)	18 (22.0%)	29 (35.4%)	50 (61.0%)	3 (3.7%)
公立大学	63 (6.76)	61 (96.8%)	51 (81.0%)	20 (31.7%)	21 (33.3%)	36 (57.1%)	33 (52.4%)	31 (49.2%)	20 (31.7%)	54 (85.7%)	38 (60.3%)	22 (34.9%)	2 (3.2%)	4 (6.3%)	31 (49.2%)	2 (3.2%)
私立大学	482 (6.81)	453 (94.0%)	351 (72.8%)	153 (31.7%)	178 (36.9%)	284 (58.9%)	190 (39.4%)	300 (62.2%)	121 (25.1%)	403 (83.6%)	351 (72.8%)	140 (29.0%)	37 (7.7%)	63 (13.1%)	257 (53.3%)	2 (0.4%)
その他	2 (7.00)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

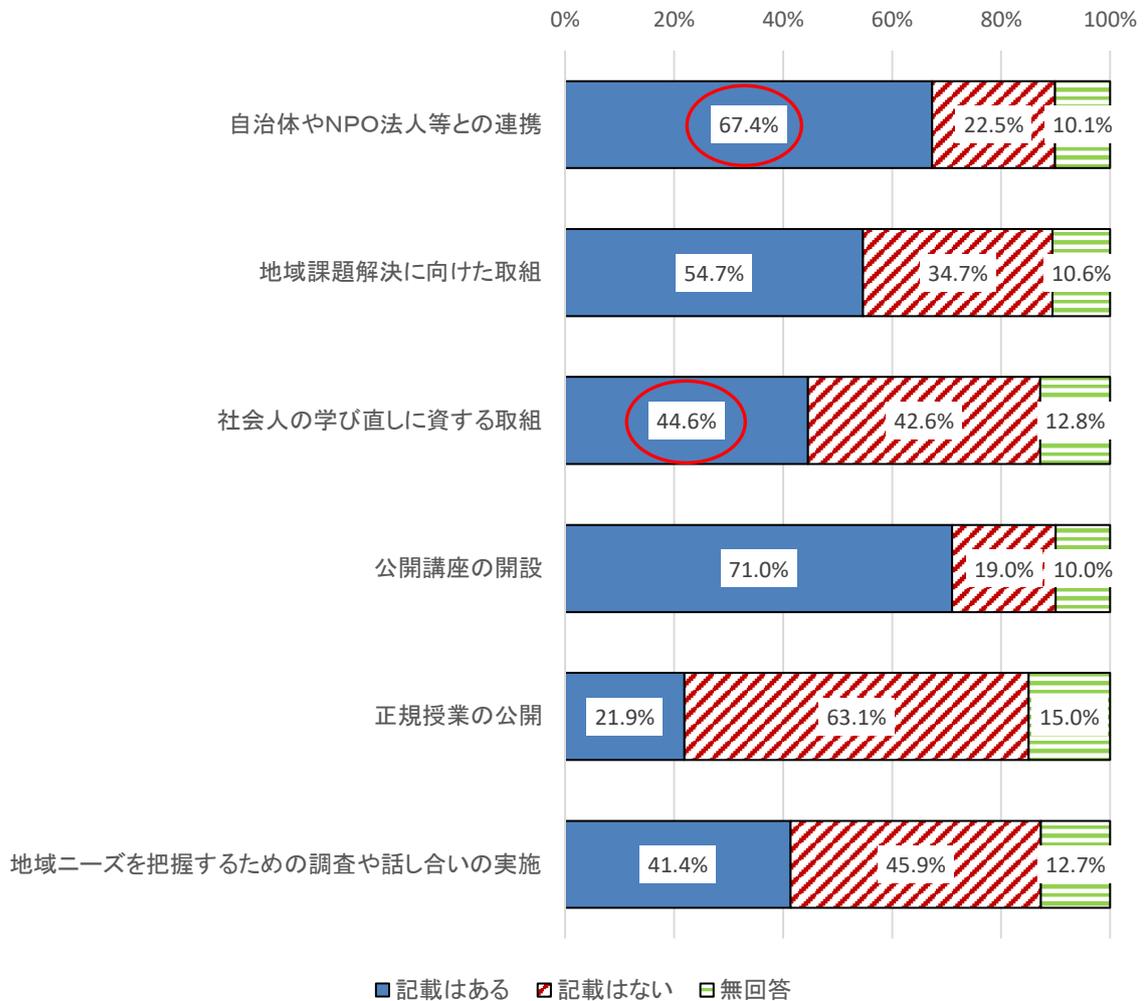
図表 135 設置者別 地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDIに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他
全体	614 (8.38)	547 (89.1%)	389 (63.4%)	440 (71.7%)	197 (32.1%)	348 (56.7%)	284 (46.3%)	534 (87.0%)	361 (58.8%)	469 (76.4%)	558 (90.9%)	442 (72.0%)	82 (13.4%)	65 (10.6%)	420 (68.4%)	9 (1.5%)
国立大学	82 (9.83)	77 (93.9%)	66 (80.5%)	66 (80.5%)	38 (46.3%)	63 (76.8%)	50 (61.0%)	75 (91.5%)	61 (74.4%)	64 (78.0%)	76 (92.7%)	68 (82.9%)	23 (28.0%)	22 (26.8%)	55 (67.1%)	2 (2.4%)
公立大学	62 (8.68)	60 (96.8%)	47 (75.8%)	41 (66.1%)	17 (27.4%)	35 (56.5%)	30 (48.4%)	52 (83.9%)	43 (69.4%)	46 (74.2%)	60 (96.8%)	53 (85.5%)	4 (6.5%)	2 (3.2%)	45 (72.6%)	3 (4.8%)
私立大学	469 (8.09)	409 (87.2%)	275 (58.6%)	333 (71.0%)	142 (30.3%)	250 (53.3%)	204 (43.5%)	406 (86.6%)	256 (54.6%)	358 (76.3%)	421 (89.8%)	320 (68.2%)	55 (11.7%)	41 (8.7%)	320 (68.2%)	4 (0.9%)
その他	1 (7.00)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(2) 開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 30 年度の事業計画への記載有無

開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 30 年度の事業計画への記載有無をきいた。「公開講座の開設 (71.0%)」と「自治体や NPO 法人との連携 (67.4%)」の回答割合が高い。

図表 136 平成 30 年度の事業計画への記載有無 (n=662)



【設置者別の回答状況】

設置者別に開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成30年度の事業計画への記載有無をみた。全体で回答割合の高かった「自治体やNPO法人との連携」、「公開講座の開設」とも、国立大学、公立大学の回答割合が高い。

図表 137 設置者別 平成30年度の事業計画への記載有無（無回答除く）

自治体やNPO法人等との連携	全体	記載はある	記載はない
全体	595 (100.0%)	446 (75.0%)	149 (25.0%)
国立大学	81 (100.0%)	77 (95.1%)	4 (4.9%)
公立大学	59 (100.0%)	49 (83.1%)	10 (16.9%)
私立大学	453 (100.0%)	320 (70.6%)	133 (29.4%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

地域課題解決に向けた取組	全体	記載はある	記載はない
全体	592 (100.0%)	362 (61.1%)	230 (38.9%)
国立大学	82 (100.0%)	67 (81.7%)	15 (18.3%)
公立大学	60 (100.0%)	50 (83.3%)	10 (16.7%)
私立大学	448 (100.0%)	245 (54.7%)	203 (45.3%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

社会人の学び直しに資する取組	全体	記載はある	記載はない
全体	577 (100.0%)	295 (51.1%)	282 (48.9%)
国立大学	79 (100.0%)	67 (84.8%)	12 (15.2%)
公立大学	58 (100.0%)	37 (63.8%)	21 (36.2%)
私立大学	438 (100.0%)	190 (43.4%)	248 (56.6%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

公開講座の開設	全体	記載はある	記載はない
全体	596 (100.0%)	470 (78.9%)	126 (21.1%)
国立大学	81 (100.0%)	73 (90.1%)	8 (9.9%)
公立大学	59 (100.0%)	55 (93.2%)	4 (6.8%)
私立大学	454 (100.0%)	341 (75.1%)	113 (24.9%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

正規授業の公開	全体	記載はある	記載はない
全体	563 (100.0%)	145 (25.8%)	418 (74.2%)
国立大学	77 (100.0%)	31 (40.3%)	46 (59.7%)
公立大学	57 (100.0%)	15 (26.3%)	42 (73.7%)
私立大学	427 (100.0%)	98 (23.0%)	329 (77.0%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施	全体	記載はある	記載はない
全体	578 (100.0%)	274 (47.4%)	304 (52.6%)
国立大学	82 (100.0%)	65 (79.3%)	17 (20.7%)
公立大学	59 (100.0%)	31 (52.5%)	28 (47.5%)
私立大学	435 (100.0%)	178 (40.9%)	257 (59.1%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

